

平成20年度

予算の あらまし



高根沢町



目 次

1. 平成 20 年度の町政運営基本方針並びに予算編成について	3
2. 行政評価と予算の関係	7
3. 平成 20 年度の予算概要について	
(1) 高根沢町当初予算の概要	10
(2) 一般会計科目別表	11
(3) 一般会計歳出予算性質別等一覧表	15
(4) 一般会計町民一人あたりの支出内訳	16
(5) 国民健康保険特別会計予算科目別表	17
(6) 老人保健特別会計予算科目別表	19
(7) 後期高齢者医療制度特別会計	21
(8) 介護保険特別会計予算科目別表	23
(9) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計予算科目別表	25
(10) 公共下水道事業特別会計予算科目別表	27
(11) 農業集落排水事業特別会計予算科目別表	29
(12) 水道事業会計予算科目別表	31
4. 平成 20 年度高根沢町主要事業一覧	35
①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち	
計画的な市街地整備	39
利便性の高い道路網の形成	42
公共交通の充実	46
安心・安全・安定した水道水の供給	47
生活排水処理の充実	49
②いきいき ～保健医療・福祉分野～ 健やかに生き生きと暮らせるまち	
健康づくりの推進	53
高齢者福祉・介護の支援	58
障害者福祉の充実	62
子育て支援策の充実	65

③やすらぎ ～自然・生活環境分野～ 豊かな自然を守る安全なまち	
自然環境の保全と創造	72
リサイクルの推進	73
防災機能の向上	76
防犯・交通安全対策の充実	77
④げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち	
攻めの農政への転換	80
新たな産業の創出	84
魅力と元気のある商業振興	84
⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち	
学校教育・教育環境の充実	86
青少年の健全育成	92
生涯学習の推進	94
文化・芸術の振興	97
生涯スポーツの推進	99
⑥やるき ～地域コミュニティ分野～ まち普請元年－自助・共助・公助	
住民と行政の協働の推進	101
男女共同参画の促進	103
行政情報の共有	104
⑦その他	107

5. 資料編

(1) 地方債	109
(2) 基金	110
(3) 負担金、補助金及び交付金（一般会計）	
負担金	111
補助金	115
交付金	117
(4) 負担金、補助金及び交付金（特別会計）	117
(5) 塩谷広域行政組合負担金一覧	118
(6) 平成 18 年度決算から見る主な財政指標	119

1. 平成20年度の町政運営基本方針並びに予算編成について

第321回高根沢町議会定例会（平成20年3月議会）の開会において、平成20年度町政運営基本方針並びに予算編成について、町長が所信表明した内容です。

【平成20年度の町政運営基本方針】

平成20年度に、高根沢町は町制50周年を迎えます。

「50年」という節目を前にして、私はふと「時間」というものに思いを馳せます。私もいつの間にか、世話しなく毎日の生活を過ごすようになってしまいました。頭の中に、定規のように均等な目盛りのついた時間軸が現れ、その真ん中に「現在」が置かれます。その左右に「過去」と「未来」が置かれます。そして時間が過去から未来へ向けて直線的に、一定のスピードで淡々と進んでいくというイメージが頭を過ります。5秒、5分、5時間、5日…、50年、と。

しかしながら一方で、そのイメージを混乱させるイメージが現れます。3日前に食べた晩御飯がまるで思い出せないのに、30年前のあの日に食べたバナナが、今日の前にあるかのように鮮明に頭に蘇るのです。これをどう説明すれば良いのでしょうか？

「時間は誰にでも平等に与えられている。」と言われます。だからこそ、幸福になるために「限りある時間を大切に使おう！」と思います。しかしその「大切な使い方」とは、決して物質的なものではないと考えます。「時間をどう管理したか」「時間で何をしたか」ではなく、「時間をどう慈しんだか」という、感覚的なもののように思えてならないのです。

そして、私たちが地域経営計画の中に掲げた「手間、暇かけて」という合言葉こそ、まさに目先の利益や物質的な豊かさに翻弄されることなく、幸福になるための答えを探す時間を慈しもうという意思を掲げたものだったはずです。

2月18日の日本経済新聞のコラム「春秋」のなかで、福田赳夫、中曽根康弘両総理の秘書官として仕えた小粥正巳氏の言葉が掲載されていました。そこにはこう書かれていました。「政治を数量化したものが予算」であると。

平成20年度の予算編成作業を省みまして、私が先に述べた「幸福になるための答えを探そう」という意思が、町民の皆さんに対する明確なメッセージとして数量化されたかという、現実的な厳しさを感じずにはいられません。しかしながら、「手間、暇かけて」悩み、苦しみ、取捨選択をした結果の予算となったと考えております。

既に私たちは、平成18年度に地域経営計画がスタートしてからこれまでに、「手間、暇かけて」「ないものねだりからあるもの探しへ」を合言葉に、「幸福になるための答え探し」を開始していました。

行政は、資源に限りがあることを認識した上で、資源を本当に必要なところに適切に配分すべく、固定費の削減、業務の効率化、財政基盤の強化に取り組んできました。そして現在は、それでも町民の皆さんの多様化するご要望全てにお応えできないということを踏まえ、不要なサービスは切り離さなければならないこと、特定のサービスについては応分のご負担をいただかなければならないことを町民のみなさんに説明し、ご意見を伺いながら、慎重に行財政改革を実施しているところです。

また、必要でありながら、サービスを十分に提供することができないものについては、町民の皆さんのお力をお貸しいただき、行政と役割を分担していかなければなりません。こうしたまちづくりのあり様が、「まちづくり基本条例」として形になりつつあります。

平成20年度は、この2年間に積み重ねたこれらの「時間」、「手間暇」を次に繋げ、実行に移していく契機之年になると考えております。「手間、暇かけて」「ないものねだりから、あるもの探しへ」を合言葉に、町民の皆さんとともに「幸福になるための答え探し」の努力をしてみたいと思いますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

【予算編成について】

続きまして、平成20年度当初予算の規模並びに主な事業の概要について、ご説明申し上げます。

まず、一般会計予算総額は、81億円であり、平成19年度当初予算の88億5,400万円と比較いたしますと7億5,400万円の減額、率にして8.5%のマイナスとなっております。

次に各特別会計の予算額と前年度当初予算額との比較につきましては、まず、国民健康保険特別会計は、24億1,764万1千円、1.2%のマイナスとなっております。

また、老人保健特別会計は、2億442万7千円、89.7%の大幅なマイナス、新たに後期高齢者医療特別会計が新設され1億9,345万6千円の皆増となり、これは制度改正によるものであります。

介護保険特別会計につきましては、14億2,730万8千円、1.1%のプラスとなっております。

続きまして、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計は、2億8,312万4千円、4.7%のプラス、公共下水道事業特別会計につきましては、9億1,232万6千円、14.0%のマイナス、さらに農業集落排水事業特別会計につきましては、1億3,290万6千円、2.7%のマイナスとなっております。

最後に水道事業会計につきましては、収益的収支と資本的収支を合わせた実質的な予算規模は、6億2,344万6千円となり、18.8%のプラスとなっております。

以上、9会計を合わせました新年度の予算総額は、142億9,463万4千円となり、対

前年度比 23 億 8,842 万 3 千円の減額、率にしますと 14.3%減の峻別した予算を編成させていただきました。

【主な事業の概要】

続きまして、平成 20 年度の主な事業につきまして、地域経営計画の分野別にその概要を述べさせていただきます。

まず、「都市・生活基盤分野」においては、住民の皆さんから多くのご要望をいただいている下水道整備を積極的に推進するため、今年度は雨水管建設に重点的に経費を計上いたしました。また、水道事業につきましては、前年度に引き続き石綿セメント水道管の更新経費を計上いたしました。さらに、区画整理事業や幹線道路の整備に必要な経費を計上し、住民の皆さんに快適に暮らしていただけるよう、生活基盤の整備に努めてまいることといたしました。

次に、「保健医療・福祉分野」においては、まず健康づくり関係では、健康管理と健康づくりを日常生活に定着させるため、食育地産地消を推進する等正しい食生活づくりに係る経費及び健康への意識付けを徹底し、生活習慣病を未然に防ぐための特定健康診査に係る経費を計上いたしました。

また、高齢者福祉・介護関係では、介護予防のマネジメントや高齢者に対する相談支援業務を行う地域包括支援センターの充実を図ることと、高齢者ができる限り自宅で過ごせるよう、地域に密着した居宅介護施設と認知症グループホームの複合施設整備に係る経費を計上いたしました。

さらに、子育て支援関係では、昨年度に引き続き放課後児童対策に係る経費、各種保育サービスの充実を図るための経費及び地域の子どもたちの交流が図れる機会づくりのための「居場所づくり」に係る経費を計上いたしました。また、育児不安の解消のための支援や、虐待防止に係る経費も計上いたしました。

続きまして、「自然・生活環境分野」につきましては、環境基本計画に基づき、B D F 事業の拡充に係る経費や落ち葉の堆肥化、水質浄化及び小中学生による動植物の調査等の経費、環境学習やリサイクルの情報発信基地であるエコハウスたかねざわの経費を計上いたしました。

防災対策関係では、防災体制の強化を目的として消防ポンプ車更新に係る経費を計上するとともに、町民の皆さんに町内の危険箇所や地震、洪水対策マニュアル等を周知する目的として作成したハザードマップの印刷・配布に係る経費を計上いたしました。

さらに、防犯・交通安全対策といたしまして、特に子どもたちを犯罪から守るための防犯灯整備事業、仁井田コミュニティゾーン整備事業等安全なまちづくりを進めるために必要な経費を計上いたしました。

次に「産業経済分野」につきましては、農業のスペシャリストである認定農業者への農

用地利用集積を進め、さらに効率的な土地利用を図るため、農地利用集積事業の実施に係る経費を計上いたしました。また、循環型農業への取組みを推進するうえで核となる施設である土づくりセンターの安定稼動のために、修繕計画に沿った維持管理費を計上いたしました。

また、昨年度に引き続き、住民の手により農地と環境を一体的に保全する活動支援に係る経費を計上いたしました。

続きまして、「教育・文化分野」においては、学校教育・教育環境の充実を目指し、引き続き校舎等の老朽化対策に係る経費など、児童・生徒の安全確保を最優先に事業経費を計上いたしました。また、基礎学力の向上を目的とした学習内容定着度調査に係る事業費を引き続き計上いたしました。

さらに、児童・生徒の相談業務等の増加に対応するため、新たにスクールソーシャルワーカーを配置する経費を計上いたしました。

生涯学習関係では、インターネットでいつでも公共施設の利用予約や各種教室の申し込みができるシステム導入に係る経費を新規に計上するとともに、親子で参加する自然体験活動に係る経費や、住民参画による文化イベント等の経費を計上いたしました。

最後に、「地域コミュニティ分野」につきましても、まちづくり基本条例が制定されることを受けて、その推進のための住民協働推進計画策定に係る経費を計上いたしました。

また、来年度は町制 50 周年にあたることから、その記念式典等に係る経費を計上するとともに、新たに「たかねざわまちあるもの探し事業費」を計上いたしました。

また、行財政改革につきましても、町民の皆様に直接影響を及ぼす事項については、行財政改革検討委員会の答申を受け、職員によるプロジェクトチームにより現在詳細の詰めを行っております。職員数については、平成 19 年度の職員数 212 名から 6 名減らし 206 名とし、より効率的な行政経営にあたってまいります。

以上、平成 20 年度の町政運営の基本方針並びに予算の概要を述べさせていただきましたが、繰り返し申し上げますとおり、「手間、暇かけて」「無いものねだりから、あるもの探しへ」そんな合言葉のもと、「安心して暮らせる地域社会」「持続的に成長できる仕組」をつくるため議員各位並びに町民の皆様これまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成 20 年 3 月
高根沢町長 高橋 克法

2. 行政評価と予算の関係

○行政評価と予算の関係

右の表1をご覧ください。

高根沢町は、これまでの「予算執行型」の行政運営から「成果重視型」の行政運営へと大きく発想を転換するために、『**行政評価**』を行っています。

行政評価は「**事後評価**」と「**事前評価**」から成り立っており、

◇**事後評価：事業の成果、効率はどうだったのか？**

◇**事前評価：必要な事業か？手法として妥当か？**

についてチェックを行っています。

このチェックの結果、

◆**事後評価：成果の得られていない事業、効率的でない事業**

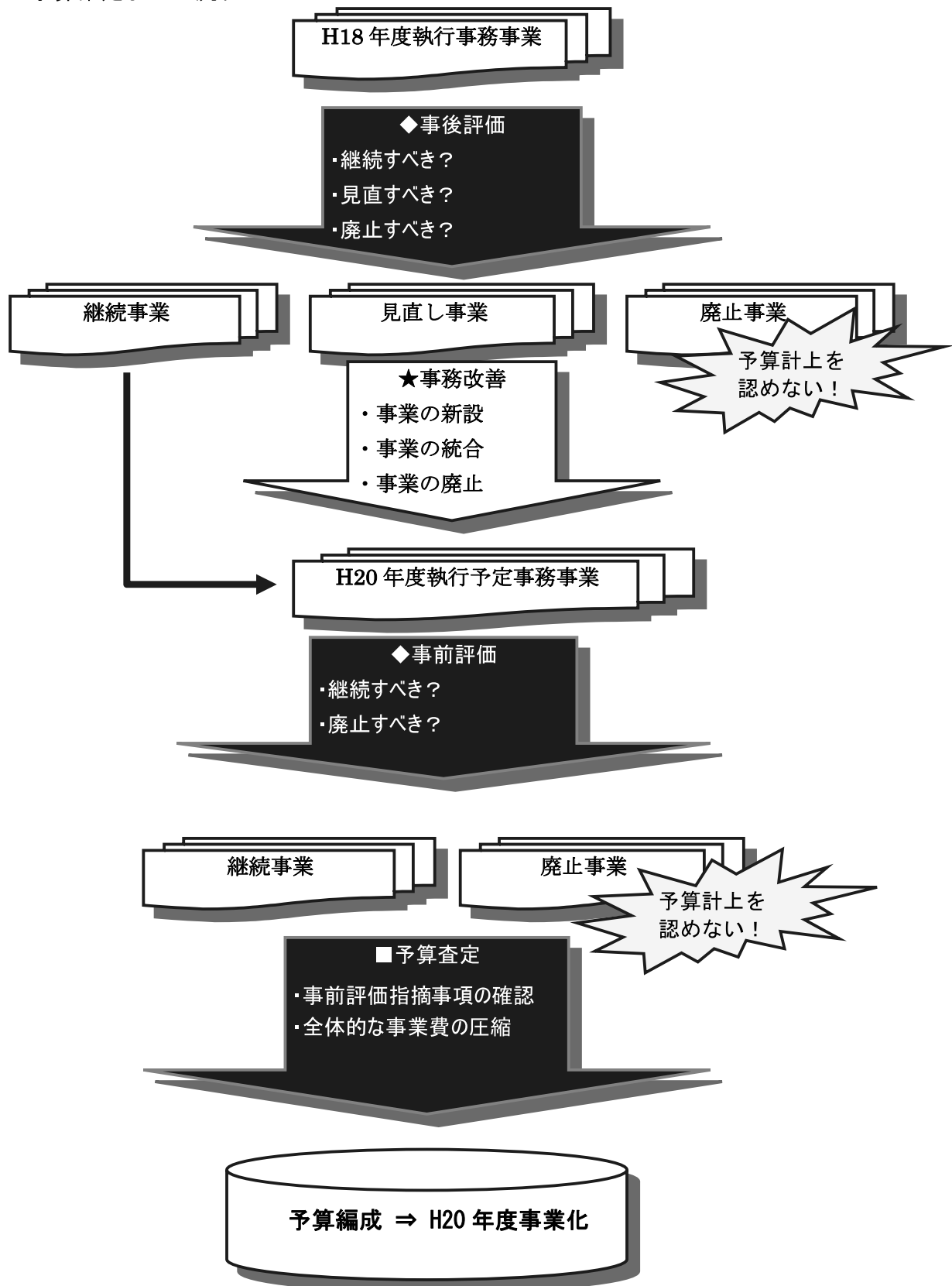
◆**事前評価：必要性の低い事業、手法として妥当でない事業**

この事業は、表1のフローが示すとおり、予算計上が認められないシステムとなっています。

また行政評価を実施する理由には、「**職員の意識改革**」、「**説明責任の徹底**」があります。

「**町民のみなさんのニーズに合っている事業なのか？**」、「**もっとコストを削減出来ないか？**」といった発想を、全職員が常に意識して、職務に取り組む必要があるとともに、「**どのように税金を使うのか？**」、「**どのような狙いを持って事業を実施するのか？**」を、町民の皆さんに積極的に説明し、住民のみなさんと情報を共有することが責任だと考えています。

表 1. 予算確定までの流れ



○平成20年度事前評価の結果

下の表2のとおり、計265の政策的な事務事業について評価を実施しました。

表2. 評価対象事務事業数と評価結果

区 分	継続事業	廃止事業	合 計
1.都市・生活基盤分野	38	5	43
2.保健医療・福祉分野	68	3	71
3.自然・生活環境分野	29	2	31
4.産業経済分野	22	2	24
5.教育・文化分野	64	3	67
6.地域コミュニティ分野	20	1	21
7.その他（行財政改革等）	7	1	8
計	248	17	265

○その他

事業の狙い、目標値等、事業の詳細を記した評価調書や、全体的な評価結果の分析等は、町ウェブサイトで確認できます。

<http://www.town.takanezawa.tochigi.jp/admana/ghyouka/hyoukatop.html>

また、町総務課においても結果を公表しておりますので、ご覧になりたい場合は、職員に一声おかけください。

ご不明な点、ご意見等ございましたら、総務課行政経営担当までお問い合わせください。

3. 平成20年度の予算概要について

(1) 高根沢町当初予算の概要

平成20年度高根沢町当初予算の会計別総額は、142億9,463万4千円となり、平成19年度予算と比較しますと、23億8,842万3千円の減額、率では14.3%のマイナスとなっております。

(単位：千円，%)

会計区分	平成20年度 当初予算額 ①	平成19年度 当初予算額 ②	平成19年度 現計予算額 (注1)	当初予算額 比較(①-②) ③	伸び率 ③/②	備考
一般会計	8,100,000	8,854,000	9,214,109	△754,000	△8.5	
国民健康保険特別会計	2,417,641	2,445,949	2,574,779	△28,308	△1.2	
老人保健特別会計	204,427	1,978,383	2,179,638	△1,773,956	△89.7	
後期高齢者医療特別会計	193,456	0	0	193,456	皆増	(注2)
介護保険特別会計	1,427,308	1,411,669	1,356,686	15,639	1.1	
宝積寺駅西第一土地区画 整理事業特別会計	283,124	270,444	372,180	12,680	4.7	
公共下水道事業特別会計	912,326	1,061,237	1,221,595	△148,911	△14.0	
農業集落排水事業特別会計	132,906	136,536	136,978	△3,630	△2.7	
小計	13,671,188	16,158,218	17,055,965	△2,487,030	△15.4	
水道事業会計	623,446	524,839	535,309	98,607	18.8	(注3)
合計	14,294,634	16,683,057	17,591,274	△2,388,423	△14.3	

※注1 平成19年度現計予算額は、一般会計：第6号、国保：第3号、老保：第5号、介護：第4号、区画：第5号、公共：第5号、農集排：第4号、水道：第4号補正予算までのものです。

※注2 後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設となる特別会計です。

※注3 水道事業会計の予算額は、(収益的支出) + (資本的支出) - (減価償却費) - (特別損失) - (予備費) で計算される予算規模を記載しています。

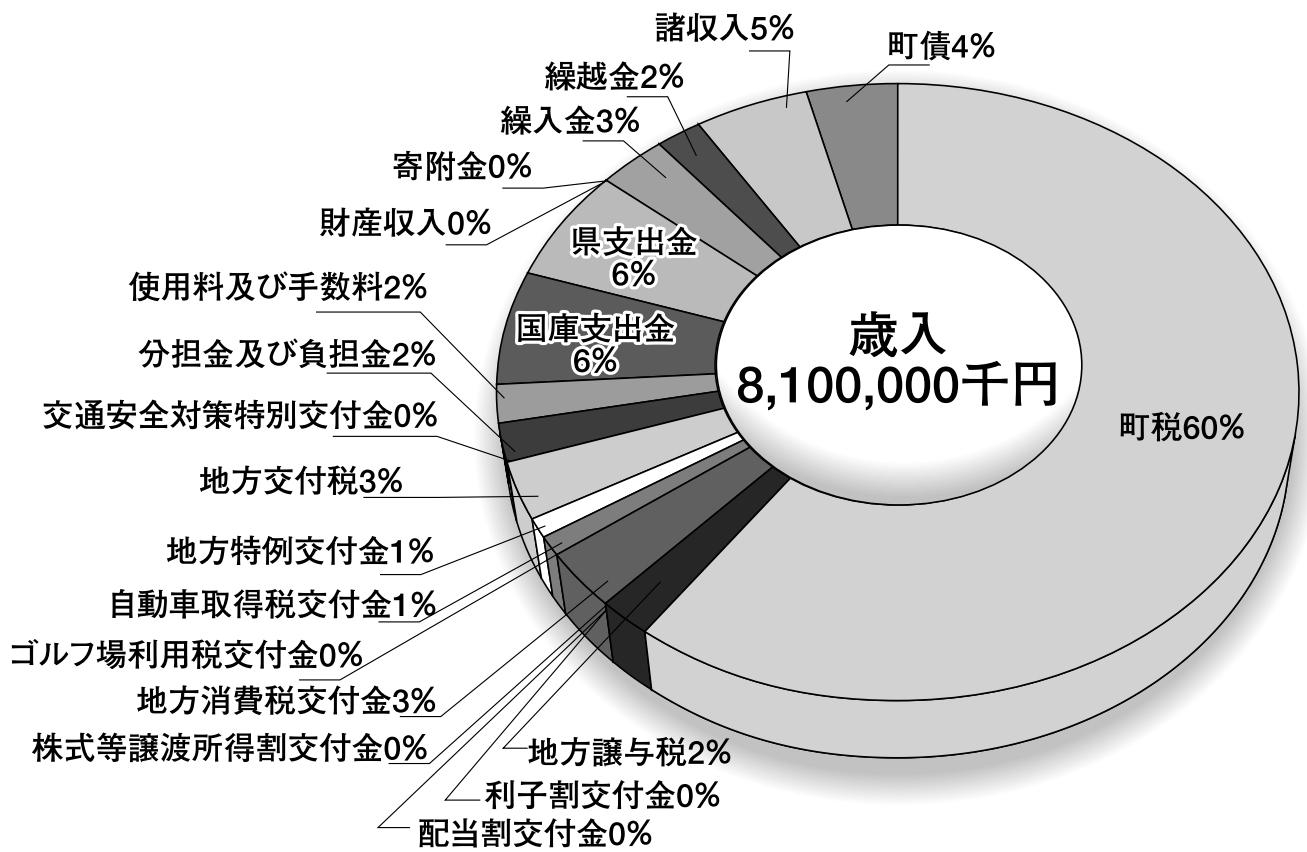
(2) 一般会計科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主な内容
1 町税		4,888,279	4,896,766	5,139,130	-8,487	-0.17	
	町民税	2,469,390	2,635,918	2,635,918	-166,528	-6.32	現年個人 1,750,026 現年法人 700,000
	固定資産税	2,054,214	1,900,721	2,143,085	153,493	8.08	現年土地 622,688、家屋 887,672 償却資産 504,982
	軽自動車税	52,155	52,321	52,321	-166	-0.32	12,167台分
	町たばこ税	172,413	171,614	171,614	799	0.47	52,653,705本分
	特別土地保有税	2	2	2	0	0.00	
	入湯税	16,159	14,389	14,389	1,770	12.30	日帰 259,410人、宿泊 8,189人
	都市計画税	123,946	121,801	121,801	2,145	1.76	現年土地 56,804、家屋 65,392
2 地方譲与税		185,000	188,000	188,000	-3,000	-1.60	
	自動車重量譲与税	138,000	140,000	140,000	-2,000	-1.43	
	地方道路譲与税	47,000	48,000	48,000	-1,000	-2.08	
3 利子割交付金		13,000	5,000	5,000	8,000	160.00	
4 配当割交付金		15,000	10,000	10,000	5,000	50.00	
5 株式等譲渡所得割交付金		10,000	13,000	13,000	-3,000	-23.08	
6 地方消費税交付金		250,000	250,000	250,000	0	0.00	
7 ゴルフ場利用税交付金		30,000	25,000	25,000	5,000	20.00	
8 自動車取得税交付金		100,000	100,000	100,000	0	0.00	
9 地方特例交付金		58,000	49,000	39,013	9,000	18.37	
	地方特例交付金	33,000	13,000	13,371	20,000	153.85	減収補填特例交付金 外
	特別交付金	25,000	36,000	25,642	-11,000	-30.56	減収補填特例分
10 地方交付税		240,000	100,001	127,612	139,999	140.00	普通 140,000、特別 100,000
11 交通安全対策特別交付金		7,400	6,500	6,500	900	13.85	
12 分担金及び負担金	負担金	142,408	157,245	157,164	-14,837	-9.44	公立保育園児童保護者負担金 外
	使用料	69,980	64,676	64,082	5,304	8.20	町管住宅使用料 外
	手数料	59,023	60,313	58,829	-1,290	-2.14	可燃ごみ処理手数料 外
14 国庫支出金		435,022	496,481	473,442	-61,459	-12.38	
	国庫負担金	302,713	313,877	297,329	-11,164	-3.56	児童手当負担金 外
	国庫補助金	127,399	174,225	168,114	-46,826	-26.88	道整備交付金 外
	委託金	4,910	8,379	7,999	-3,469	-41.40	基礎年金等事務費委託金 外
15 県支出金		452,217	503,307	506,751	-51,090	-10.15	
	県負担金	210,596	194,354	201,844	16,242	8.36	児童手当負担金 外
	県補助金	162,583	223,626	220,276	-61,043	-27.30	畜産担い手育成整備事業費補助金 外
	委託金	79,038	85,327	84,631	-6,289	-7.37	個人県民税徴収取扱委託金 外
16 財産収入		18,320	15,663	21,651	2,657	16.96	
	財産運用収入	10,918	7,316	13,951	3,602	49.23	土地建物貸付収入 外
	財産売払収入	7,402	8,347	7,700	-945	-11.32	有機堆肥販売金 外
17 寄附金		1	1	1,101	0	0.00	
18 繰入金		236,348	864,973	1,061,865	-628,625	-72.68	
	特別会計繰入金	3	2	113,748	1	50.00	
	基金繰入金	236,345	864,971	948,117	-628,626	-72.68	財政調整基金 外
19 繰越金		150,000	150,000	365,246	0	0.00	
20 諸収入		430,002	426,474	458,823	3,528	0.83	
	延滞金加算金及び過料	1,001	801	2,351	200	24.97	
	町預金利子	1,000	100	1,400	900	900.00	
	貸付金元利収入	211,000	212,000	212,000	-1,000	-0.47	中小企業振興資金預託金回収金 外
	雑入	217,001	213,573	243,072	3,428	1.61	学校給食費保護者等負担金 外
21 町債		310,000	471,600	141,900	-161,600	-34.27	臨時財政対策債 外
合計		8,100,000	8,854,000	9,214,109	-754,000	-8.52	

※19年度現計予算=6号補正予算まで

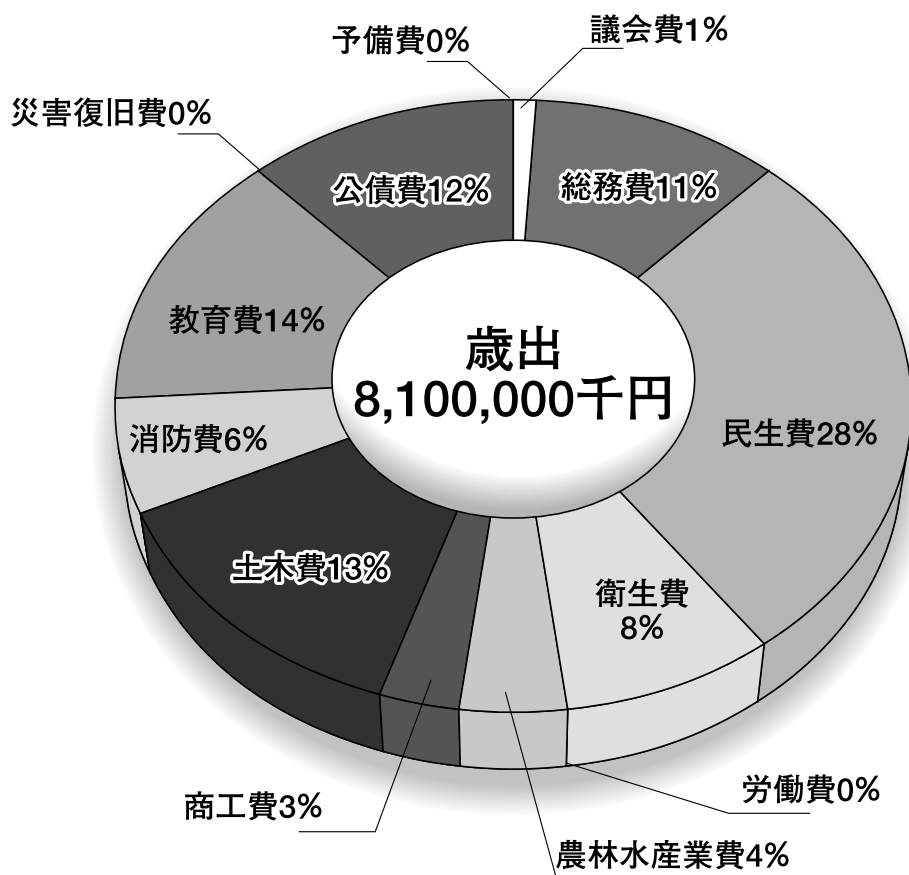


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主な内容
1	議会費	110,901	111,316	111,702	-415	-0.37	議会運営費 外
2	総務費	891,436	904,171	1,112,886	-12,735	-1.41	
	総務管理費	538,536	607,072	746,812	-68,536	-11.29	自治振興費 外
	徴税費	189,558	172,711	193,878	16,847	9.75	税賦課電算処理委託 外
	戸籍住民基本台帳費	121,253	81,485	120,992	39,768	48.80	住民記録システム運営費 外
	選挙費	12,886	22,735	22,121	-9,849	-43.32	県知事選挙費 外
	統計調査費	1,851	1,396	1,250	455	32.59	住宅土地統計調査報酬 外
	監査委員費	27,352	18,772	27,833	8,580	45.71	監査事務費 外
3	民生費	2,260,469	2,145,782	2,219,632	114,687	5.34	
	社会福祉費	1,071,019	957,168	1,053,667	113,851	11.89	障害福祉サービス費支給事業 外
	児童福祉費	1,189,449	1,188,613	1,165,964	836	0.07	保育園運営費・児童手当 外
	災害救助費	1	1	1	0	0.00	
4	衛生費	650,591	664,076	673,841	-13,485	-2.03	
	保健衛生費	245,497	251,724	260,918	-6,227	-2.47	予防接種、健診委託 外
	清掃費	405,094	412,352	412,923	-7,258	-1.76	ごみ処理費外
5	労働費	10,023	10,023	10,023	0	0.00	勤労者住宅資金融資預託 外
6	農林水産業費	333,727	412,659	413,962	-78,932	-19.13	
	農業費	331,242	409,438	410,741	-78,196	-19.10	びれっじセンター運営費 外
	林業費	2,485	3,221	3,221	-736	-22.85	自然の森維持管理費 外
7	商工費	253,080	240,971	251,651	12,109	5.03	中小企業振興資金預託 外
8	土木費	1,044,051	1,707,296	1,751,179	-663,245	-38.85	
	土木管理費	117,440	129,705	136,685	-12,265	-9.46	地籍調査費 外
	道路橋梁費	193,097	234,608	212,058	-41,511	-17.69	道路改良工事 外
	河川費	1,040	1,210	1,210	-170	-14.05	町河川愛護会補助 外
	都市計画費	722,533	1,334,446	1,393,499	-611,913	-45.86	宝積寺駅東口整備事業 外
	住宅費	9,941	7,327	7,727	2,614	35.68	町営住宅管理費 外
9	消防費	440,807	451,901	451,428	-11,094	-2.45	消防施設整備事業 外
10	教育費	1,135,300	1,280,154	1,254,333	-144,854	-11.32	
	教育総務費	304,127	313,842	312,378	-9,715	-3.10	チームティーチング講師 外
	小学校費	152,700	169,610	173,495	-16,910	-9.97	中央小学校体育館屋根修繕工事 外
	中学校費	53,851	114,502	115,219	-60,651	-52.97	中学校管理費 外
	社会教育費	342,856	392,453	359,620	-49,597	-12.64	町民広場管理費 外
	保健体育費	281,766	289,747	293,621	-7,981	-2.75	体育施設維持管理費 外
11	災害復旧費	4	4	4	0	0.00	
	農林水産施設災害復旧費	2	2	2	0	0.00	
	公共土木施設災害復旧費	2	2	2	0	0.00	
12	公債費	959,611	915,647	953,468	43,964	4.80	元金 812,104 利子 147,477 手数料30
13	予備費	10,000	10,000	10,000	0	0.00	
	合計	8,100,000	8,854,000	9,214,109	-754,000	-8.52	

※19年度現計予算＝6号補正予算まで

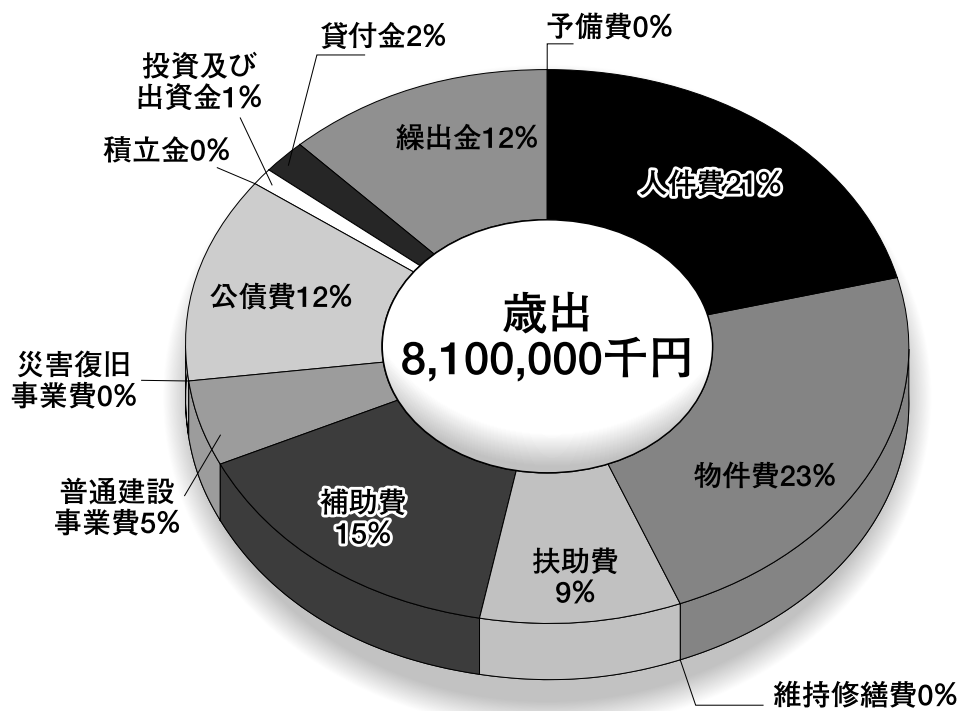


(3) 一般会計予算性質別表

(単位:千円, %)

節	細 節	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 人件費		1,672,551	1,668,987	1,767,285	3,564	0.2	
	議員報酬手当	66,819	66,819	66,837	0	0.0	議員17名
	委員等報酬	75,117	73,410	73,721	1,707	2.3	各種委員分
	特別職給与	26,012	29,366	29,366	-3,354	-11.4	町長・副町長
	職員給	1,120,964	1,118,765	1,185,659	2,199	0.2	職員189名
	共済組合等負担金	224,566	218,427	227,783	6,139	2.8	
	退職金	154,073	156,225	177,944	-2,152	-1.4	
	災害補償費	3,890	4,855	4,855	-965	-19.9	
	職員互助会補助金	1,110	1,120	1,120	-10	-0.9	
2 物件費		1,863,922	1,969,708	1,988,512	-105,786	-5.4	
	賃金	181,753	177,644	183,441	4,109	2.3	臨時的任用職員
	旅費	5,192	5,154	5,346	38	0.7	普通旅費 外
	交際費	1,210	1,290	1,290	-80	-6.2	町長交際費 外
	需用費	405,994	426,554	431,985	-20,560	-4.8	消耗品費 外
	役務費	46,123	42,396	41,921	3,727	8.8	通信運搬費 外
	備品購入費	53,134	127,155	133,193	-74,021	-58.2	図書館図書代 外
	委託料	1,065,986	1,048,945	1,049,979	17,041	1.6	保育園指定管理委託 外
	その他	104,530	140,570	141,357	-36,040	-25.6	
3 維持補修費		14,957	19,304	24,648	-4,347	-22.5	
	庁舎	6,406	6,765	8,313	-359	-5.3	設備修繕 外
	小・中学校	5,916	10,302	13,502	-4,386	-42.6	
	その他	2,635	2,237	2,833	398	17.79	防災無線支柱修繕 外
4 扶助費		688,751	694,165	692,734	-5,414	-0.78	
	補助事業	493,090	509,036	492,381	-15,946	-3.13	児童手当給付費 外
	単独事業	195,661	185,129	200,353	10,532	5.69	子ども医療費 外
5 補助費等		1,248,730	1,091,824	1,068,244	156,906	14.37	
	一部事務組合に対するもの	640,940	657,580	652,674	-16,640	-2.53	塩谷広域行政組合負担金
	その他	607,790	434,244	415,570	173,546	39.97	各種団体補助金 外
6 普通建設事業費		384,612	1,023,753	1,032,981	-639,141	-62.43	
	補助事業費	89,460	381,546	369,796	-292,086	-76.55	道路改良工事 外
	単独事業費	295,152	642,207	663,185	-347,055	-54.04	学校施設修繕工事費 外
7 災害復旧事業費		4	4	4	0	0.00	
	単独事業費	4	4	4	0	0.00	
8 公債費		959,581	915,617	953,438	43,964	4.80	
	元利償還金	959,581	915,617	953,438	43,964	4.80	うち繰上償還分 18,061千円
9 積立金		4,115	1,521	142,375	2,594	170.55	基金運用利子
10 投資及び出資金		69,805	69,820	69,820	-15	-0.02	水道事業会計出資金 外
11 貸付金		211,000	212,000	212,000	-1,000	-0.47	中小企業振興資金預託 外
12 繰出金		971,972	1,177,297	1,252,068	-205,325	-17.44	
	運転資金繰出金	732,237	777,306	827,946	-45,069	-5.80	国民健康保険特別会計繰出金 外
	事務費繰出	239,443	399,953	423,855	-160,510	-40.13	老人保健特別会計繰出金 外
	その他	292	38	267	254	668.42	
13 予備費		10,000	10,000	10,000	0	0.00	
合 計		8,100,000	8,854,000	9,214,109	-754,000	-8.52	

※19年度現計予算=6号補正予算まで



(4) 一般会計 町民一人あたりの支出内訳

(1月1日現在 31,022人、11,127世帯)

議会費

一人あたり	3,575 円
一世帯あたり	9,967 円

総務費

一人あたり	28,736 円
一世帯あたり	80,115 円

民生費

一人あたり	72,867 円
一世帯あたり	203,152 円

衛生費

一人あたり	20,972 円
一世帯あたり	58,470 円

労働費

一人あたり	323 円
一世帯あたり	901 円

農林水産業費

一人あたり	10,758 円
一世帯あたり	29,993 円

商工費

一人あたり	8,158 円
一世帯あたり	22,745 円

土木費

一人あたり	33,655 円
一世帯あたり	93,830 円

消防費

一人あたり	14,209 円
一世帯あたり	39,616 円

教育費

一人あたり	36,597 円
一世帯あたり	102,031 円

公債費

一人あたり	30,933 円
一世帯あたり	86,242 円

予備費

一人あたり	322 円
一世帯あたり	899 円

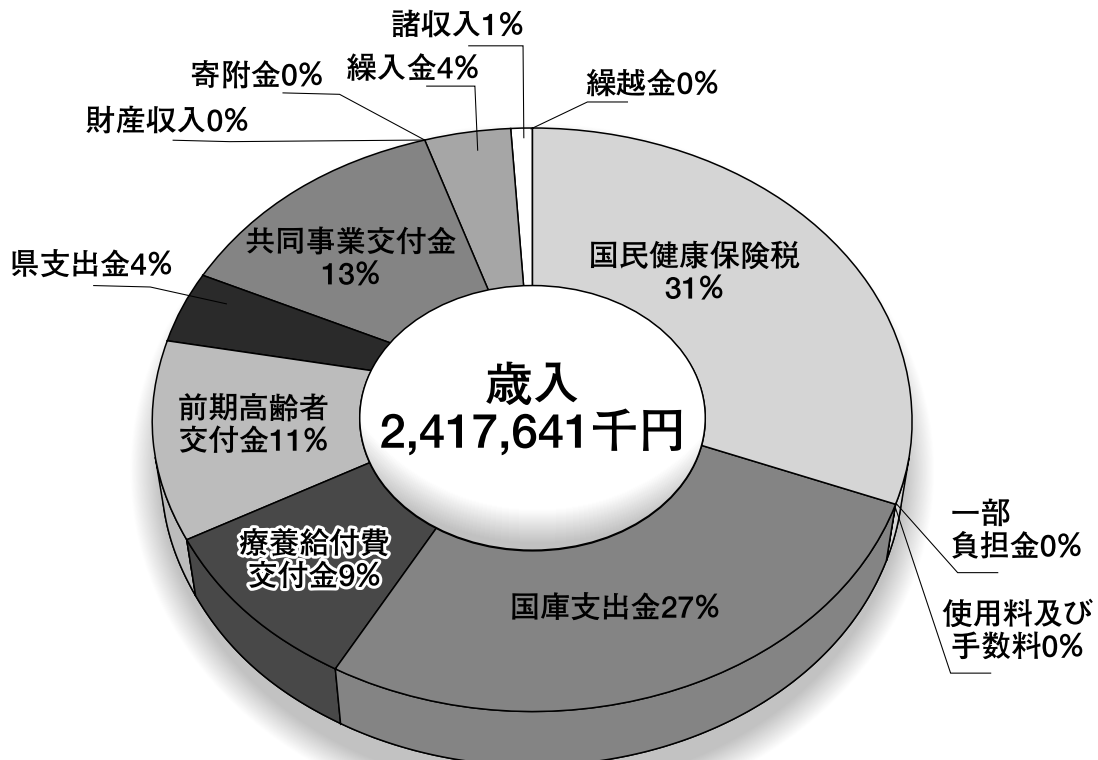
(5) 国民健康保険特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1	国民健康保険税	772,692	1,005,769	1,005,769	-233,077	-23.17	一般分 731,855 退職分 40,837
2	一部負担金	4	4	4	0	0.00	
3	使用料及び手数料	500	500	500	0	0.00	督促手数料
4	国庫支出金	647,161	628,636	613,887	18,525	2.95	
	国庫負担金	551,008	534,413	519,464	16,595	3.11	療養給付費等負担金 538,213 外
	国庫補助金	96,153	94,223	94,423	1,930	2.05	普通調整交付金 96,152 外
5	療養給付費等交付金	207,782	325,738	329,795	-117,956	-36.21	退職者医療費に係る交付金
6	前期高齢者交付金	256,975	0	0	256,975	皆 増	負担調整による交付金
7	県支出金	101,004	91,446	91,135	9,558	10.45	
	県負担金	12,795	7,627	7,316	5,168	67.76	高額医療費共同事業負担金 特定健康診査等負担金
	県補助金	88,209	83,819	83,819	4,390	5.24	財政安定調整交付金 75,945 外
8	共同事業交付金	317,875	277,070	207,003	40,805	14.73	高額医療費共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金
9	財産収入	1,150	14	293	1,136	8,114.29	基金積立金預金利子
10	寄附金	1	1	1	0	0.00	
11	繰入金	96,721	115,058	133,546	-18,337	-15.94	
	他会計繰入金	96,720	115,057	133,545	-18,337	-15.94	一般会計繰入金
	基金繰入金	1	1	1	0	0.00	財政調整基金繰入金
12	繰越金	2	2	189,839	0	0.00	
13	諸収入	15,774	1,711	3,007	14,063	821.92	
	延滞金、加算金及び過料	5	5	5	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	受託事業収入	14,063	0	0	14,063	皆 増	特定健康診査等受託収入
	雑入	1,705	1,705	3,001	0	0.00	第三者納付金 外
合 計		2,417,641	2,445,949	2,574,779	-28,308	-1.16	

※19年度現計予算＝第3号補正予算まで

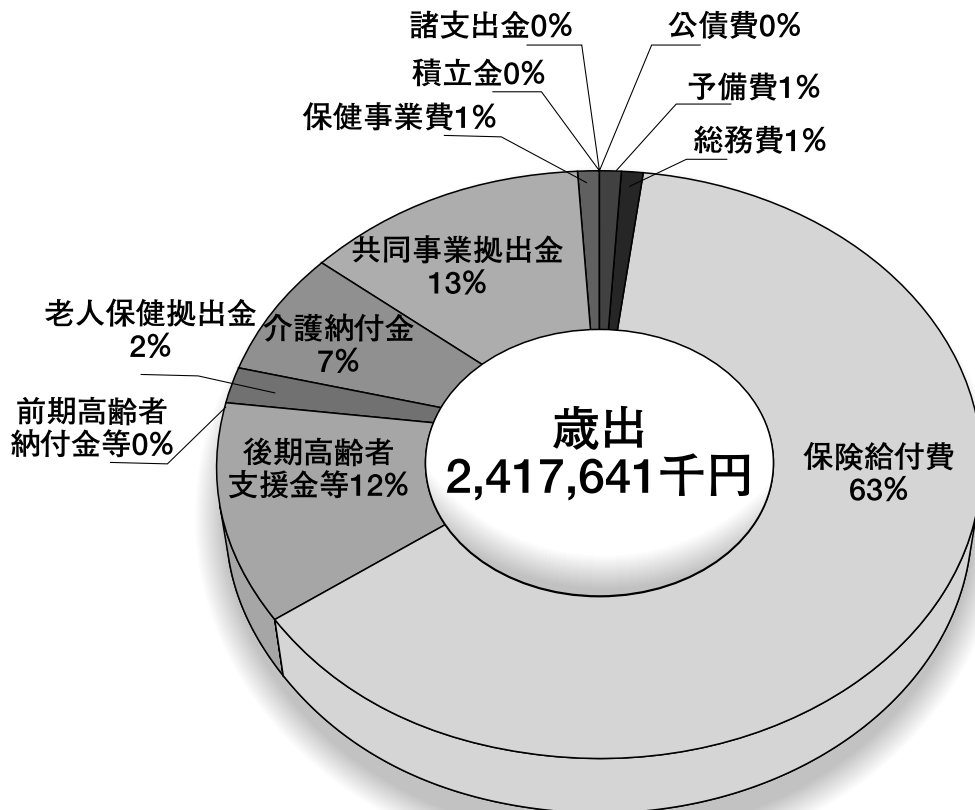


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費		17,970	29,591	37,638	-11,621	-39.27	
	総務管理費	10,857	19,836	27,883	-8,979	-45.27	電算業務委託料外
	徴税費	6,847	9,477	9,477	-2,630	-27.75	賦課徴税事務費
	運営協議会費	266	278	278	-12	-4.32	運営協議会委員報酬
2 保険給付費		1,524,592	1,544,269	1,544,269	-19,677	-1.27	
	療養諸費	1,385,925	1,396,822	1,396,822	-10,897	-0.78	一般被保険者療養給付 外
	高額療養費	117,647	119,927	119,927	-2,280	-1.90	一般被保険者高額療養費 外
	移送費	20	20	20	0	0.00	
	出産育児諸費	17,500	17,500	17,500	0	0.00	35万円×50件
	葬祭諸費	3,500	10,000	10,000	-6,500	-65.00	5万円×70件
3 後期高齢者支援金等		282,448	0	0	282,448	皆 増	支援対象者 3,010人
4 前期高齢者納付金等		322	0	0	322	皆 増	負担調整による納付金
5 老人保健拠出金		46,571	389,341	400,460	-342,770	-88.04	
6 介護納付金		170,104	173,434	173,434	-3,330	-1.92	
7 共同事業拠出金		318,020	277,215	256,410	40,805	14.72	高額医療費拠出金、保険財政共同 安定化事業拠出金 外
8 保健事業費		33,860	9,481	10,381	24,379	257.14	
	特定健診等事業費	24,029	0	0	24,029	皆 増	特定健康診査委託 外
	保健事業費	9,831	9,481	10,381	350	3.69	人間ドック補助 外
9 積立金	基金積立金	1,150	14	108,026	1,136	8,114.29	
10 公債費		1	1	1	0	0.00	
11 諸支出金	償還金及び還付加算金	2,603	2,603	24,160	0	0.00	一般被保険者保険税還付金外
12 予備費		20,000	20,000	20,000	0	0.00	
合 計		2,417,641	2,445,949	2,574,779	-28,308	-1.16	

※19年度現計予算＝第3号補正予算まで



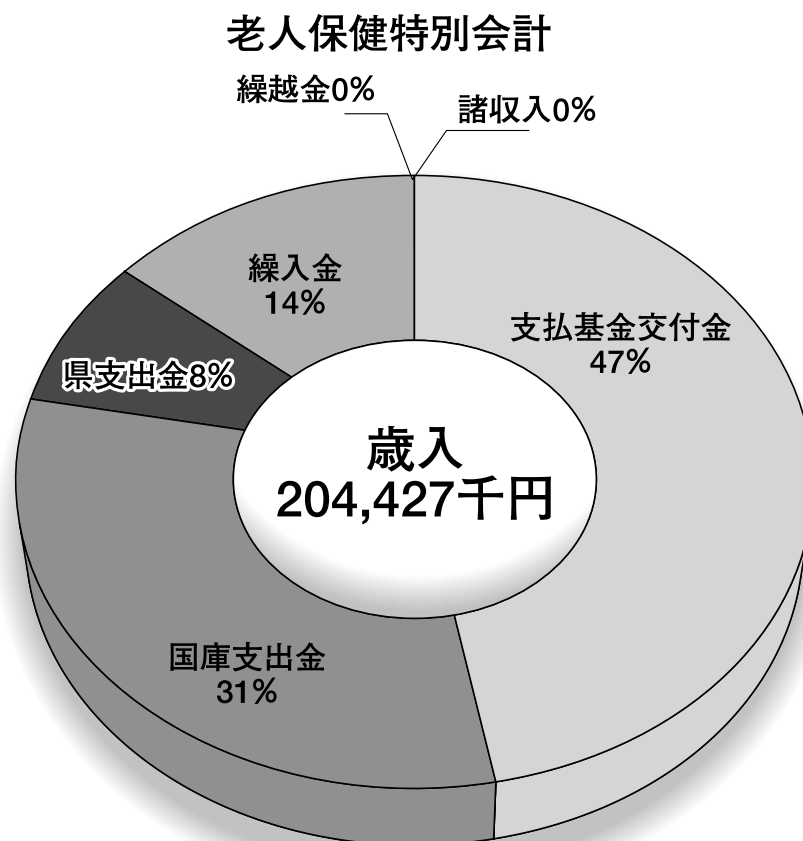
(6) 老人保健特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1	支払基金交付金	95,611	976,734	1,024,094	-881,123	-90.21	医療費支弁額の支払基金負担分
2	国庫支出金	63,224	646,039	638,683	-582,815	-90.21	
	国庫負担金	63,223	645,359	638,004	-582,136	-90.20	医療費支弁額の国庫負担分
	国庫補助金	1	680	679	-679	-99.85	老人医療費適正化対策事業補助
3	県支出金	15,805	161,339	169,347	-145,534	-90.20	医療費支弁額の県費負担分
4	繰入金	29,780	194,264	239,850	-164,484	-84.67	医療費支弁額の町負担分 事務費
5	繰越金	1	1	102,130	0	0.00	
6	諸収入	6	6	5,534	0	0.00	
	延滞金及び加算金	2	2	2	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	雑入	3	3	5,531	0	0.00	
合 計		204,427	1,978,383	2,179,638	-1,773,956	-89.67	

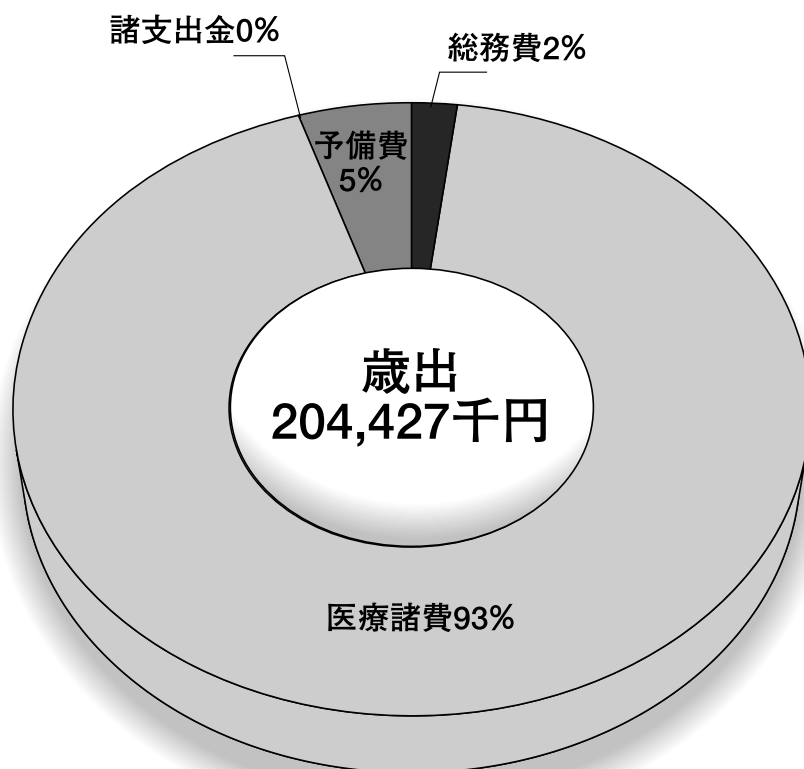
※19年度現計予算＝第5号補正予算まで



2 歳出

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費	総務管理費	3,978	13,606	15,385	-9,628	-70.76	事務費
2 医療諸費		190,446	1,944,774	2,040,863	-1,754,328	-90.21	3月診療、月遅れ請求分
3 諸支出金		3	3	103,390	0	0.00	
	償還金	2	2	6,126	0	0.00	
	繰出金	1	1	97,264	0	0.00	
4 予備費		10,000	20,000	20,000	-10,000	-50.00	
合 計		204,427	1,978,383	2,179,638	-1,773,956	-89.67	

※19年度現計予算＝第5号補正予算まで

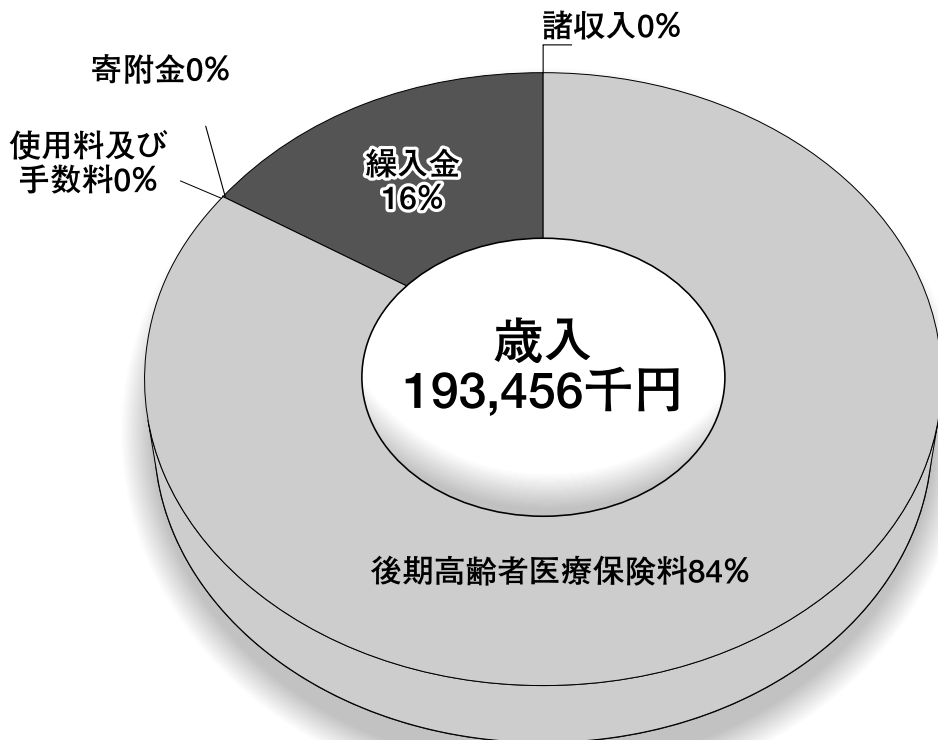


(7) 後期高齢者医療特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

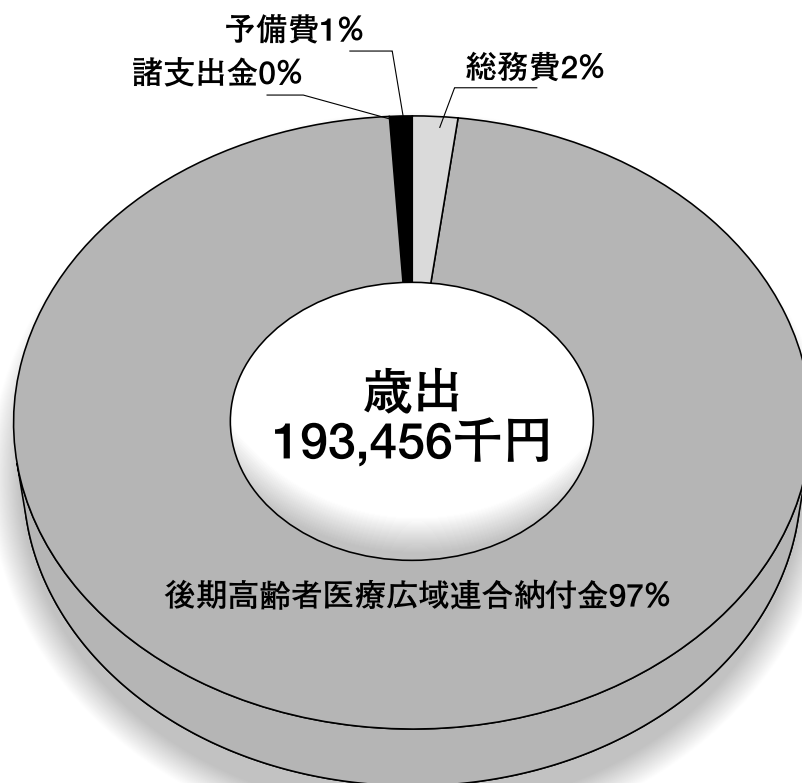
款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1 後期高齢者医療 保険料		162,184	0	0	162,184	皆 増	特別徴収 152,238千円 普通徴収 9,946千円
2 使用料及び手数料		10	0	0	10	皆 増	督促手数料
3 寄附金	県負担金	1	0	0	1	皆 増	
4 繰入金	一般会計繰入金	31,252	0	0	31,252	皆 増	保険基盤安定制度分 外
5 諸収入		9	0	0	9	皆 増	
	延滞金、加算金及び過料	3	0	0	3	皆 増	
	償還金及び還付加算金	2	0	0	2	皆 増	
	預金利子	1	0	0	1	皆 増	
	雑入	3	0	0	3	皆 増	
合 計		193,456	0	0	193,456	皆 増	



2 歳出

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費		3,242	0	0	3,242	皆 増	
	総務管理費	1,006	0	0	1,006	皆 増	窓口事務費
	徴収費	2,236	0	0	2,236	皆 増	賦課徴収事務費
2 後期高齢者医療広域連合納付金		189,211	0	0	189,211	皆 増	保険料 162,184千円 基盤安定負担金 27,027千円
3 諸支出金		3	0	0	3	皆 増	
	償還金及び還付加算金	2	0	0	2	皆 増	
	繰出金	1	0	0	1	皆 増	
4 予備費		1,000	0	0	1,000	皆 増	
合 計		193,456	0	0	193,456	皆 増	

※この会計は、平成20年度に新設される特別会計



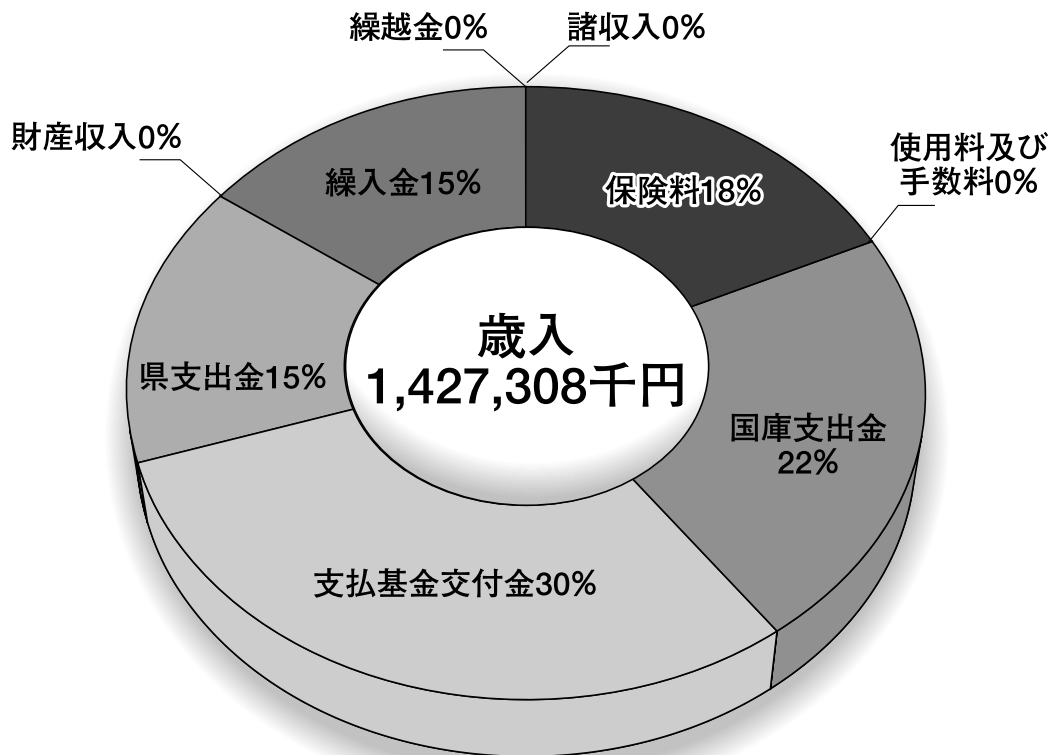
(8) 介護保険特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 保険料	介護保険料	255,494	251,522	251,522	3,972	1.58	特別徴収 5,351人 241,167千円 普通徴収 343人 13,260千円
2 使用料及び手数料	手数料	20	20	20	0	0.00	督促手数料
3 国庫支出金		320,251	316,320	291,126	3,931	1.24	
	国庫負担金	230,284	228,345	214,049	1,939	0.85	施設給付費15%その他給付費20%
	国庫補助金	89,967	87,975	77,077	1,992	2.26	給付総額の5.9% 介護予防事業費の25% 包括的支援事業費の40.5%
4 支払基金交付金		424,254	422,076	353,312	2,178	0.52	給付総額の31% 介護予防費の31%
5 県支出金		214,017	212,988	181,981	1,029	0.48	
	県負担金	208,898	208,668	177,543	230	0.11	施設給付費17.5%その他給付費12.5%
	県補助金	5,119	4,320	4,438	799	18.50	介護予防費の12.5% 包括的支援事業費の20.25%
6 財産収入	財産運用収入	600	45	362	555	1,233.33	基金利子
7 繰入金		209,664	205,690	184,006	3,974	1.93	
	一般会計繰入金	209,663	205,689	184,005	3,974	1.93	給付総額の12.5%、事務費 外
	基金繰入金	1	1	1	0	0.00	
8 繰越金		3,000	3,000	94,349	0	0.00	
9 諸収入		8	8	8	0	0.00	
	延滞金、加算金及び過料	3	3	3	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	雑入	4	4	4	0	0.00	
合 計		1,427,308	1,411,669	1,356,686	15,639	1.11	

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで

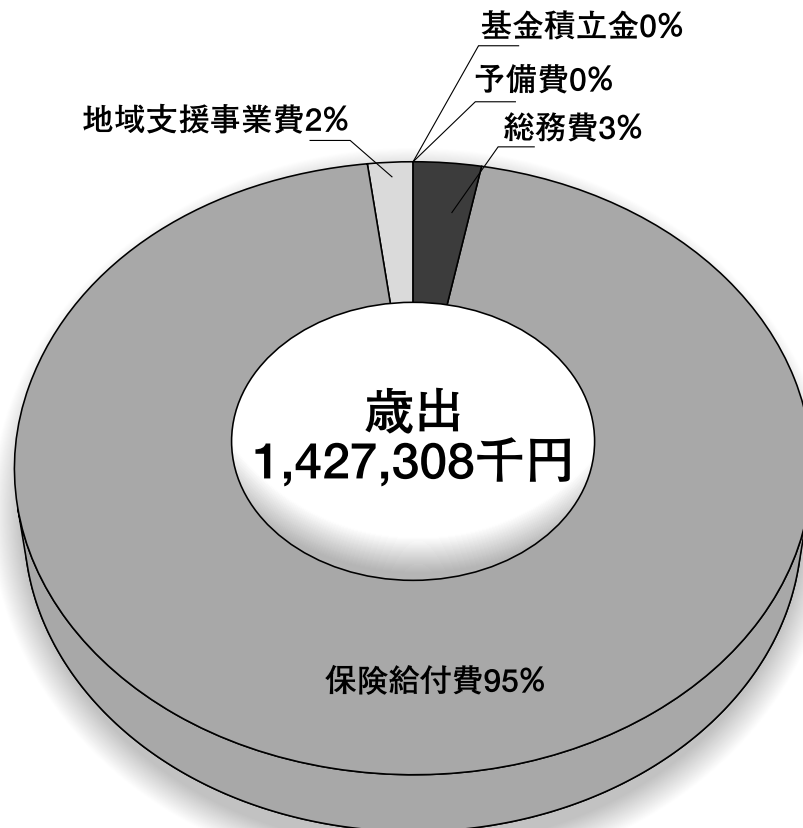


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費		33,967	32,377	93,494	1,590	4.91	
	総務管理費	16,559	16,849	77,966	-290	-1.72	職員2名分給与 外
	徴収費	2,141	2,408	2,408	-267	-11.09	賦課徴収費
	介護認定審査会費	13,270	12,679	12,679	591	4.66	認定調査事業費外
	趣旨普及費	400	441	441	-41	-9.30	介護保険啓発パンフレット
	計画策定費	1,597	0	0	1,597	皆 増	計画策定委託 外
2 保険給付費		1,351,331	1,344,661	1,174,161	6,670	0.50	被保険者5,694人
	介護サービス等諸費	1,209,710	1,209,558	1,069,558	152	0.01	
	介護予防サービス等諸費	72,744	68,335	43,835	4,409	6.45	
	その他諸費	1,661	1,494	1,494	167	11.18	
	高額介護サービス等諸費	15,974	15,520	15,520	454	2.93	
	特定入所者介護サービス等費	51,242	49,754	43,754	1,488	2.99	
3 地域支援事業費		33,567	28,737	28,737	4,830	16.81	
	介護予防事業費	18,922	17,817	17,817	1,105	6.20	介護予防事業委託外
	包括的支援事業・任意事業費	14,645	10,920	10,920	3,725	34.11	地域包括支援センター事業委託 外
4 基金積立金		5,443	2,894	57,294	2,549	88.08	
5 予備費		3,000	3,000	3,000	0	0.00	
合 計		1,427,308	1,411,669	1,356,686	15,639	1.11	

※19年度現計予算＝第4補正予算まで



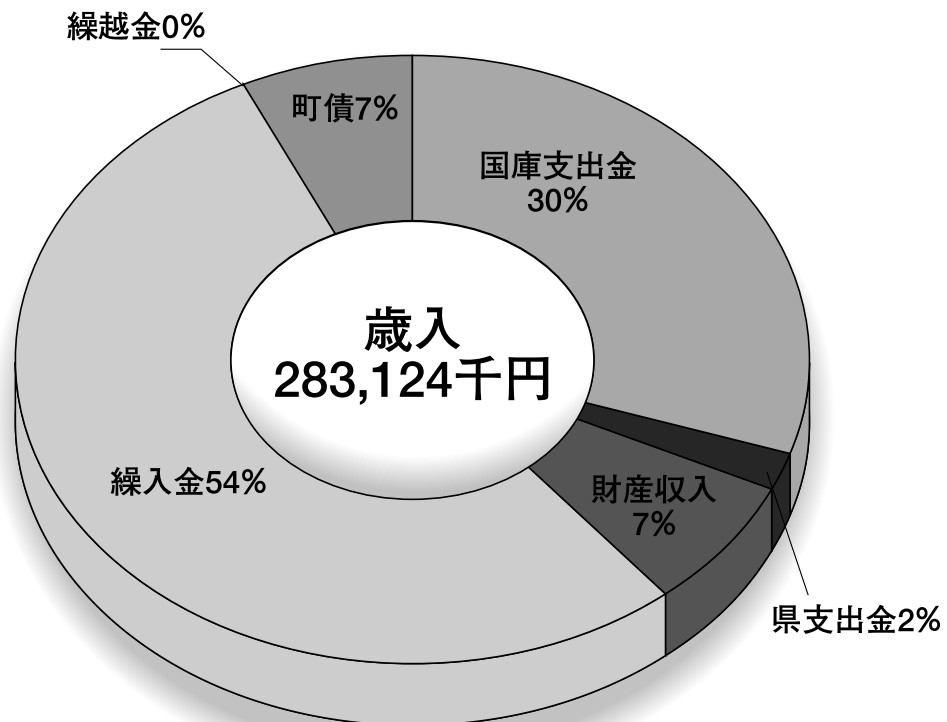
(9) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1	国庫支出金	85,800	72,600	119,900	13,200	18.18	区画整理事業費交付金
2	県支出金	5,200	4,400	6,713	800	18.18	区画整理事業費補助金
3	財産収入	19,868	5,246	7,973	14,622	278.73	保留地処分金
4	繰入金	151,555	171,997	225,368	-20,442	-11.89	
5	繰越金	1	1	6,626	0	0.00	
6	町債	20,700	16,200	5,600	4,500	27.78	土地区画整理事業債
合 計		283,124	270,444	372,180	12,680	4.69	

※19年度現計予算＝第5号補正予算まで

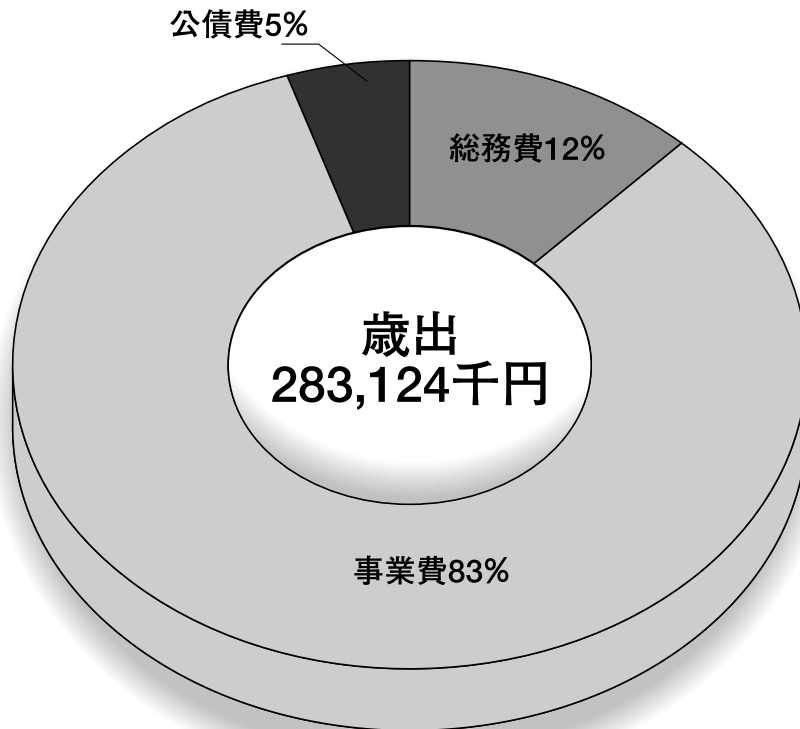


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費	総務管理費	34,699	39,375	35,671	-4,676	-11.88	職員4名分給与 外
2 事業費	区画整理事業費	233,837	217,935	323,375	15,902	7.30	道路築造、移転補償外
3 公債費		14,588	13,134	13,134	1,454	11.07	元金 10,200 利子 4,388
合 計		283,124	270,444	372,180	12,680	4.69	

※19年度現計予算＝第5号補正予算まで



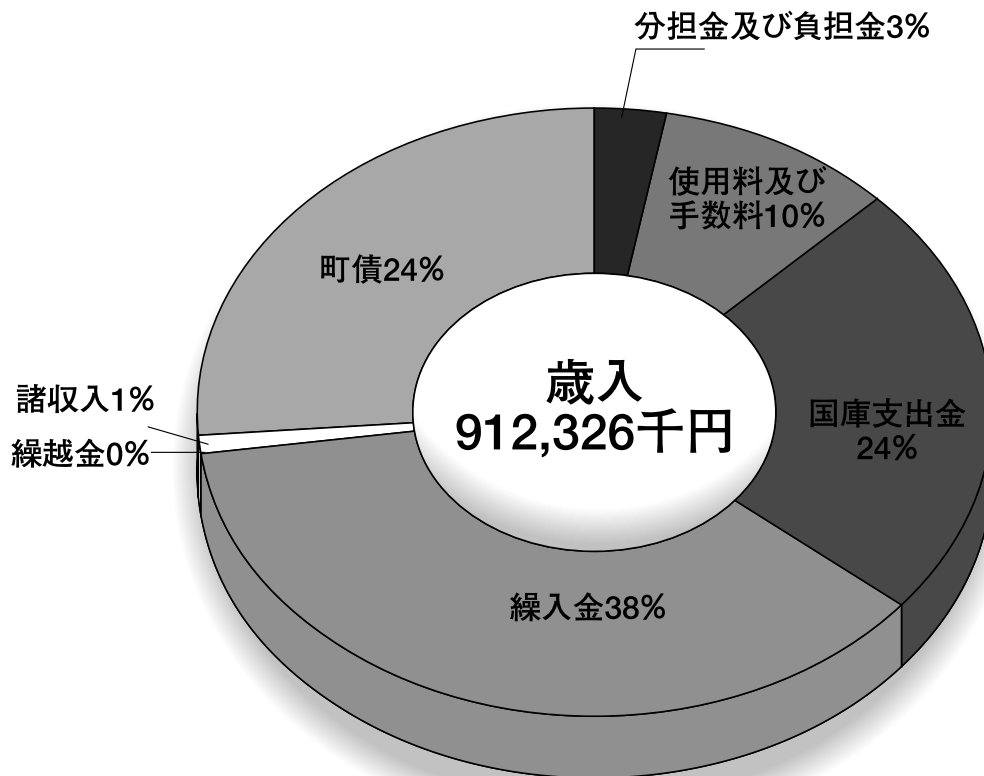
(10) 公共下水道事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 分担金及び負担金	負担金	31,792	19,284	26,219	12,508	64.86	受益者負担金 10.0ha
2 使用料及び手数料		92,810	82,411	82,411	10,399	12.62	
	使用料	92,455	82,111	82,111	10,344	12.60	2,916戸分
	手数料	355	300	300	55	18.33	
3 国庫支出金	国庫補助金	221,380	287,620	335,600	-66,240	-23.03	下水道事業費補助金
4 繰入金	一般会計繰入金	346,201	380,079	358,590	-33,878	-8.91	
5 繰越金		1,000	1,000	27,332	0	0.00	
6 諸収入	雑入	5,143	143	143	5,000	3,496.50	消費税還付金 外
7 町債		214,000	290,700	391,300	-76,700	-26.38	公共下水道事業債
合 計		912,326	1,061,237	1,221,595	-148,911	-14.03	

※19年度現計予算＝第5号補正予算まで

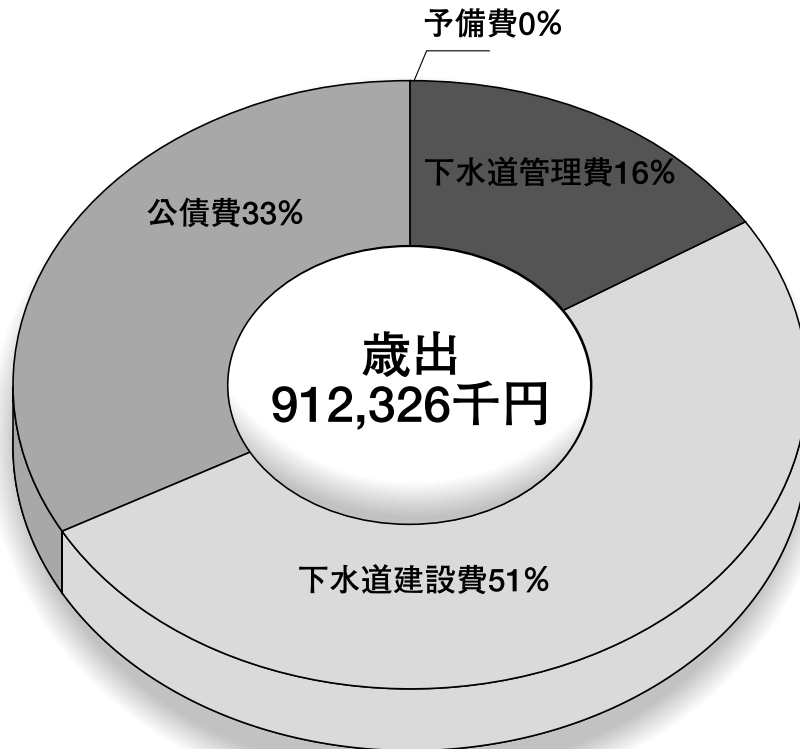


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 下水道管理費		146,528	156,945	153,903	-10,417	-6.64	
	総務管理費	55,157	60,315	52,764	-5,158	-8.55	職員4名分給与 外
	施設管理費	91,371	96,630	101,139	-5,259	-5.44	維持管理委託 外
2 下水道建設費		467,682	627,053	790,453	-159,371	-25.42	汚水、雨水管渠工事 外
3 公債費		297,116	276,239	276,239	20,877	7.56	元金 203,727 利子 93,989 (うち繰上償還分 23,488)
4 予備費		1,000	1,000	1,000	0	0.00	
合 計		912,326	1,061,237	1,221,595	-148,911	-14.03	

※19年度現計予算＝第5号補正予算まで



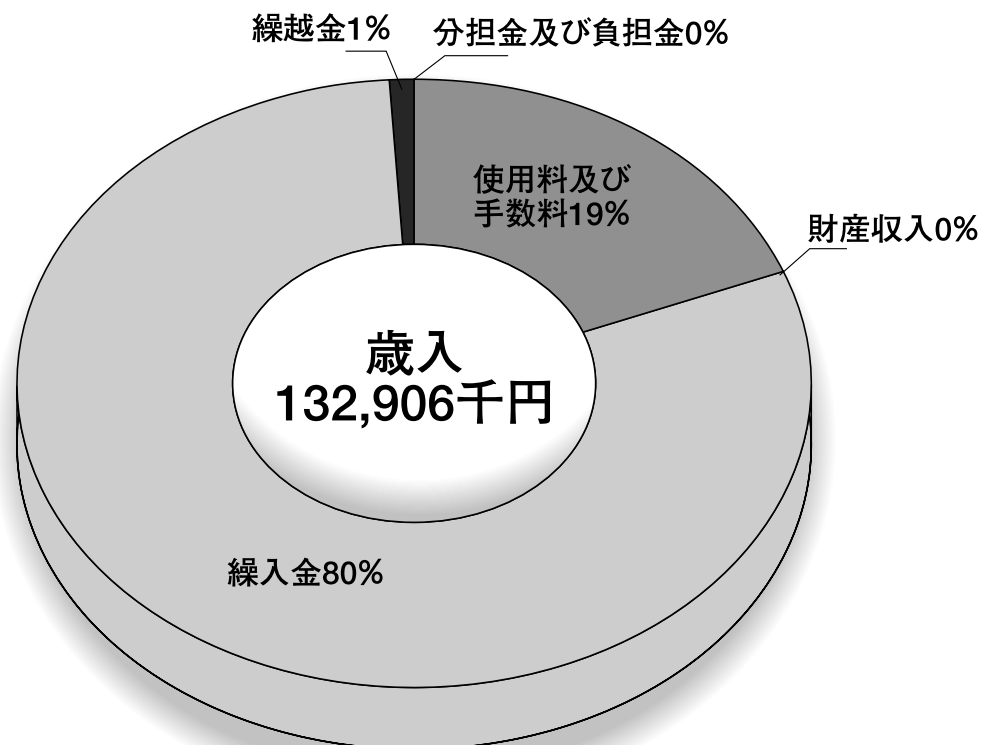
(11) 農業集落排水事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 分担金及び負担金	分担金	1	1	1	0	0.00	受益者分担金
2 使用料及び手数料		25,885	25,277	25,304	608	2.41	
	使用料	25,881	25,274	25,301	607	2.40	処理施設使用料 435戸分
	手数料	4	3	3	1	皆増	督促手数料
3 財産収入	財産売払収入	150	180	72	-30	-16.67	堆肥販売金
4 繰入金	一般会計繰入金	105,870	110,078	109,969	-4,208	-3.82	
5 繰越金		1,000	1,000	1,432	0	0.00	
諸収入	雑入	0	0	200	0	0.00	
合 計		132,906	136,536	136,978	-3,630	-2.66	

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで

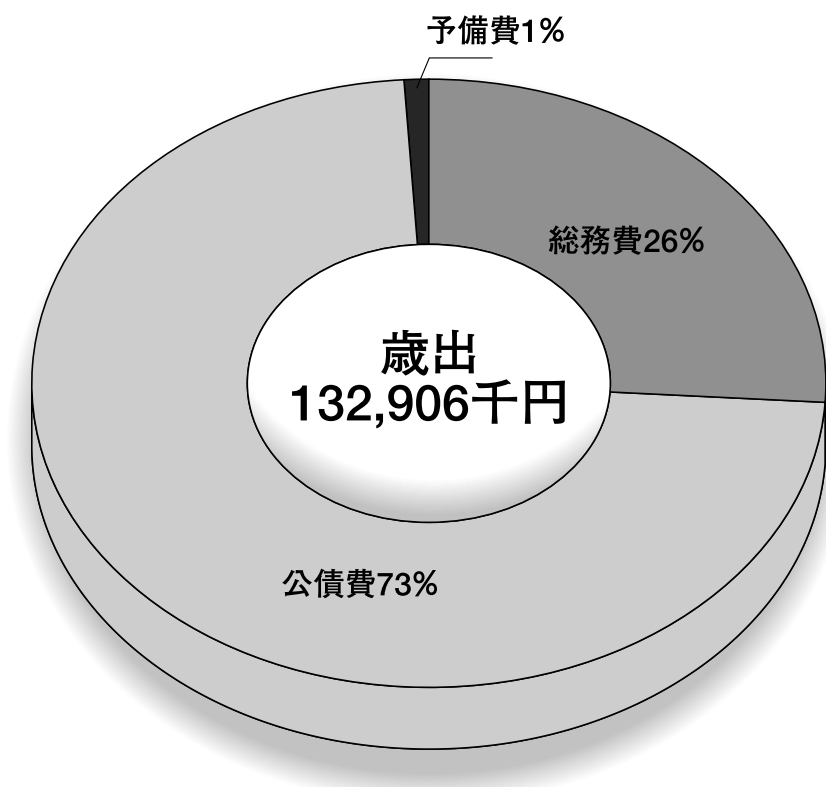


2 歳出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 総務費		35,090	38,692	39,134	-3,602	-9.31	
	総務管理費	10,368	7,307	7,749	3,061	41.89	職員1名分給与 外
	施設管理費	24,722	31,385	31,385	-6,663	-21.23	運転管理業務委託 外
2 公債費		96,816	96,844	96,844	-28	-0.03	元金 65,644 利子 31,172
3 予備費		1,000	1,000	1,000	0	0.00	
合 計		132,906	136,536	136,978	-3,630	-2.66	

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで



(12) 水道事業会計予算科目別表

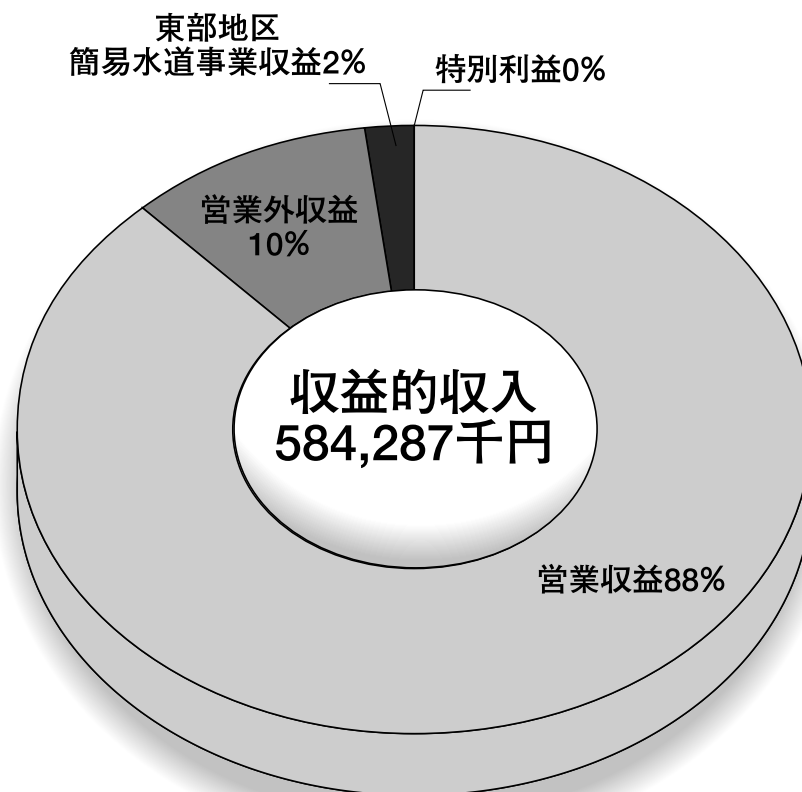
1 収益の収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 水道事業収益		584,287	580,225	581,019	4,062	0.70	
	営業収益	515,042	511,054	509,733	3,988	0.78	給水戸数10,675戸 給水量2,429千m ³
	営業外収益	56,092	56,192	58,307	-100	-0.18	一般会計出資金 53,588 外
	東部地区簡易水道事業収益	13,151	12,977	12,977	174	1.34	給水戸数269戸 給水量66千m ³
	特別利益	2	2	2	0	0.00	

※19年度現計予算=第4号補正予算まで

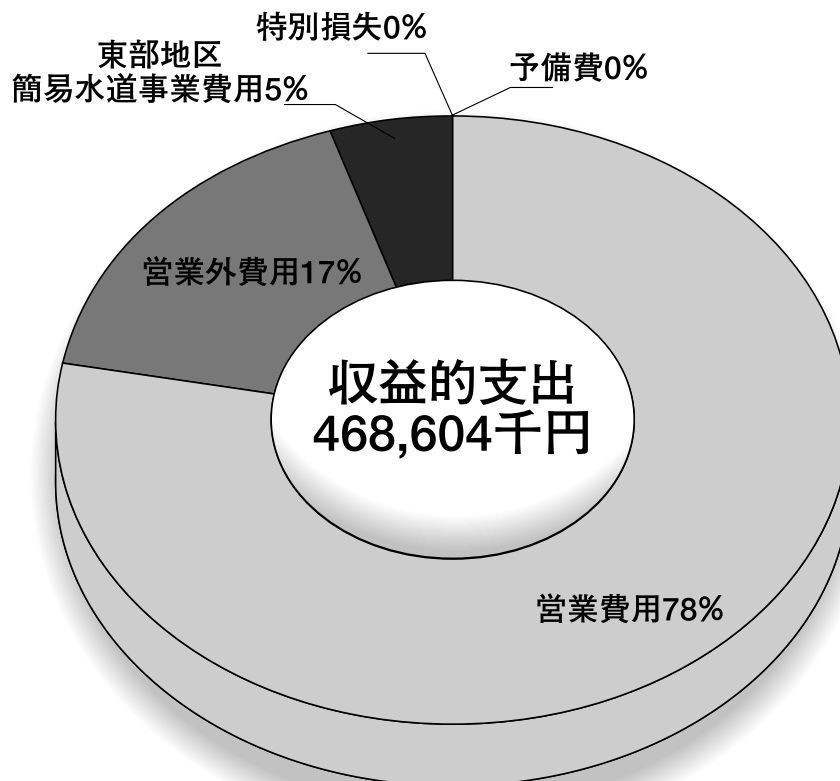


(2) 支出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 水道事業費用		468,604	487,765	482,094	-19,161	-3.93	
	営業費用	365,040	382,804	377,095	-17,764	-4.64	職員6名分給与、減価償却 193,969 外
	営業外費用	79,667	79,603	79,641	64	0.08	企業債利息 65,964 外
	東部地区簡易水道事業費用	22,361	23,297	23,297	-936	-4.02	減価償却 17,393 外
	特別損失	536	1,061	1,061	-525	-49.48	
	予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.00	

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで



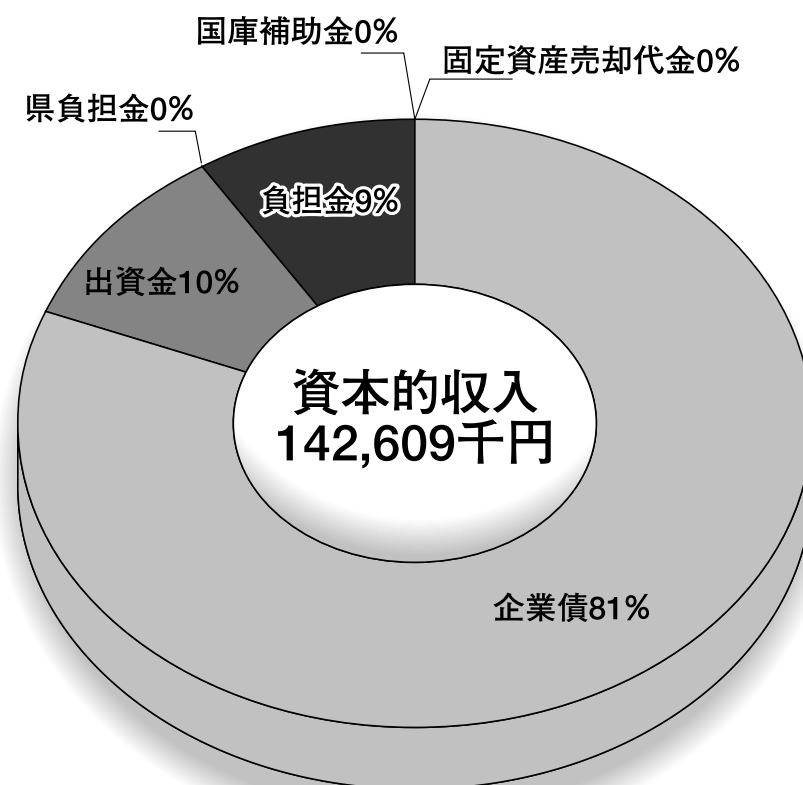
2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備 考
1 資本的收入		142,609	24,632	29,372	117,977	478.96	
	企業債	115,529	0	0	115,529	皆増	借換債(繰上償還分)
	出資金	14,417	13,929	13,929	488	3.50	一般会計出資金
	負担金	12,660	10,700	15,440	1,960	18.32	配水管布設工事負担金 外
	国庫補助金	1	1	1	0	0.00	
	県負担金	1	1	1	0	0.00	
	固定資産売却代金	1	1	1	0	0.00	

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで



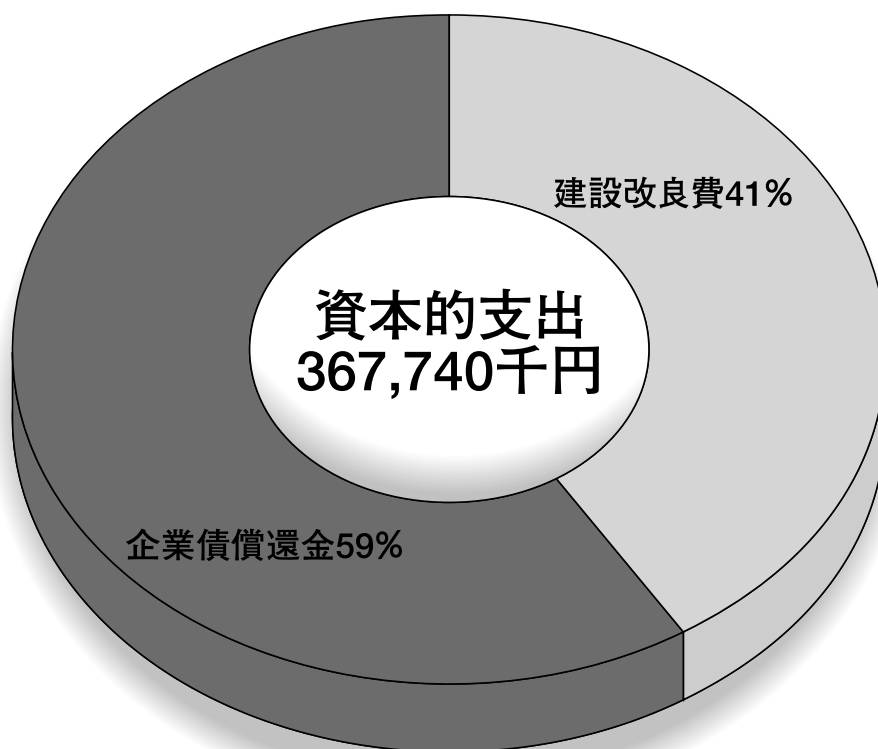
(2) 支出

(単位:千円, %)

款	項	20年度 当初予算	19年度 当初予算	19年度 現計予算※	当初比較	伸び率	備考
1 資本的支出		367,740	244,568	263,909	123,172	50.36	
	建設改良費	149,320	149,776	169,117	-456	-0.30	石綿管布設替工事 外
	企業債償還金	218,420	94,792	94,792	123,628	130.42	企業債元金償還金 (うち繰上償還分 115,529千円)

◎収支の不足額 225,131千円は、損益勘定内部留保資金 122,240千円及び減債積立金 102,891千円で補填。

※19年度現計予算＝第4号補正予算まで



4. 平成20年度高根沢町主要事業一覧

①かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

政 策	施 策	所 属 課	事 務 事 業 名	掲載頁
計画的な市街地整備	宝積寺駅西第一土地区画整理事業	都市整備課	区画整理事業費【区画】	39
			区画整理事業特別会計繰出金	40
	宝積寺駅西第二土地区画整理事業	都市整備課	合意形成事業費	40
			宝積寺駅及び駅周辺整備事業	都市整備課
	良好な景観の形成	都市整備課	景観条例制定事業費	41
	その他	都市整備課	石末Ⅲ地区事業費(地籍調査事業)	41
石末Ⅳ地区事業費(地籍調査事業)			41	
利便性の高い道路網の形成	幹線道路の整備	都市整備課	町道380号(グリーンライン)線舗装修繕事業費	42
			橋梁点検・修繕計画策定事業費	43
			町道436号線(亀梨地内)道路改良事業費	43
			町道348号線(宝積寺地内)道路改良事業費	43
			町道408号線道路拡幅改良事業費	44
			町道407号線道路拡幅改良事業費	44
	主要幹線道路の整備促進	都市整備課	主要幹線道路要望事業費	45
農道の整備	都市整備課	県単農道整備事業費	45	
道普請事業の推進	都市整備課	道普請事業費	46	
公共交通の充実	公共交通システムの体系化と運用	地域安全課	公共交通システム整備費	46
	民間生活路線バスの維持確保対策	地域安全課	民間生活路線バス運行補助	47
安心・安全・安定した水道水の供給	石綿セメント管更新事業	上下水道課	区画整理事業に伴う配水管布設替工事【水道】	47
			配水管布設替工事費(宝積寺地区)【水道】	48
	市街地配水管網整備事業 水道モニター制度の活用	上下水道課 上下水道課	配水管布設工事費(宝積寺・仁井田地区)【水道】 水道モニター事業費【水道】	48 49
生活排水処理の充実	公共下水道汚水管建設	上下水道課	宝積寺処理区管渠建設費【公共】	49
			仁井田処理区管渠建設費【公共】	50
	公共下水道雨水管建設	上下水道課	宝積寺処理区雨水対策建設費【公共】	51
	水処理施設の拡充	上下水道課	宝積寺処理区水処理施設建設費【公共】	51
	浄化槽の普及	上下水道課	浄化槽設置整備事業費	52
	水洗化率の向上	上下水道課	水洗化促進事業【公共】	52
	その他	上下水道課	公共下水道事業特別会計繰出金 農業集落排水事業特別会計繰出金	52 52

②いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

健康づくりの推進	正しい食生活づくり	健康福祉課	食に関する知識の普及事業費	53
			簡単朝ごはんレシピ集作成事業費	53
			食育地産地消推進会議設置事業費	53
	運動習慣づくり	健康福祉課	運動に関する普及啓発事業費	54
	こころの健康づくり	健康福祉課	こころの健康づくり普及啓発事業費	54
	たばこ・アルコール対策	健康福祉課	知識の普及啓発費	55
	歯とからだの健康づくり	健康福祉課	健康診査事業費	55
			生活習慣病予防事業費	55
			フッ素塗布事業費	56
	その他	住民課	特定健康診査・特定保健指導事業費【国保】	56
			住民課	高額医療対策費
		国民健康保険特別会計繰出金		56
		老人保健特別会計繰出金		57
		県後期高齢者医療広域連合事業費		57
		後期高齢者医療特別会計繰出金		57
		健康福祉課	赤ちゃん訪問事業費	57
健康福祉課	乳幼児健診・相談事業費	57		

※事務事業名の【区画】は、区画整理事業特別会計、【水道】は水道事業会計、【公共】は公共下水道事業特別会計、【国保】は、国民健康保険特別会計で予算科目となっています。

政 策	施 策	所 属 課	事 務 事 業 名	掲載頁
高齢者福祉・介護の支援	地域密着型介護施設の整備	健康福祉課	地域密着型複合施設整備費	58
	地域包括支援センターの創設	健康福祉課	介護予防特定高齢者施策事業費【介護】	58
			介護予防一般高齢者施策事業費【介護】	59
			包括的支援事業費【介護】	59
	高齢者の生きがい支援	健康福祉課	働く場確保事業費	59
			敬老会事業費	60
	高齢者の生活支援	健康福祉課	老人施設入所措置費	60
			緊急通報装置貸付事業費	60
			在宅介護支援センター事業費	61
			低所得者利用者負担対策事業費	61
			戦没者追悼式事業費	61
認知症高齢者対策の推進	健康福祉課	徘徊高齢者探索端末購入補助	61	
その他	健康福祉課	介護保険特別会計繰出金	62	
障害者福祉の充実	地域活動支援センターの設置	健康福祉課	地域活動支援センター事業費	62
	障害者生活支援センターの設置	こどもみらい課	障害者地域生活相談支援事業費	62
	障害者元気プランの策定と運用	健康福祉課	障害者ホームヘルプ事業費	63
			福祉タクシー事業費	63
			特定疾患者見舞金	63
			重度身体障害者住宅改造費補助	63
			障害者福祉計画策定事業費	63
			障害福祉サービス支給事業費	64
			サービス利用計画作成事業費	64
			補装具費支給事業費	64
			自立支援医療費支給事業費	64
			障害程度区分認定等事業費	64
	重度心身障害者医療費助成費	65		
学齢障害児の日中活動支援	こどもみらい課	障害児養育支援事業費	65	
子育て支援策の充実	保育園の適正な運営と保育サービスの充実	こどもみらい課	特別保育事業費	65
			たから保育園指定管理委託費	66
	食育教育の推進	ひまわり保育園 にじいろ保育園 のびのび保育園	体験活動事業費	66
			体験活動事業費	67
			体験活動事業費	67
	育児情報の提供	こどもみらい課	子育て応援隊作成事業費	67
	学校と地域が連携した子育て	こどもみらい課	放課後子ども教室推進事業費	68
	児童虐待防止ネットワークの充実	こどもみらい課	育児支援家庭訪問事業費	68
			児童虐待防止キャンペーン事業費	68
			要保護児童支援事業費	68
	その他	こどもみらい課	みんなのひろば指定管理委託費	69
			きのこのもり指定管理委託費	69
			学童保育指定管理委託費	69
			児童手当給付費	70
			遺児手当給付費	70
こども医療費助成費			70	
妊産婦医療費助成費			70	
ひとり親家庭医療助成費			71	
不妊治療費助成費	71			

③ やすらぎ～自然・環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

自然環境の保全と創造	環境基本計画の策定と運用	環境課	自然環境保全事業費	72
			身近な自然環境調査事業費	72
			水質調査事務費	72
	その他	上下水道課	水道事業会計出資金	73

※事務事業名の【介護】は、介護保険特別会計での予算科目となっています。

政 策	施 策	所 属 課	事 務 事 業 名	掲 載 頁		
リサイクルの推進	リサイクル総合計画の策定と運用	環境課	剪定枝等資源化事業費	73		
			資源ごみリサイクル事業	73		
			廃食用油BDF事業費	74		
			家庭用生ごみ処理機設置費補助	74		
			可燃ごみ収集事業費	74		
			生ごみ収集事業費	74		
			粗大ごみ収集事業費	74		
			資源ごみ回収事業費	75		
			動物死体収集事業費	75		
			古紙等回収事業費	75		
			ペットボトル回収事業費	75		
			不法投棄物収集事業費	75		
			発泡スチロール回収事業費	75		
			環境学習の充実	環境課	エコ・ハウスたかねざわ運営管理費	76
			防災機能の向上	防災体制の強化	地域安全課	消防施設整備事業費
防災拠点施設整備費	77					
ハザードマップ整備費	77					
防犯・交通安全対策の充実	防犯灯の整備	地域安全課	防犯灯整備事業費	77		
			防犯カメラ整備事業費	77		
	交通安全施設の整備	都市整備課	仁井田コミュニティゾーン整備事業費	78		
			交通安全施設整備事業費	78		
	自主防犯組織の育成と強化	地域安全課	自主防犯組織育成費	79		
交通安全組織の育成と強化	地域安全課	交通安全組織育成費	79			

④げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

攻めの農政への転換	循環型農業への取り組み推進	産業課	土づくりセンター維持管理費	80
		産業課	認定農業者等育成確保対策費	80
	将来の農業を支える、やる気のある人材の育成	農業委員会	担い手への農地利用集積事業費	80
			農業振興地域整備計画策定事業費	81
	経営安定を目指した生産体制の改善	産業課	自給飼料生産振興事業費	81
			園芸振興推進事業費	81
	農村地域の再生と活力ある農村の創造	産業課	農産物直売農家指定事業費	82
			農地・水・環境保全向上対策推進事業費	82
			土地改良施設改修整備事業費	83
			元気あつぷむら整備事業費	83
元気あつぷむら指定管理委託費			83	
森林整備事業費			83	
松くい虫防除事業費			83	
新たな産業の創出	町内企業の育成と支援	産業課	町中小企業融資振興対策費	84
		産業課	「情報の森とちぎ」への企業誘致	84
魅力と元気のある商業施設	地域資源を生かした観光	産業課	観光振興費	85
		産業課	商工会等の活動支援	85

⑤かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

学校教育・教育環境の充実	校舎等の計画的な整備	生涯学習課	東小学校教室内改修事業費	86
			阿久津小学校教室内改修事業費	86
			上高根沢小学校校体育館屋根改修事業費	86
			中央小体育館屋根塗装防水事業費	87
	基礎学力の向上	こどもみらい課	学習内容定着度調査実施事業費	87
			チームティーチング事業費	87
	体験(自然・社会・生活)学習の充実	こどもみらい課	マイチャレンジ推進事業費	88
			自然教室事業費	88
			体験農場事業費	88
	食に関する指導の充実	こどもみらい課	生産者の素顔に迫ろう事業費	89
学校給食賄材料購入費			89	

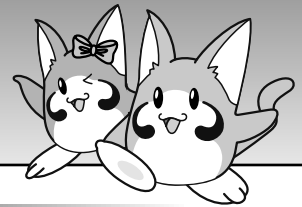
政策	施策	所属課	事務事業名	掲載頁
学校教育・教育環境の充実	小学校における英会話学習の充実	こどもみらい課	AET事業費	89
			小中学生海外滞在チャレンジ補助	90
	その他	こどもみらい課	不登校児童生徒対策事業費	90
			スクールバス運行費	90
			スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業費	90
			小中学校教育振興事業費	90
			小中学校情報管理事業費	90
			小学校児童就学援助費	91
			小学校特別支援教育就学援助費	91
			中学校生徒就学援助費	91
	中学校特別支援教育就学援助費	91		
幼稚園就学援助費	91			
青少年の健全育成	自然・体験活動への支援	生涯学習課	青少年対象自然・体験活動支援事業費	92
	地域リーダーの育成	生涯学習課	ジュニアリーダー育成事業費	92
			成人式典費	93
	地域・団体等の教育力への支援	生涯学習課	小山文化スポーツ振興事業費	93
		家庭教育推進費	93	
若者の居場所づくり	生涯学習課	若者の居場所設置事業費	94	
生涯学習の推進	地域協働団体等の育成と支援	生涯学習課	地域協働団体等育成事業費	94
	体験・交流活動の充実	生涯学習課	体験・交流活動事業費	94
	生涯学習情報システムの構築	生涯学習課	情報提供・予約管理システム構築事業費	95
	地域コミュニティによる地域教育力の活用	生涯学習課	花いっぱい運動推進費	95
	読書活動推進とボランティア育成	図書館	図書館整備費	96
			講座開催費	96
その他	生涯学習課	ブックスタート推進事業費	96	
文化・芸術の振興	住民参画による文化イベントの運営	生涯学習課	住民参画による文化イベント事業費	97
			町民ホール自主事業運営委員会による文化イベント事業費	97
			文化祭開催事業交付金	97
	体験型・伝統芸能子ども教室の開催	生涯学習課	体験型・伝統芸能子ども教室開催事業費	98
	文化振興計画の策定と運用	生涯学習課	文化振興計画策定事業費	98
	その他	生涯学習課	町文化財保護推進費	98
生涯スポーツの推進	スポーツ指導者の育成	生涯学習課	研修会開催事業費	99
	スポーツイベントの充実	生涯学習課	町民体育祭開催事業費	99
			各種教室開催事業費	99
			元気あつぷマラソン大会交付金	100
	その他	生涯学習課	トレーニングセンター整備費	100

⑥ やるき～地域コミュニティ分野～まち普請元年 自助・共助・公助

住民と行政の協働の推進	まちづくり基本条例の制定	住民課	まちづくり基本条例推進費	101
	住民協働推進計画の策定と運用	住民課	住民協働推進計画策定費	101
			たかねびア推進事業費	102
	地域担当制度の創設	住民課	協働推進費	102
	その他	総務課	町制50周年記念式典事業費	102
町制50周年記念公開番組開催費			102	
たかねざわまちあるもの探し事業費			103	
男女共同参画の促進	男女共同参画計画の推進	生涯学習課	啓発活動事業費	103
	女性を暴力から守るための対策の強化	生涯学習課	DV撲滅連携事業費	103
	男女共同参画推進条例の制定	生涯学習課	条例化検討委員会設置	104
行政情報の共有	行政情報の発信	秘書広報課	町政だより発刊費	104
			広報たかねざわ発刊費	105
		総務課	予算のあらまし発刊費	105
	情報の共有化	秘書広報課	情報セキュリティ運営費	106
	その他	総務課	政策マネジメントシステム推進事業費	106

⑦ その他

その他	その他	総務課	職員研修費	107
		監査委員事務局	監査事務研修費	107
		選挙管理委員会	選挙システム導入事業費	107
		議会事務局	議員研修事業費	107
			広報特別委員会研修費	108
			議会だより発行費	108



■計画的な市街地整備

○宝積寺駅西第一土地区画整理事業

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
家屋移転戸数（110 棟）の進捗率 （単位：％）	85.5	94.5	100.0

・区画整理事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億3,352万9千円

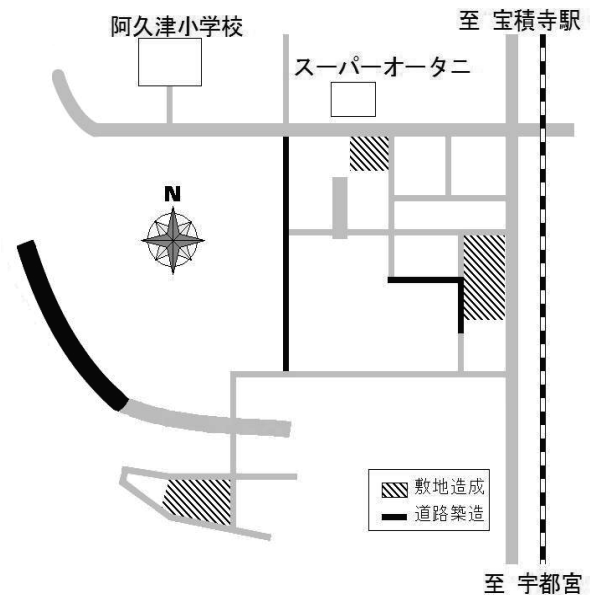
（都市整備課 区画整理担当）

区画整理事業は、良好な都市環境をつくるため、道路・公園や住宅地を一体的に整備するもので、駅西第一地区では、平成 11 年度より事業を進めています。

平成 20 年度は都市計画道路及び区画道路築造・敷地造成工事をを行います。

■事業概要：延長 320m、面積 3,200㎡、移転補償 7 戸 8 棟

財源：国費 8,530 万円
県費 520 万円
地方債 2,070 万円
町費 1 億 2,232 万 9 千円



（工事前）



（工事後）



①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち



・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金・・・1億5,155万5千円

(都市整備課 区画整理担当)

区画整理事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は健全な区画整理事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰出すものです。

財源：町費 1億5,155万5千円

○宝積寺駅西第二土地区画整理事業

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標
事業計画作成進捗率 (単位：%)	70.0	100.0

・合意形成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5万円

(都市整備課 都市整備担当)

快適に暮らせるまちづくりの実現に向け、平成 18 年度実施の住民意向調査の結果から、地域住民による宝積寺駅西第二地区のまちづくりのための研究会を開催します。

財源：町費 5万円

○宝積寺駅及び駅周辺整備事業

指 標	平成 20 年度目標
橋上駅及び関連道路の進捗率 (単位：%)	100.0

・駅駐輪場整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・400万円

(都市整備課 都市整備担当)

宝積寺駅前の駐輪場を整備し、駅利用者の利便性を向上させます。

■事業概要：駐輪場舗装工事 500㎡、フェンス設置工事 75m、照明設備工事

■実施時期：平成 20 年 4 月から平成 20 年 7 月

財源：町費 400万円

・町道348号線歩道整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・580万円

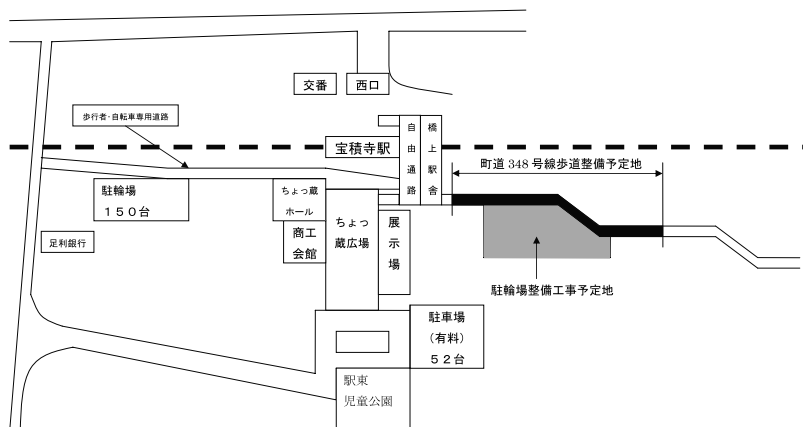
(都市整備課 都市整備担当)

ちよつ蔵広場への良好なアクセスを図るとともに、中心市街地への回遊性を高めるため、ちよつ蔵広場北側の歩道を整備します。

■事業概要：歩道整備 246㎡

■実施時期：平成 20 年 4 月から平成 20 年 7 月

財源：町費 580万円



○良好な景観の形成

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
景観条例の制定	未制定	未制定	制定

・ 景観条例制定事業費 2 万円

(都市整備課 施設管理担当)

高根沢町らしい良好な景観の形成を図るため、景観条例の制定に向けた検討を行います。

財源：町費 2 万円

○その他

・ 石末Ⅲ地区事業費（地籍調査事業） 4 7 万 3 千円

(都市整備課 施設管理担当)

地籍調査は、土地の所在・地番・地目・境界の調査と所有者の確認を行い、確認された境界杭を基に測量し、面積計算を行い、地籍図及び地籍簿を作成する事業です。

本地区は、前年度に調査した結果に基づき、地籍図及び地籍簿を作成し、土地所有者への閲覧を行います。

■対象地区：石末の一部 13ha

■実施時期：平成 20 年 9 月から 12 月

財源：町費 47 万 3 千円

・ 石末Ⅳ地区事業費（地籍調査事業） 4 6 0 万 5 千円

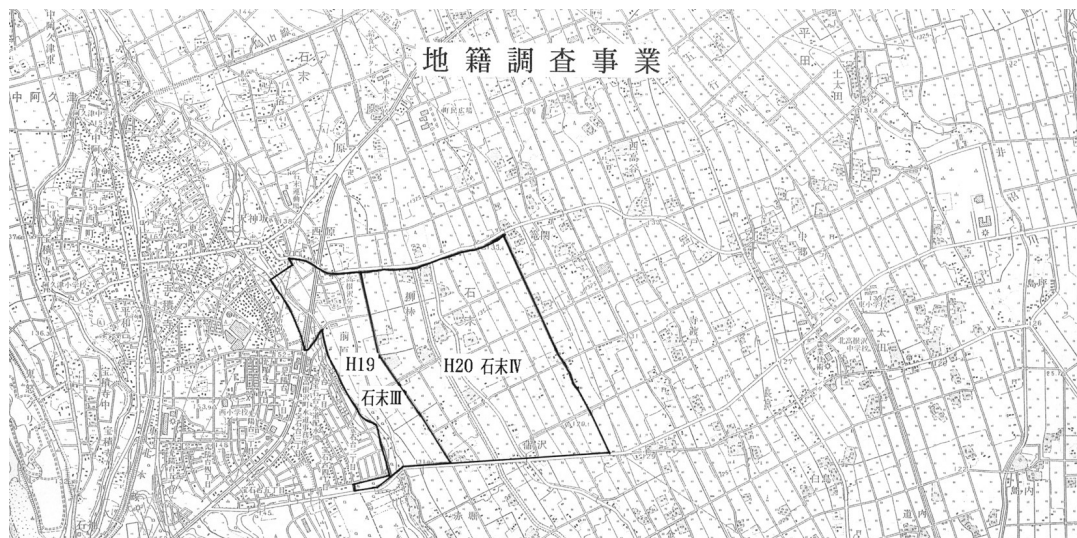
(都市整備課 施設管理担当)

本地区は、土地所有者に現地で立会いをいただき、境界の確認及び境界杭の設置を行い、それを基に測量を行います。

■対象地区：上高根沢、石末の一部 12ha

■実施時期：平成 20 年 6 月から平成 21 年 2 月

財源：県費 175 万 3 千円、町費 285 万 2 千円



■ 利便性の高い道路網の形成

○ 幹線道路の整備

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
幹線道路整備進捗率 (単位：%)	50.0	62.5	75.0

・ 町道 380 号線 (グリーンライン) 舗装修繕事業費 5,000 万円
(都市整備課 都市整備担当)

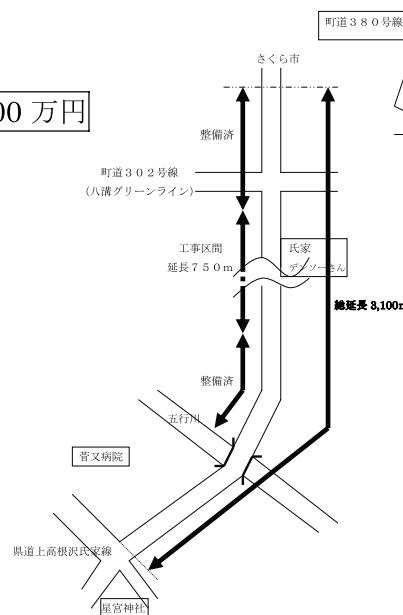
広域幹線道路として年々大型車の交通量が増加し、路面の傷みが激しいため、昨年度から順次舗装の修繕を行っており、平成 22 年度までに、全路線の修繕を完了する予定です。

■ 事業概要：施工延長 750m

■ 工事場所：大谷地内

■ 実施時期：平成 20 年 7 月から平成 20 年 10 月

財源：国費 2,500 万円、地方債 1,100 万円、町費 1,400 万円





・ 橋梁点検・修繕計画策定事業費 200万円

(都市整備課 都市整備担当)

道路の一部である橋梁を安全に通行できるよう、橋梁の修繕計画（対策内容、点検・対策時期等）を作成し、計画的な対策を図ります。

■実施時期：平成20年9月から平成20年11月

財源：町費 200万円

・ 町道436号線（亀梨地内）道路改良事業費 3,245万円

(都市整備課 都市整備担当)

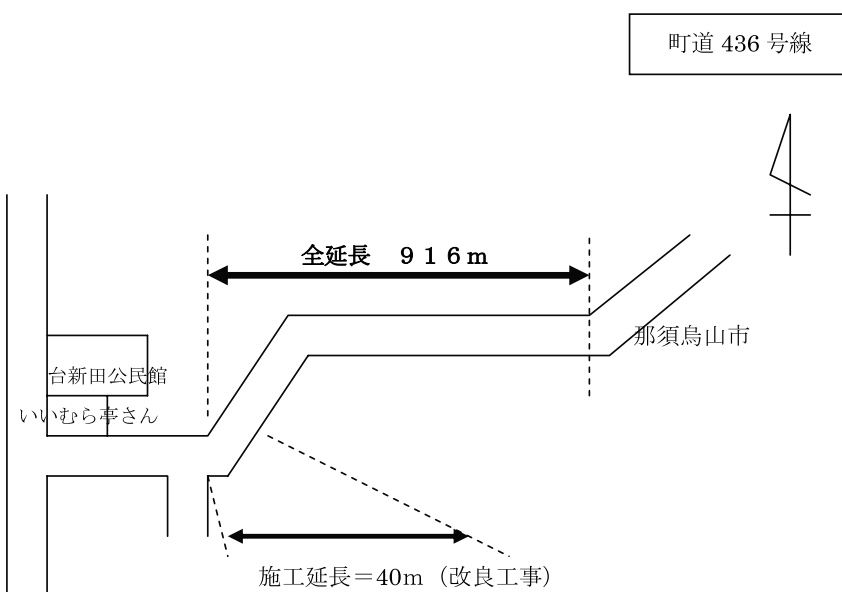
平成14年度より始まった工事です。早期全線開通をめざして、本年度も引き続き工事を行います。（全体延長916m 幅員8.0m）

■事業概要：施工延長 40m

■工事場所：亀梨地内

■実施時期：平成20年9月から平成20年12月

財源：地方債 2,900万円、町費 345万円



・ 町道348号線（宝積寺地内）道路改良事業費 1,100千円

(都市整備課 都市整備担当)

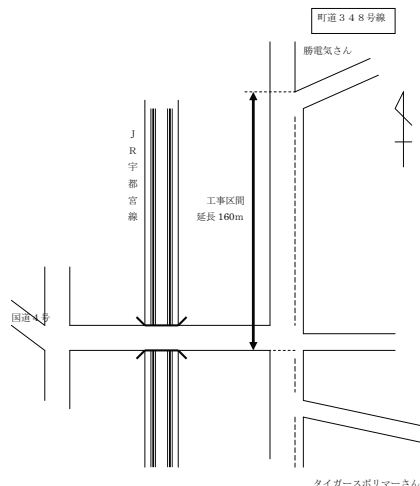
宝積寺駅東口へのアクセス道路となる本路線の舗装修繕及び側溝のない区間の側溝整備を行います。

■事業概要：施工延長 160m、舗装幅員 7m

■実施場所：宝積寺地内

■実施時期：平成20年7月から平成20年10月

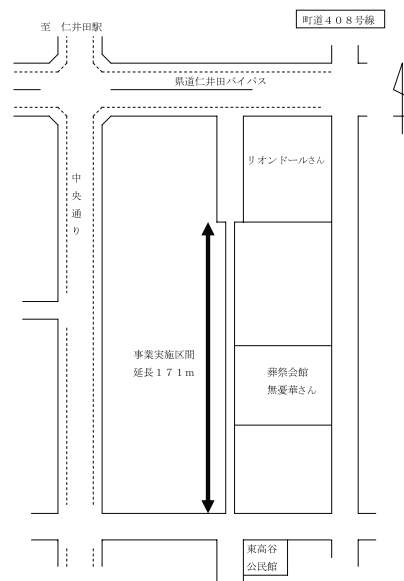
財源：町費 1,100万円



- ・ **町道408号線（東高谷地内）道路拡幅改良事業費** **450万円**
 (都市整備課 都市整備担当)

狭小な現道を6m（両側側溝）に拡幅整備することにより、快適な生活環境を提供していきます。平成20年度は、設計業務を行い、地域の皆様と十分な協議を行った後に事業を展開していきます。

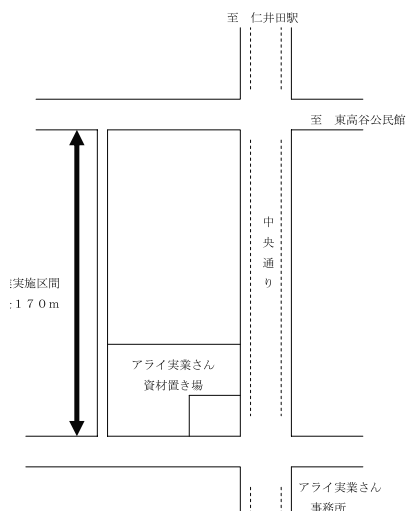
- 事業概要：施工延長 171m 舗装幅員 6m
- 実施場所：東高谷地内
- 実施時期：平成20年5月から平成20年12月
- 財源：町費 450万円



- ・ **町道407号線（東高谷地内）道路拡幅改良事業費** **405万円**
 (都市整備課 都市整備担当)

狭小な現道を6m（両側側溝）に拡幅整備することにより、快適な生活環境を提供していきます。平成20年度は、設計業務を行い、地域の皆様と十分な協議を行った後に事業を展開していきます。

- 施工延長 170m 舗装幅員 7m
- 実施場所：東高谷地内
- 実施時期：平成20年5月から平成20年12月
- 財源：町費 405万円



○主要幹線道路の整備促進

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
主要幹線道路整備進捗率 (単位：%)	72.7	72.7	81.8

・主要幹線道路要望事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9万9千円

(都市整備課 都市整備担当)

利便性の高い道路網の実現を目指して、地域高規格道路（国道 408 線号）、県道上高根沢氏家線の延伸、県道花岡狭間田線など主要幹線道路(国・県道)を平成 22 年度までの工事着工を関係機関に要請します。

財源：町費 9万9千円

○農道の整備

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
農道舗装率 (単位：%)	22.2	22.8	23.4

・県単農道整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,445万円

(都市整備課 都市整備担当)

生活に密接に関わる農道を整備することで、地域内の生活道路としての機能向上と農業機械等の運行環境の改善、維持管理費の節減と農村環境の改善を図ります。

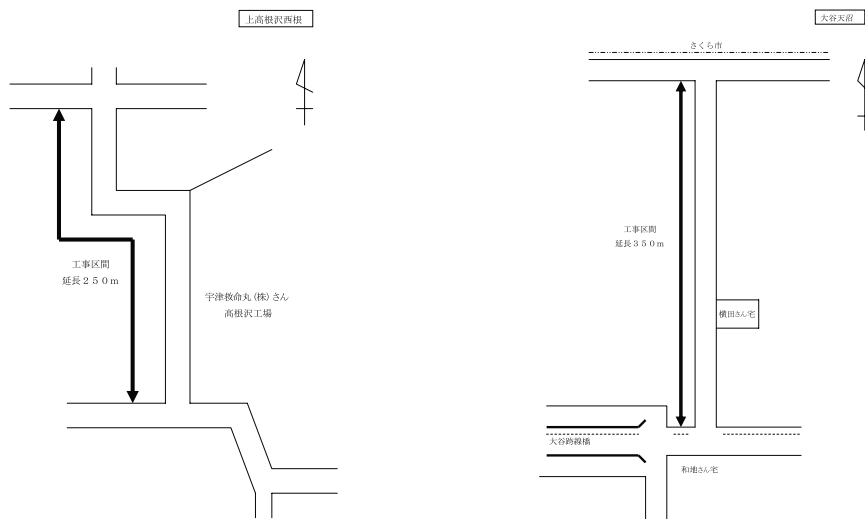
平成 20 年度は、2 路線の整備を予定しています。

- 事業概要：上高根沢西根地区 250m
大谷天沼地区 350m

- 実施時期：平成 20 年 9 月から平成 20 年 11 月

財源：県費 505 万円、町費 940 万円

①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち



○道普請事業の推進

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
道普請年間実施箇所数 (単位：箇所)	10	10	10

・道普請事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 559万9千円

(都市整備課 都市整備担当)

地域の方々が労力を出し合って砂利道をコンクリート舗装にする事業です。

舗装に必要な材料(砂利・型枠・生コンクリート・目地材等)及び必要な重機等の借上げ料は町が提供します。対象となる道路は、私道を除く生活道路で「延長50m以上、幅員3m以上のもの」、「沿線に5世帯以上の住居を有しているもの」、「町長が公益上必要と認めた道路」のいずれかに該当するものです。

事業を実施する場合は、自治会または5世帯以上で組織する共同事業体が、町都市整備課に申請していただくことになります。

平成20年度は、1,000m分を見込んでいます。

財源：地域づくり推進基金 500万円、町費 59万9千円

■公共交通の充実

○公共交通システムの体系化と運用

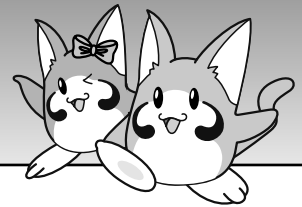
指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
公共交通システムの年間利用者数 (単位：人)	37,500	39,000	41,700

・公共交通システム整備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22万円

(地域安全課 危機管理担当)

高根沢町公共交通計画に基づき、平成21年度の運行開始に向け、地域公共交通の会議、運行機関との調整を行います。

財源：町費 22万円



○民間生活路線バスの維持確保対策

指 標	平成 20 年度目標
生活路線バス 1 日当たりの乗客数 (単位：人)	2 6 0

・民間生活路線バス運行補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 650万円

(地域安全課 危機管理担当)

住民の皆様のご足となっている民間路線バスの運行を確保するため、バス事業者に対して路線運行経費の一部を補助します。

- 町内3路線 ①杉山 (宇都宮東武～JR 宇都宮駅～宝積寺～杉山)
- ②元気あっぷむら経由杉山 (宇都宮東武～JR 宇都宮駅～元気あっぷむら～杉山)
- ③氏家駅喜連川 (宇都宮東武～JR 宇都宮駅～氏家駅～喜連川温泉)

財源：町費 650万円

■安心・安全・安定した水道水の供給

○石綿セメント管更新事業

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
石綿セメント管更新 (25.6km) の進捗率 (単位：%)	3 4 . 8	4 7 . 9	6 1 . 0

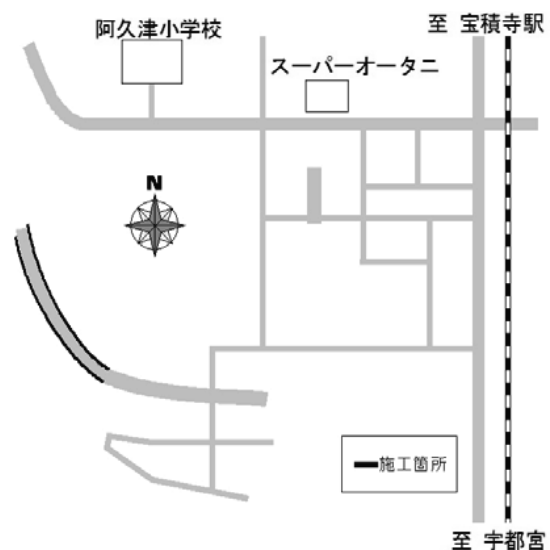
・区画整理事業に伴う配水管布設替工事費・・・・・・・・・・・・・・・・ 546万円

(上下水道課 建設整備担当)

宝積寺駅西第一土地区画整理事業地内の水道水安定供給のため、道路築造工事に併せて配水管の整備を実施します。

■事業概要：配水管の布設 300m

財源：区画整理負担金 546万円



①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち



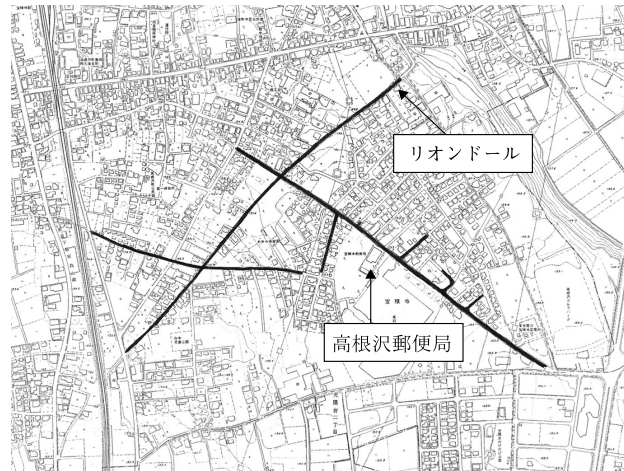
・配水管布設替工事費（宝積寺地区）・・・・・・・・・・ 1億446万円
 （上下水道課 建設整備担当）

石綿セメント管は、老朽化により強度が著しく低下し、漏水の原因になっており、耐震強化を含めて、平成26年度までに順次その更新を進めていきます。

■事業概要：布設替延長 2,615m、消火栓 11基

■実施時期：平成20年6月から平成21年3月

財源：消火栓負担金 660万円、水道会計 9,786万円



○市街地配水管網整備事業

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
水量・水圧不足解消（10km） 進捗率（単位：％）	17.6	29.4	41.2

・配水管布設工事費（宝積寺・仁井田地区）・・・・・・・・・・ 3,071万円
 （上下水道課 建設整備担当）

給水量及び水圧不足を解消するため、配水管を布設して安定供給を図ります。

■事業概要：配水管延長 1,528m、消火栓 1基

■実施時期：平成20年6月から平成21年3月

財源：消火栓負担金 60万円、水道会計 3,011万円





○水道モニター制度の活用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
水道モニター登録者数 (単位：人)	10	10	10
水道モニター意見数 (単位：件)	40	45	45

・水道モニター事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3千円

(上下水道課 業務管理担当)

水道利用者の皆さんに水道事業の現状を知っていただくとともに、意見・提言を寄せていただき、その結果を水道事業に反映させることにより、水道利用者との親密な相互信頼及び協力関係を築き、満足度の高い水道事業の運営を図ります。

■事業概要：施設見学会、意見交換会

財源：水道会計 3千円

■生活排水処理の充実

○公共下水道污水管建設

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
公共下水道污水管全体整備 計画面積 (単位：ha)	(整備済面積累計)	(整備済面積累計)	(整備済面積累計)
宝積寺処理区 438ha	宝積寺処理区 171	宝積寺処理区 177	宝積寺処理区 190
仁井田処理区 57ha	仁井田処理区 54	仁井田処理区 57	仁井田処理区 57
全 体 495ha	合 計 225	合 計 234	合 計 247

・宝積寺処理区管渠建設費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,590万円

(上下水道課 建設整備担当)

各家庭から排出される汚水を処理場へ送るための下水道管渠を整備します。

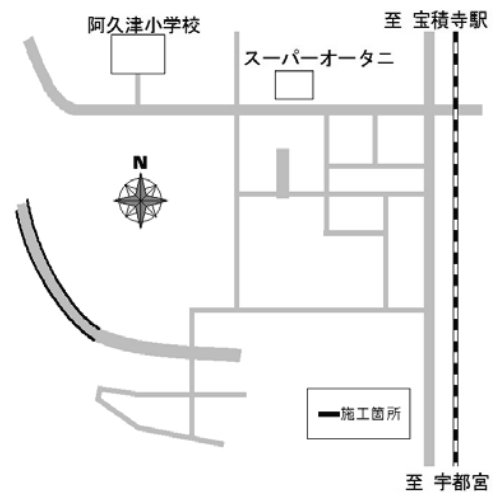
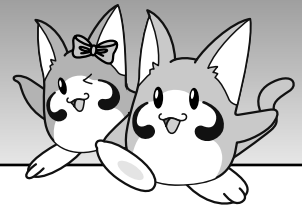
本年度は宝積寺北区地内の一部・駅西第一土地区画整理地内の一部について埋設工事を予定しています。

■事業概要：工事延長 宝積寺北区地内 836m、土地区画整理地内 260m

■実施時期：平成 20 年 6 月から平成 21 年 1 月

財源：受益者負担金 1,510 万円、国費 2,630 万円、地方債 2,450 万円

①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち



・仁井田処理区管渠建設費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2, 230万円

(上下水道課 建設整備担当)

各家庭から排出される汚水を処理場へ送るための下水道管渠を整備します。

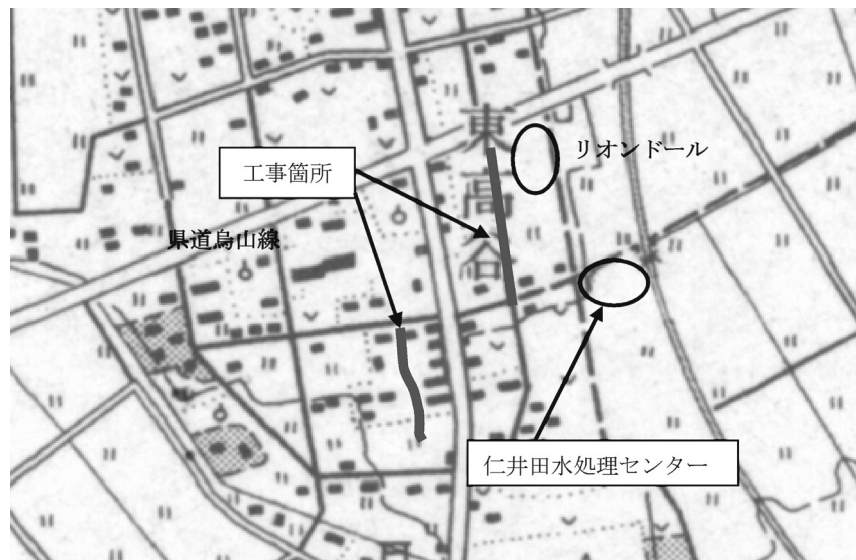
本年度は2路線について工事を予定しております。

当処理区は平成元年より工事を開始し、平成20年度で国庫補助事業を完了します。

■事業概要：工事延長 364m

■実施時期：平成20年6月から平成20年12月

財源：受益者負担金 720万円、国費 970万円、地方債 540万円



○公共下水道雨水管建設

指 標	平成20年度目標
公共下水道雨水管整備累計延長 (単位：m)	1, 773

①かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち



・宝積寺処理区雨水対策建設費・・・・・・・・・・ 3億4,100万円 (上下水道課 建設整備担当)

駅西第一土地区画整理地内の速やかな雨水排除を目的に区画整理事業の事業進捗に併せて雨水管を埋設し、安全で快適な生活環境の確保を目的に実施します。

■事業概要：工事延長 138m (ボックスカルバート埋設工事)

宝積寺排水樋門管建設委託 (平成 20～21 年度継続事業)

■実施時期：平成 20 年 9 月から平成 21 年 3 月

財源：国費 1 億 6,950 万円、地方債 1 億 7,050 万円、町費 100 万円



○水処理施設の拡充

指 標	平成 20 年度目標
汚水処理機能の拡充	脱水機増設完了

・宝積寺処理区水処理施設建設費・・・・・・・・・・ 3,102万1千円 (上下水道課 建設整備担当)

平成 12 年に供用開始した宝積寺アクアセンターは、現在 1 日約 1,500 m³の汚水を処理しており、流入量の増加に伴い、発生する汚泥も増加しています。

平成 19 年度からの継続事業であり、平成 20 年度は、汚泥脱水機 (1 台) の増設を行います。

■実施時期：平成 20 年 4 月から平成 20 年 9 月

財源：国費 1,588 万円、地方債 1,360 万円、町費 154 万 1 千円

○浄化槽の普及

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
合併処理浄化槽累計設置数 (単位：基)	1,200	1,300	1,400



・浄化槽設置整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,946万円

(上下水道課 業務管理担当)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、「公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域」以外の地域において、浄化槽(合併)を設置する場合の補助金交付制度です。

これは、申請によるものなので、浄化槽を設置する前に上下水道課までお問合せください。

■補助金額：5人槽 332千円、7人槽 414千円、10人槽 548千円

財源：国費 1,315万2千円、県費 841万8千円、町費 1,789万円

○水洗化率の向上

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
水洗化率 (単位：%)	65.0	65.0	65.0

・水洗化促進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77万1千円

(上下水道課 業務管理担当)

■水洗便所改造資金融資斡旋利子補給

公共下水道供用開始から3年以内に排水工事を行う方に必要な資金を無利子で斡旋します。詳しくは上下水道課へご相談ください。

■水洗化促進

公共下水道供用開始から3年を経過した未接続世帯の解消を図ります。

■水洗化台帳整備

下水道供用開始区域の接続状況を現地にて確認し、台帳を作成します。

財源：町費 77万1千円

○その他

・公共下水道事業特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 3億4,620万1千円

(上下水道課 業務管理担当)

公共下水道事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は健全な公共下水道事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰出すものです。

財源：県費 106万1千円、減債基金繰入金 2,348万8千円、
町費 3億2,165万2千円

・農業集落排水事業特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億587万円

(上下水道課 業務管理担当)

農業集落排水事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は健全な農業集落排水事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰出すものです。

財源：県費 306万1千円、町費 1億280万9千円



■健康づくりの推進

○正しい食生活づくり

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①食事を 1 日 3 回規則正しく摂る人の割合 (単位: %)	85.0	87.0	90.0
②自分の適正体重を維持するカロリーや食事内容を知っている人の割合 (単位: %)	25.0	28.0	30.0

・食に関する知識の普及事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・203万6千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

「健康たかねざわ元気計画」「ハートごはん条例」に基づき、健康づくりの基本となる「食」に関する知識の普及啓発を行います。

また、食物を育てることや、料理体験を通じて、安心安全な食材についての知識や、地元食材の利用を高める普及啓発を行います。

■実施内容：生活習慣病予防教室、相談及び保育園・学校等での栄養教室他

財源：町費 200万6千円、その他3万円

・「簡単朝ごはんレシピ集」作成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・150万円

(健康福祉課 健康づくり担当)

忙しい朝でも、バランスよく栄養たっぷりの朝ごはんが簡単に作れる「朝ごはんレシピ集」を作成し、きちんと朝ごはんを食べることや、朝ごはんの大切さの普及啓発を行います。このレシピ集は、親子料理教室等のテキストとして活用し、誰でも簡単に作れるように作成します。

■実施内容：簡単朝ごはんレシピ集を3,000部作成し、学校等へ配布。

親子料理教室等でテキストとして活用し、食育の実践を促します。

財源：県費 75万円、町費 75万円

・食育地産地消推進会議設置事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・71万9千円

(健康福祉課 食育推進担当)

食育地産地消推進会議を開催し、平成19年9月に制定した「ハートごはん条例」を踏まえて、高根沢町における食育と地産地消推進のための行動計画を策定します。

財源：町費 71万9千円



○運動習慣づくり

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①定期的に汗をかく運動をしている人の割合 (単位：%)	45.0	47.0	50.0
②筋力アップ事業参加者数 (単位：人)	560	600	700

・運動に関する普及啓発事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・29万8千円
(健康福祉課 健康づくり担当)

健康増進や生きがいづくりを目的として、ウォーキング教室や簡単ストレッチ運動教室の開催や、親子の交流と、ママ世代の運動の機会提供のための親子運動教室を開催するなど、運動ができる環境を提供し、身体を動かす楽しさを知ること、運動習慣づくりのきっかけとなるような普及活動を行います。

■実施内容：ウォーキング教室・簡単ストレッチ
運動教室・親子運動教室の開催

財源：町費 29万8千円



○こころの健康づくり

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①年間相談件数 (単位：件)	140	180	200
②育児中の母親がストレスを感じる割合 (単位：%)	17.0	16.0	15.0

・こころの健康づくり普及啓発事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・128万9千円
(健康福祉課 健康づくり担当)

アンケート等による自己診断チェックにより、うつやこころの健康を意識するよう促します。生活の中でのストレス解消のための相談事業を開催するなど、こころの状態に合わせて対処できるよう普及啓発を行います。

■実施内容：アンケートの実施と支援、健康・
心理相談、家庭訪問の実施等

財源：町費 128万9千円





○たばこ・アルコール対策

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①成人の喫煙率 (単位：%)	18.0	16.0	15.0
②成人男性のアルコール性肝障害の割合 (単位：%)	18.0	17.0	15.0

・ 知識の普及啓発費 8万2千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

たばこやアルコールが身体に与える影響についての普及啓発を行います。

たばこは、周囲に対する影響を周知し分煙をすすめ、特に妊産婦や乳幼児の受動喫煙を防止し、安全な環境がつかれるよう促します。さらにアンケートやパンフレットの配布、学校や地域での健康教育、健康診査結果説明会等での指導を行います。

財源：町費 8万2千円

○歯とからだの健康づくり

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①5～9 歳のむし歯で医療機関に受診する割合 (単位：%)	0.4	0.3	0.3
②基本健診受診者数 (単位：人)	2,600	2,650	2,700

・ 健康診査事業費 2,150万9千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

40歳未満の方や生活保護世帯を対象に健康診査を行います。メタボリックシンドロームの危険度を判定し、生活習慣病予防へとつなげます。

また、がん検診や歯周病検診を行い、疾病の早期発見により重症化を予防します。

■実施内容：集団健診 28回/年、医療機関委託による個別検診

財源：町費 2,150万9千円

・ 生活習慣病予防事業費 327万2千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

メタボリックシンドローム予防のため、正しい生活習慣の知識を普及啓発し、生活習慣病予防に向けた指導を行います。

特にメタボリックシンドロームの原因となる内臓脂肪を蓄積させないため、運動と食生活に重点を置き、個人ごとの目標を設定して目標達成に向けた支援を行います。

■実施内容：健康診査結果説明会、栄養教室、園や学校での生活習慣病予防教室の開催

財源：県費 23万3千円、町費 303万7千円、その他 2千円



・フッ素塗布事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38万7千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

歯科検診やブラッシング指導により、歯の健康についての意識付けを行い、フッ素塗布により、歯質を強化し、むし歯予防や歯周病疾患予防を図ります。

親子での参加により、幼児及び保護者への啓発となり、食生活や生活リズム等の正しい生活習慣を促します。

■実施内容： 歯科検診・ブラッシング指導・フッ素塗布（年2回実施）

対象：3歳から就学前の幼児及び保護者

財源：町費 38万7千円

・特定健康診査等事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,402万9千円

(住民課 総合窓口担当)

医療費の多くの割合を占める「生活習慣病」を予防するために、40歳以上75歳未満を対象とした健康診査と、健診結果に基づいた特定保健指導を実施します。

これらは、皆さんの加入する健康保険ごとに実施されますので、町は国民健康保険の加入者を対象として実施することになります。

ただし、75歳以上の方及び町と委託契約を結ぶ被用者保険の被扶養者の方は、町の健診を受けることができます。

財源：国費 219万2千円、県費 219万2千円、
町費 558万2千円、その他 1,406万3千円

○その他

・高額医療対策費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100万円

(住民課 総合窓口担当)

高根沢町の国民健康保険に加入している方が、高額な医療費の支払に困ったときに申請によって医療費を無利子で貸し付けします。

申請の際は条件等がありますので、住民課までお問い合わせください。

財源：その他 100万円

・国民健康保険特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,672万円

(住民課 総合窓口担当)

国民健康保険事業は特別会計で行われています。法定繰出分の事務費、出産育児一時金の2/3及び保険基盤安定負担金を一般会計から特別会計に繰出しするものです。

財源：国費 600万円、県費 4,210万円、町費 4,862万円



・老人保健特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2, 978万円

(住民課 総合窓口担当)

老人保健事業は特別会計で行われています。事務費、医療給付費の町負担分及び予備費を一般会計から特別会計に繰出しするものです。

今年度から後期高齢者医療制度に切り替わるため、事業費は大幅に縮小しています。

財源：町費 2,978万円

・県後期高齢者医療広域連合事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億6, 580万1千円

(住民課 総合窓口担当)

平成20年4月からの新たな高齢者医療制度は、その運営主体が、県内全市町が参加する「栃木県後期高齢者医療広域連合」になります。

広域連合から、事務費分及び医療費分として各市町に割り振られた金額を負担金として支出するものです。

財源：町費 1億6,580万1千円

・後期高齢者医療特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・ 3, 125万2千円

(住民課 総合窓口担当)

平成20年4月からの新たな高齢者医療制度である「後期高齢者医療制度」のため、町に「後期高齢者医療特別会計」を新設します。

新たに賦課される保険料の賦課徴収や窓口事務にかかる経費及び国保と同様に保健基盤安定負担金を一般会計から特別会計に繰出しをするものです。

財源：県費 2,027万円、町費 1,098万2千円

・赤ちゃん訪問事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112万6千円

(健康福祉課 健康づくり担当)

生後4ヶ月までの乳児がいる全家庭を、助産師・看護師が訪問し、出産後の不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等を把握しながら助言を行います。また、継続した支援が必要な場合は、適切なサービスにつなげていきます。

財源：町費 112万6千円

・乳幼児健診・相談事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 497万8千円

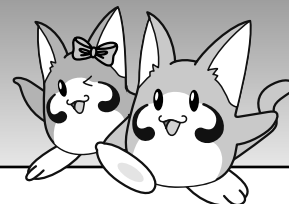
(健康福祉課 健康づくり担当)

月齢に応じた健康診査や相談の機会を設けることによって、児の健やかな成長を支援し、医師の診察で疾病の早期発見・治療へとつなげていきます。さらに、育児相談や栄養相談で育児不安を解消し、親子が健やかに生活できるよう支援します。

また、発達に不安がある場合は、個別相談や集団教室で助言していきます。

■実施内容：4ヶ月・10ヶ月・1歳6ヶ月・2歳・3歳児健診、乳幼児・発達相談他

財源：町費 497万8千円



■高年齢者福祉・介護の支援

○地域密着型介護施設の整備

指 標	平成 20 年度目標
地域密着型複合施設の整備 (単位：箇所)	1

・地域密着型複合施設整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4, 8 1 1万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

要介護者が通所を中心に様態や希望に応じ、訪問や泊まりのサービスを受けながら在宅での生活ができるよう、地域に密着した小規模多機能型居宅介護施設を整備します。また、認知症高齢者を対象とした認知症対応型グループホームを併設します。

今年度は事業者を決定し、平成 21 年度開設にむけた施設の整備補助を行います。

財源：国費 3,300 万円、地域福祉基金 1,500 万円、町費 11 万円

○地域包括支援センターの創設

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①地域包括支援センター数 (単位：箇所)	2		
②要介護 2～5 の認定者数 (単位：人)	5 5 9	5 6 0	5 7 5

※箇所数及び人数は、各年度までの総数です。

・介護予防特定高齢者施策事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 8 4 2万 4 千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

65 歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者（特定高齢者）を対象に、通所による介護予防（「運動器機能向上」「栄養改善」「口腔機能向上」）等に効果のある介護予防事業を行います。

■実施内容：介護予防事業（週 1 回開催し、3 ヶ月を 1 サイクルとして実施）

財源：国費 419 万 4 千円、県費 209 万 7 千円
町費 319 万 1 千円、その他 894 万 2 千円



・介護予防一般高齢者施策事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49万8千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

一般高齢者（元気な高齢者）を対象に、体操や栄養に関する講話や実習を開催し、継続的な運動等の習慣付けを啓発することで、少しでも長く健康でいきいきと暮らせる高齢者を増やすことを目的として行います。

町内6箇所（保健センター、タウンセンター、びれっじセンター、図書館仁井田分館、上高ふれあいセンター、図書館中央館）で元気はつらつ運動教室（運動や栄養改善講話等）を各会場年9回、計54回実施します。

財源：国費 11万4千円、県費 5万7千円、町費 8万5千円
 その他 24万2千円

・包括的支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,464万5千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

西地域包括支援センターを中心に、ネットワークを活用した地域高齢者の実態把握や、総合的な相談支援、介護予防プランの作成、虐待の早期発見をはじめとする権利擁護、包括的、継続的な介護予防事業が行えるようなマネジメントを行います。

財源：国費 593万1千円、県費 296万5千円
 町費 278万4千円、その他 296万5千円

○高齢者の生きがい支援

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
①生涯学習講座参加者数 (単位：人)	1,400	1,700	1,949
②「シルバー人材センター」 登録者数 (単位：人)	255	265	286

・働く場確保事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 950万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

少子高齢社会の中、高齢者自身が生涯現役で、できる限り健康で自立した生活を送るためには、地域で共に働き、共に助け合うことが大切です。そのために、地域貢献をしながら就業機会を得て、高齢者自身が収入を得られる場を確保することを支援します。

■実施内容：シルバー人材センターへの補助

財源：地域福祉基金 950万円



・敬老会事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,411万4千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

長年地域に貢献された75歳以上の高齢者を対象に地域で実施される「敬老のつどい」を支援し、地域住民みなさんで高齢者の長寿を祝います。実施行政区等には交付金を交付し、地域の活性化を図ります。

また、長寿をお祝いし、記念品をお贈りするとともに、81歳、91歳の方と100歳以上の方に敬老祝金をお贈りします。

■実施内容：地域敬老のつどい交付金1人あたり 1,000円

敬老者記念品：75歳以上全員、米寿(88歳)・長寿(95歳以上)

敬老祝金 81歳：2万円、91歳：3万円、100歳以上：10万円

財源：地域福祉基金 325万円、町費 1,086万4千円

○高齢者の生活支援

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
介護保険新規認定者数 (単位：人)	279	294	311

・老人施設入所措置費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,492万6千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

家族等の虐待・放置等により生命の危険にさらされている高齢者や経済的に困窮している高齢者を養護老人ホームに入所措置し、高齢者の安全を図ります。

なお、入所にあたっては、入所判定委員会による決定で入所措置となります。

財源：利用者負担金 264万9千円、町費 2,227万7千円

・緊急通報装置貸付事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 432万3千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

1人暮らし高齢者宅等に緊急通報装置を設置し、急病や事故などの緊急時の迅速な対応を目指します。利用者が、急病になったときにボタンを押すと町が契約している警備会社の警備員が急行し対処します。設置費及び利用料は町が負担します。

また、電話のない1人暮らしの高齢者等に対しては、福祉電話を貸与します。

緊急通報装置設置者102人 福祉電話設置者2人(平成20年1月現在)

財源：町費 432万3千円



・在宅介護支援センター事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 225万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

在宅介護に関する相談に応じ、在宅の要援護高齢者・要援護となるおそれのある高齢者又はその家族の介護に関するニーズに対応したサービスの利用促進を図るとともに、高齢者の実態把握を行い、介護予防事業の推進を図ります。

社会福祉法人に在宅介護支援センター事業を委託し、ニーズに対応します。

財源：町費 225万円

・低所得者利用者負担対策事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27万7千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

低所得で生計が困難である者について、介護サービスの提供を行う社会福祉法人等による利用者負担を軽減することで介護サービスの利用促進を図ります。

社会福祉法人が軽減を実施した額の1/2を町が負担します。

介護サービス利用者負担額(1割)のうち1/4を減免し、その減免額の1/2を町が負担します。

財源：県費 20万7千円、町費 7万円

・戦没者追悼式事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

10月の第4土曜日に町民広場内忠霊・慰霊の塔の前で、戦争でお亡くなりになった方のご冥福をお祈りすると共に、恒久の平和を願って戦没者追悼式を開催します。

また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に伝えるため、中学生の学習等の中で、戦争体験者や遺族の方のお話を聞く機会を設けます。

■実施時期：平成20年4月から平成20年10月

財源：町費 13万円

○認知症高齢者対策の推進

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
①徘徊高齢者探索端末購入補助申請者数 (単位：人)	20	25	30
②介護者のつどい開催回数 (単位：回)	3	4	5

・徘徊高齢者探索端末購入補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

徘徊高齢者の探索システムの端末を購入する費用を補助することで、徘徊高齢者の家族の介護負担を軽減するとともに高齢者自身の安全確保を図ります。

補助額は、1万円を上限とします。

財源：町費 10万円



○その他

- ・介護保険特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億966万3千円
(健康福祉課 社会福祉担当)

介護保険の財政は、給付費の半分を介護保険料で賄い、残りの半分を国、県及び町でそれぞれの負担割合で負担し運営しています。

その町の負担分（12.5%）と事務費等を町の一般会計予算から介護保険特別会計予算に繰出しています。

財源：町費 2億966万3千円

■障害者福祉の充実

○地域活動支援センターの設置

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
障害者地域活動支援センター (単位：箇所)	1	1	2

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

- ・地域活動支援センター事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2, 140万2千円
(健康福祉課 社会福祉担当)

障害者自立支援法による障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして実施するものです。

- 実施内容：地域活動支援センター（日中活動支援）、移動支援（ガイドヘルプ）、コミュニケーション支援（手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣）等。

財源：国費 585万8千円、県費 292万9千円、町費 1,261万5千円

○障害者生活支援センターの設置

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
サービス提供対象障害種別 (単位：種)	4	4	8

- ・障害者地域生活相談支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 917万円
(こどもみらい課 児童福祉担当)

相談業務を担当するコーディネーターを配置し、本人や家族などからの相談をはじめ、在宅福祉サービスの情報提供、社会資源（事業者、施設、専門機関等）の紹介、ケアマネジメントによる支援計画の作成などを行います。

財源：国費 36万円、県費 18万円、町費 863万円



○障害者元気プランの策定と運用

指 標	平成 20 年度目標
障害者福祉計画の策定	策定

・ **障害者ホームヘルプ事業費** **9万7千円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

在宅の難病患者にホームヘルパーを派遣して、家事や身体介護の援助を行います。

財源：国費 4万8千円、県費 2万4千円、町費 2万5千円

・ **福祉タクシー事業費** **185万7千円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

車の運転や公共交通の利用が困難な重度心身障害者に、福祉タクシー券を交付し、外出支援を行います。

■実施内容：協定タクシー事業者利用時の初乗り料金助成

■助成対象：身障1・2級、療育A1・A2、精神保健福祉1級

財源：町費 185万7千円

・ **特定疾患見舞金** **135万円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

県が指定する難病（特定疾患）患者等に対して見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図るとともに家族の労苦を見舞います。

なお、特定疾患の認定及び受給者証の発行は、県矢板健康福祉センターです。

■支給内容：見舞金額 年間1万5千円

財源：町費 135万円

・ **重度身体障害者住宅改造費補助** **30万円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

一定の所得以下の重度身体障害者に対して住宅改造費の一部を助成し、経済的負担の軽減と生活環境の整備を図ります。

■補助内容：事業費基準額（上限）30万円、補助率4分の3

財源：県費 20万円、町費 10万円

・ **障害者福祉計画策定事業費** **50万2千円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

高根沢町障害者元気プランに掲げた目標値の達成状況と障害者のニーズを把握しながら、障害福祉サービスの利用量を設定します。

財源：町費 50万2千円

②いきいき～保健医療・福祉分野～ 健やかにいきいきと暮らせるまち



・障害福祉サービス費支給事業費・・・・・・・・・・ 2億 6万1千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

障害者自立支援法による身体・知的・精神福祉障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして、居宅サービスと施設サービスを一本化して実施するものであり、介護給付と訓練等給付サービスを提供します。

自己負担は原則1割（ただし、上限があります。）

財源：国費 9,718万4千円、県費 5,286万円、町費 5,001万7千円

・サービス利用計画作成事業費・・・・・・・・・・ 24万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

入院・入所からの帰宅者や単身生活の重度障害者等で支給決定を受けた障害者に対して、計画的なサービス利用計画を作成し、適切なサービスの利用ができるよう便宜を図ります。

ケアプラン作成は、指定相談支援事業者へ委託します。

財源：国費 12万円、県費 6万円、町費 6万円

・補装具費支給事業費・・・・・・・・・・ 487万1千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

身体障害児者に対し、医師の意見書及び判定等に基づき、補装具の購入や修理にかかる費用の一部を支給します。

自己負担は原則1割ですが、平成20年度は経過措置として自己負担分についても町で助成します。

財源：国費 219万1千円、県費 109万5千円、町費 158万5千円

・自立支援医療費支給事業費・・・・・・・・・・ 2,430万7千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

身体障害者が指定医療機関を受診する際、所定の疾患（治療）の健康保険自己負担分を現物給付にて助成し、経済的負担の軽減を図ります。重度障害者（1・2級）については自己負担分の一部が重度心身障害者医療費助成制度により償還払いとなります。

自己負担は原則1割（ただし、所得に応じた月額上限があります。）

財源：国費 1,212万4千円、県費 606万2千円、町費 612万1千円

・障害程度区分認定等事業費・・・・・・・・・・ 106万1千円

(健康福祉課 社会福祉担当)

障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対して、調査員が認定調査を行い、認定審査会が調査結果と医師の意見書に基づいて障害程度区分を判定します。

財源：国費 52万9千円 町費 53万2千円



・ **重度心身障害者医療費助成費** **3,950万円**

(健康福祉課 社会福祉担当)

重度心身障害者が医療機関を受診する際に支払った自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

償還払い方式で、自己負担(1レプト上限500円)を控除した額を支給します。

薬局は1レプト上限500円の控除はありません。

また、市町村民税非課税世帯の方も1レプト上限500円の控除はありません。

財源：県費 1,975万円、町費 1,975万円

○ **学齢障害児の日中活動支援**

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
就学児デイサービスの実施箇所 (単位：箇所)	0	0	1

・ **障害児養育支援事業費** **686万4千円**

(こどもみらい課 児童福祉担当)

児童館「きのこのもり」で養護学校等に通学する障害児を放課後や長期休暇時にお預かりします。

財源：国費 343万2千円、県費 171万6千円、町費 171万6千円

■ **子育て支援策の充実**

○ **保育園の適正な運営と保育サービスの充実**

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①長時間延長保育実施園 (単位：園)	2	2	2
②休日保育実施園 (単位：園)	1	1	2
③保育園運営委託園 (単位：園)	1	1	2

※園数は、各年度までの総園数です。

・ **特別保育事業費** **6,000万円**

(こどもみらい課 児童福祉担当)

通常の保育ではカバーし切れなかった、休日、早朝夕方の保育、あるいは緊急的な保育サポートを用意することで、保育サービスの利用者の利便性を高めます。

■ **実施内容**：一時保育、延長保育、休日保育等の実施に対する補助

財源：国費 1,581万3千円、県費 1,350万4千円、町費 3,068万3千円



・たから保育園指定管理委託事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億4千万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

保育サービスをより良いものにすること、施設の維持管理経費を可能な範囲で削減していくことを目的として、施設の管理者を指定し、民間委託する事業です。

たから保育園は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、「社会福祉法人 栢の子福祉会」と委託契約しています。

財源：負担金 3,013万3千円、国費 42万円、県費 154万5千円、
町費 1億790万2千円

○食育教育の推進

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
①保育園農園体験年間開催数 (単位：回)	35	35	36
②乳幼児・児童の食育指導年間開催数 (単位：回)	25	27	28

・体験活動事業費（ひまわり保育園）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18万8千円

(こどもみらい課 ひまわり保育園担当)

年間を通して園児が農園体験し、野菜を作る楽しさや収穫の喜びを感じ、食への関心が深められるようにします。また収穫祭を開催し、お世話になった地域の方々を招いて、感謝の気持ちをこめて食事会を行います。

また、農園体験で収穫した野菜等を給食に食材として使用します。

■実施内容：バケツ稲体験、収穫体験（じゃがいも・さつまいも、いちご・りんご狩）

収穫祭（カレー・焼きいもパーティ）、栄養教室

財源：町費 18万8千円



②いきいき ～保健医療・福祉分野～ 健やかにいきいきと暮らせるまち



・体験活動事業費（にじいろ保育園）・・・・・・・・・・ 17万5千円

（こどもみらい課 にじいろ保育園担当）

年間を通して、園児が野菜づくりを体験することで、野菜の成長が体験でき、収穫の喜びが得られ、野菜（食）に対する見方が拡大できます。

また、農園体験で収穫した野菜を給食に食材として使用します。

■実施内容：収穫体験（さつまいも掘、いちご・りんご狩）、栄養教室

財源：町費 17万5千円

・体験活動事業費（のびのび保育園）・・・・・・・・・・ 18万3千円

（こどもみらい課 のびのび保育園担当）

年間を通して園児が農園体験することで、野菜を作る楽しさや収穫の喜びを実感することにより、食の大切さを学び食育へとすすめていきます。

また収穫した野菜等を給食に食材として使用する他、調理体験や、地域のお年寄り等を招待して行う収穫祭を開催し、地域の方々との交流を深めます。

■実施内容：調理体験、収穫体験（いちご・りんご狩）、交流会（収穫祭）

財源：町費 18万3千円

○育児情報の提供

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
ホームページ上の子育てQ&A 情報数 (単位：回)	183	184	185

・子育て応援隊作成事業費・・・・・・・・・・ 2万円

（こどもみらい課 児童福祉担当）

様々な子育て支援サービスを掲載した情報冊子を作成して、乳幼児健診時や公共施設各所で配布し、利用が増えることにより、子育てに関する不安や悩みを和らげ、子育ての楽しさやすばらしさに気づくことを期待する事業です。

■実施内容：子育て情報冊子「子育て応援隊」の作成及び配布

財源：町費 2万円

○学校と地域が連携した子育て

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
学校支援ボランティア数1校 当たりの人数 (単位：人/校)	12人/4校	15人/5校	18人/6校



・放課後子ども教室推進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8万7千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

放課後、学校内の安全な場所（教室など）で、地域の大人が交代で子どもたちを見守りながら、様々な遊びを通して交流する事業です。

■実施内容：東小学校内「もちのきふれあいスクール」の活動を後方支援

財源：県費 5万7千円、町費 3万円

○児童虐待防止ネットワークの充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①児童虐待件数 (単位：件)	15	12	10
②相談件数 (単位：回)	265	270	280

・育児支援家庭訪問事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 329万2千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

育児支援家庭訪問コーディネーターを配置し、育児に関する支援を必要とする家庭を訪問して、家庭の育児不安を解消するためのお手伝いや、適宜、必要とする関係機関へつなぐための支援をします。

財源：国費 154万円、町費 175万2千円、

・児童虐待防止キャンペーン事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12万5千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

児童虐待の現実を住民の皆さんに広く知っていただき、「地域の力」を虐待の未然防止に活かすために、児童虐待防止月間である 11 月にあわせて、ワークショップや講演会の開催、広報誌による特集記事の掲載を行います。

財源：町費 12万5千円

・要保護児童支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

保護が必要な児童を支援するために、「高根沢町要保護児童対策地域協議会」を設置し、対策の協議、実施、定期的な見直しなどを行います。この協議会を確実に運営することで、子どもに関わるすべての関係機関が「顔の見える」関係を築き、より懇切丁寧な支援を目指します。

財源：町費 1万円



○その他

・みんなのひろば指定管理委託事業費・・・・・・・・・・・・・1,300万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

児童館で実施する子育て支援事業をより良いものにすることと、施設の維持管理経費を可能な範囲で削減する目的として、施設の管理者を指定し民間委託する事業です。「みんなのひろば」は、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、「次世代育成支援対策高根沢町地域行動計画実行委員会」と委託契約をしています。

財源：国費 528万9千円、 町費 447万1千円、 その他 324万円
--



・きのこのもり指定管理委託事業費・・・・・・・・・・・・・1,250万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

児童館で実施する子育て支援事業をより良いものにすることと、施設の維持管理経費を可能な範囲で削減する目的として、施設の管理者を指定し民間委託する事業です。「きのこのもり」は、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、「次世代育成支援対策高根沢町地域行動計画実行委員会」と委託契約をしています。

財源：国費 530万3千円、 町費 406万7千円、 その他 313万円
--



・学童保育指定管理委託事業費・・・・・・・・・・・・・1,800万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

学童保育所をより良いものにすることと、施設の維持管理経費を可能な範囲で削減することを目的として、施設の管理者を指定し民間委託する事業です。「学童保育所」は、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、「次世代育成支援対策高根沢町地域行動計画実行委員会」と委託契約しています。

財源：国費 859万2千円、町費 495万9千円、その他 444万9千円

②いきいき～保健医療・福祉分野～ 健やかにいきいきと暮らせるまち



・児童手当給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億4,480万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

生まれた日の翌月から12歳になった最初の3月までの期間で、子育てにかかる費用の一部を定額で支給します。支給方法は、年3回(6月・10月・2月)で、それぞれ前月までの4ヶ月分を支給します。なお、支給については、所得の制限があります。

■支給内容：支給月額：3歳未満は一律10,000円

3歳以上は第1子・第2子が5,000円、第3子以上は10,000円

財源：国費 1億2,472万円、県費 6,004万円、町費 6,004万円

・遺児手当給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93万6千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

父母の一方または両方が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方に、児童の健全育成や経済的な負担軽減のために定額を支給します。

支給方法は、年4回(6・9・12・3月)で、それぞれ前月までの3ヶ月分を支給します。

■支給内容：1人あたり 月額 3,000円

財源：県費 41万円、町費 52万6千円

・こども医療費助成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,800万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

子育てにかかる経済的負担の軽減を目的として、出生した日から小学校3年生が終わる日まで、健康保険が適用される対象児童の医療費のほか、食事療養費(標準額)を助成します。

3歳未満は現物給付方式で、医療機関窓口での支払いはありません。

3歳以上は償還払い方式で、医療機関で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分(1レプト上限500円を控除)を支給します。

財源：県費 3,900万円、町費 3,900万円

・妊産婦医療費助成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,200万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

妊産婦の経済的負担を軽減することを目的に、妊娠届が受理された月の初日から出産した日の翌月分まで、健康保険が適用される妊産婦の医療費を助成します。

償還払い方式により、医療機関で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分(1レプト上限500円を控除)を支給します。

財源：県費 600万円、町費 600万円



・ひとり親家庭医療費助成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 504万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

母子及び父子家庭の経済的負担の軽減を目的に、ひとり親家庭の親と子(満18歳に到達した日以後の最初の3月31日まで)がかかった、健康保険が適用される医療費を助成します。

償還払い方式で、医療機関で支払った医療費を申請していただくことで、自己負担分(1レプト上限500円を控除)を支給します。

財源：県費 252万円、町費 252万円

・不妊治療費助成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

不妊に悩む夫婦を支援するため、保険適用外で高額である不妊治療費の一部を助成します。

不妊治療費の負担額から、国や県の助成額を差し引いた残額の1/2を助成します。

■助成内容：治療費の2分の1を通算で5年間、1年度につき20万円が限度額。

財源：町費 300万円



■ 自然環境の保全と創造

○ 環境基本計画の策定と運用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
自然環境基礎調査参加人数 (単位：人)	200	250	300

・ 自然環境保全事業費 17万円

(環境課 環境担当)

環境基本計画を具体的に実践し、本町の恵み豊かな自然環境を守り、育み、将来に引き継いでいくために、本年度は、落ち葉の堆肥化や水質浄化事業等に取り組みます。

財源：町費 17万円



・ 身近な自然環境調査事業費 15万円

(環境課 環境担当)

本町の自然環境の指標となる動植物の調査を、小中学校、エコ・ハウスたかねざわ、企業と連携して実施します。

子どもたちの取り組みを通じて、大人にも自然環境に興味を持ってもらい、住民による環境保全活動につなげることで、自然環境と共生するまちづくりを目指します。

財源：町費 15万円



・ 水質調査事業費 98万4千円

(環境課 環境担当)

町内の一般河川や地下水の水質調査を年2回実施します。五行川については五行川沿線市町と連携し、年4回水質調査を実施します。

財源：町費 98万4千円



○その他

・水道事業会計出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,800万5千円

(上下水道課 業務管理担当)

水道事業会計は、企業会計で行われています。出資金は、健全な水道事業運営のために、一般会計から水道事業会計に資金を出資するものです。

財源：県費 391万4千円、町費 6,409万1千円

■ リサイクルの推進

○リサイクル総合計画の策定と運用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
可燃ごみのリサイクル率 (単位：%)	37.0	38.0	40.0

・剪定枝等資源化事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45万6千円

(環境課 環境担当)

可燃ごみの減量化や二酸化炭素の排出抑制を図るため、剪定枝を焼却せず破砕して自然に還元する事業です。



財源：手数料 5万円、
町費 40万6千円

・資源ごみリサイクル事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80万円

(環境課 環境担当)

子供会や公民館活動等で自主的に資源ごみを回収し、再資源化を図ることに對し、報償金を交付します。詳しくは、環境課へお問い合わせください。

■ 交付内容：資源ごみ 空き缶、空きびん、古紙等

対象団体 子供会育成会、自治会等

報償金額 空きびん：1本当り5円

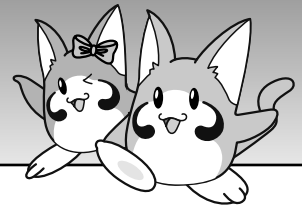
古 紙：1kg当り3円

そ の 他：売却金額の30%

財源：町費 80万円



③ やすらぎ ～自然・生活環境分野～ 豊かな自然を守る安全なまち



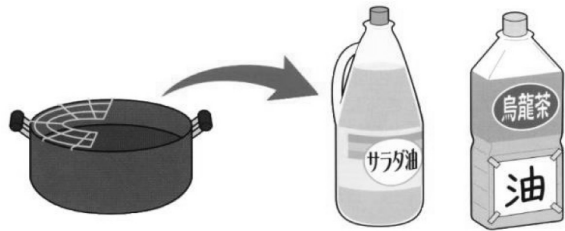
・ 廃食用油 B D F 事業費 58万9千円

(環境課 環境担当)

学校給食センターや一般家庭で排出される廃食用油を、バイオディーゼル燃料にリサイクルし、給食配送車の燃料に利用します。

平成20年度は、小中学校単位の回収を予定しています。

財源：町費 58万9千円



・ 家庭用生ごみ処理機設置費補助 31万3千円

(環境課 環境担当)

家庭用生ごみ処理機器（電気式・コンポスト式）を購入した家庭に助成金を交付します。

■実施内容：助成率 1/2、上限 10,000 円

財源：町費 31万3千円



・ 可燃ごみ収集事業費 4,865万8千円

(環境課 環境担当)

可燃ごみ収集袋 9,051 千円

収集運搬委託 39,607 千円

財源：手数料 3,340 万円、町費 1,525 万 8 千円

・ 生ごみ収集事業費 2,646万2千円

(環境課 環境担当)

生ごみ収集袋等 9,511 千円

収集運搬委託 16,951 千円

財源：手数料 495 万円、町費 2,151 万 2 千円

・ 粗大ごみ収集事業費 75万6千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：手数料 42 万円、町費 33 万 6 千円



・ 資源ごみ回収事業費 1,632万8千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 1,616万円、その他 16万8千円

・ 動物死体収集事業費 54万6千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 54万6千円

・ 古紙等回収事業費 1,403万7千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 1,102万2千円、その他 301万5千円

・ ペットボトル回収事業費 303万2千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 303万2千円

・ 不法投棄物収集事業費 131万8千円

(環境課 環境担当)

美化キャンペーン用資材等 35万5千円

収集運搬委託等 96万3千円

財源：町費 131万8千円

・ 発泡スチロール回収再資源化事業費 152万千円

(環境課 環境担当)

収集運搬再資源化委託

財源：町費 147万5千円、その他 4万5千円





○環境学習の充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
環境学習・体験年間参加者数 (単位：人)	1, 3 0 0	1, 3 5 0	1, 4 0 0
1人1日当たりの可燃ごみ 排出量 (単位：g)	2 8 1	2 7 9	2 7 7

・エコハウスたかねざわ運営管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000万円
(環境課 環境担当)

「エコ・ハウスたかねざわ」を環境学習やリサイクルの情報発信基地と位置付け、住民に親しみやすい環境学習、各種体験教室や講演会の開催・リサイクルショップの運営・情報の発信・学校への出前講座等を実施しています。

管理運営は、指定管理者制度に基づき、NPO法人であるとちぎボランティアネットワークに委託しています。

財源：町費 600万円、その他 400万円



■防災機能の向上

○防災体制の強化

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①防災拠点施設整備箇所数 (単位：箇所)	6	6	6
②火災発生件数 (単位：件)	0	0	0

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。



・ 消防施設整備事業費 1, 0 1 4 万 7 千円

(地域安全課 危機管理担当)

高根沢町消防団第 8 分団 (石末地区) の消防ポンプ車は、購入後 20 年を経過し、老朽化したため、新車両に更新します。

また、消化用ホースが劣化損耗したため、購入して各分団に配布します。

■実施内容：消防ポンプ車 1 台、消化用ホース 32 本購入

財源：町費 1,014 万 7 千円

・ 防災拠点施設整備費 3 1 5 万 2 千円

(地域安全課 危機管理担当)

役場庁舎を「災害対策本部」と、各小学校を「防災拠点」として、対策用品を充実します。

■実施内容：非常用食糧 2,480 食、小型非常用発電機 2 機等の購入

財源：町費 315 万 2 千円

・ ハザードマップ整備費 3 9 2 万 6 千円

(地域安全課 危機管理担当)

地震や洪水に対する「ハザードマップ」を作成して、住民の皆様に配布し、日頃から災害に備えてもらうための事業です。

財源：町費 392 万 6 千円

■ 防犯・交通安全対策の充実

○防犯灯の整備

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
防犯灯設置総数 (単位：基)	1, 6 9 5	1, 6 9 5	1, 6 9 5

・ 防犯灯整備事業費 2 3 9 万 4 千円

(地域安全課 危機管理担当)

児童・生徒の通学路や地域の防犯上重要な場所に防犯灯を設置し、事件・事故等の発生しにくい環境を作ります。

■実施内容：防犯灯 100 基を設置

財源：町費 239 万 4 千円

・ 防犯カメラ整備事業費 7 9 万 3 千円

(地域安全課 危機管理担当)

宝積寺駅東口に防犯カメラ 1 基を設置し、犯罪の抑制を図ります。

財源：町費 79 万 3 千円



○交通安全施設の整備

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①交通事故発生件数 (単位：件)	230	225	220
②人口10万人当たり交通事故発生件数 (単位：件)	718.2	697.3	677.0

・仁井田コミュニティゾーン整備事業費・・・・・・・・・・500万円
(都市整備課 都市整備担当)

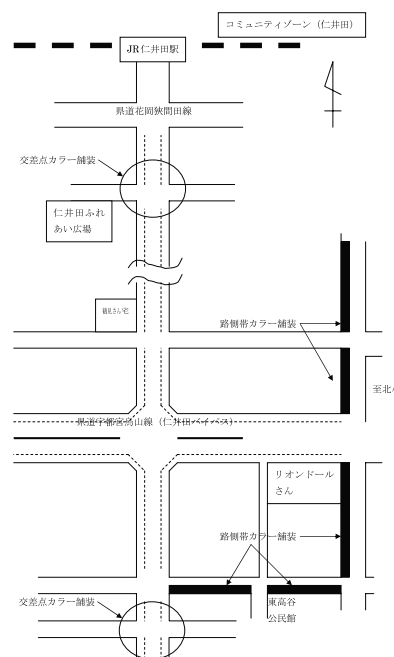
仁井田市街地に住んでいる方、特に交通弱者（児童生徒・高齢者）が安心して暮らせる生活環境の向上を図るため、交差点や通学路をカラー舗装することで、ドライバーに注意を促すとともに、警察と連携し地区内の速度を制限するなど、交通規制も含めた面的（ゾーン）整備を行います。

■実施内容：交差点内カラー舗装 2箇所、路側帯 700m

■実施場所：大字平田地内（仁井田市街化区域内）

■実施時期：平成20年7月から平成20年9月

財源：町費 500万円



・交通安全施設整備事業費・・・・・・・・・・511万円
(都市整備課 都市整備担当)

交通事故を未然に防止するため、カーブミラーやガードレール等を計画的に設置していきます。

■実施内容：ガードレール 300m、カーブミラー 15基の設置

財源：町費 511万円



○自主防犯組織の育成と強化

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①自主防犯活動（パトロール活動） 年間実施回数（単位：回）	2, 7 4 0	4, 2 7 0	4, 2 7 0
②年間刑法犯認知件数 （単位：件）	4 4 0	4 3 0	4 2 0

・ 自主防犯組織育成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2 2 万円

（地域安全課 危機管理担当）

町内自主防犯組織（町防犯連絡協議会・各小学校区スクールガード等）の強化を図り、地域の安全や子ども達を守るための仕組みを構築します。

■自主防犯団体への補助

財源：町費 122 万円

○交通安全組織の育成と強化

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①交通安全関係組織数 （単位：支部）	6 8	6 8	6 8
②交通安全活動年間実施回数 （単位：回）	5 0	5 5	5 5

・ 交通安全組織育成費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 0 万円

（地域安全課 危機管理担当）

交通安全団体活動への支援を行うことにより、育成・強化を行い最も身近で、誰もが遭遇する可能性の高い交通事故の抑止や意識の啓発を行います。

■実施内容：交通安全団体への補助

財源：町費 50 万円



■攻めの農政への転換

○循環型農業への取組み推進

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
有機・減減米生産面積 (単位：ha)	25	35	50

・土づくりセンター維持管理費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,040万円
(産業課 農業担当)

町内より排出される生ごみと農業に由来する廃棄物を堆肥化し、循環型農業を推進する基幹となる土づくりセンターの安定稼動を維持するため、長期修繕計画に基づき修繕工事を行います。

財源：町費 2,040万円

○将来の農業を支える、やる気のある人材の育成

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
認定農業者数 (単位：人)	250	255	260
集落営農数及び法人経営体数 (単位：団体)	3	3	3

・認定農業者等育成確保対策費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18万9千円
(産業課 農業担当)

農家戸数の減少や高齢化が加速しており、農業施策も認定農業者を中心に行われていることから、これからの町農業を維持するため認定農業者の確保に努めます。

財源：町費 18万9千円

・担い手への農地利用集積事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104万6千円
(産業課 農業委員会担当)

農地利用の移動を、貸し手と借り手との需給関係にまかせておくのではなく、農地の賃借、売買あるいは農作業受委託を加速すると同時に、認定農業者等の望ましい担い手に、農地利用が集積できるような仕組みづくりを実施します。

財源：町費 104万6千円

④げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち



・農業振興地域整備計画策定事業費・・・・・・・・・・ 85万1千円

(産業課 農業委員会担当)

農業振興地域整備計画は、10年先を見通して町が策定するもので、本年度は5年に1度の見直しを行います。優良農地の確保と、農業の健全な発展に寄与するため、農業を振興する地域を指定し、農用地等として利用すべき土地の区域を決め、その区域での土地の農業上の利用を確保するための規制や誘導措置を策定するものです。

財源：町費 85万1千円

○経営安定を目指した生産体制の改善

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
転作麦・大豆生産面積 (単位：ha)	麦 900 大豆 650	麦 1,000 大豆 700	麦 1,100 大豆 750
10a当たりの麦・大豆の収量 (単位：kg)	麦 320 大豆 200	麦 320 大豆 200	麦 350 大豆 240

・自給飼料生産振興事業費・・・・・・・・・・ 2,265万円

(産業課 農業担当)

酪農の安定経営を図るためには、コストの削減と良質飼料の安定供給が不可欠となります。そのために、酪農協同組合が草地や畜舎等を整備する事業です。

■実施内容：事業主体：栃木県農業振興公社

事業受益者：酪農とちぎ

財源：県費 2,265万円

・園芸振興推進事業費・・・・・・・・・・ 705万円

(産業課 農業担当)

輸入農産物の増加に伴い、生産・供給基盤の強化や効率的で収益性の高い経営への転換を図り、強い農業づくりが必要です。

意欲ある生産者に対し、パイプハウス導入補助を実施することにより、生産基盤の確立と農家所得の向上が図られます。

財源：県費 480万円、町費 225万円



○農村地域の再生と活力ある農村の創造

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
元気あっぷむら長期修繕計画に基づく工事計画達成率 (単位：%)	100.0	100.0	100.0

・農産物直売農家指定事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29万5千円
(産業課 農業担当)

食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、地産地消が関心を集めています。

このため、町民が旬の農産物を直接生産農家から購入できるシステムを作り、地域における人・もの・情報等の交流と経済の循環を促進します。

■実施内容：新規指定農家数 10 戸、直売農家パンフレット及び表示看板作成

財源：町費 29万5千円



・農地・水・環境保全向上対策推進事業費・・・・・・・・・・ 1,491万3千円
(産業課 農業担当)

農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加し、意見やアイデアを出し合いながら、農地や農業用水等の施設の適切な維持管理と、農村の自然や環境を守る地域共同活動を支援する事業です。

■実施内容：実施地区：10 地区

財源：県費 35万7千円、
町費 1,455万6千円



④げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち



・土地改良施設改修整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 476万8千円

(産業課 農業担当)

土地改良施設の適正な修繕等を行うことにより、農業生産の基盤を確保するとともに自然災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する事業への補助を行います。

■実施場所：井沼川地区親堰、飯室地区飯室第2堰、文挾地区廟所前堰

財源：県費 171万5千円、町費 305万3千円

・元気あっぷむら整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,424万2千円

(産業課 農業担当)

平成9年にオープンした町の重要な資源である「元気あっぷむら」が、効率的な事業効果を上げられるよう、計画的に施設や設備の修繕、更新等を行います。

■実施内容：源泉設備交換工事、温泉設備交換工事、温水ボイラ設備交換工事外

財源：町費 2,424万2千円

・元気あっぷむら指定管理委託事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,677万円

(産業課 農業担当)

平成18年9月に指定管理者制度を導入し、元気あっぷむらの効率的な管理・運営を行うため、「株式会社 高根沢町元気あっぷ公社」と委託契約をしています。

財源：使用料 1,624万3千円、町費 1,052万7千円

・森林整備事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21万円

(産業課 農業担当)

元気あっぷむら自然の森における、除伐・間伐・下草刈り等を実施し、里山としての健全な機能を保全するため、森林ボランティアを募り、森林整備を実施します。

財源：町費 21万円

・松くい虫防除事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40万円

(産業課 農業担当)

元気あっぷむら自然の森内における、貴重な松林を保全するために、松くい虫防除事業の実施と枯れ木の適正処理を実施します。

財源：町費 40万円

④げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち



■新たな産業の創出

○町内企業の育成と支援

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
町中小企業融資振興資金融資制度利用事業所数 (単位：件)	47	48	50
セーフティネット認定件数 (単位：件)	140	142	144

・町中小企業融資振興対策費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億円

(産業課 商工業担当)

町内の中小企業で、運転資金又は設備資金が対象です。1企業あたり運転資金1,000万円・設備資金1,500万円を融資限度として、貸付限度枠は町の預託金2億円の3倍で、総額6億円になります。

返済期間は、3年～7年以内です。取扱い金融機関は、(株)足利銀行宝積寺支店・鳥山信用金庫宝積寺支店・(株)栃木銀行宝積寺支店です。

財源：その他 2億円

○「情報の森とちぎ」への企業誘致

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
新規進出企業者数 (単位：社)	1	1	1

・企業立地推進対策費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2万円

(産業課 商工業担当)

情報の森とちぎの、未分譲地の企業立地を推進し、町民の雇用機会の増大につながるように、情報の森とちぎの販売促進に努めていきます。

財源：町費 2万円

■魅力と元気のある商業振興

○地域資源を活かした観光

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
年間観光客入込数 (単位：人)	1,379,831	1,405,865	1,431,901

④げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち



・観光振興費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,280万円

(産業課 商工業担当)

町の観光事業の発展と産業経済の振興を図るため、関係機関と連携した観光資源のPRや、異業種との有機的連携を推進する等、観光協会が行う事業を支援します。

また、多くの町民が集い親しめる祭りを開催するため、交付金を交付します。

■実施内容：町観光協会補助、たかねピア夏祭り・盆踊り花火大会交付金、
産業祭交付金

財源：町費 1,280万円



○商工会等の活動支援

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
商工会経営指導回数 (単位：回)	822	912	1,000
空き店舗率の減少対策 (単位：%)	14.6	14.3	14.0

・商工会活動支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,081万6千円

(産業課 商工業担当)

商工会指導員の活動を強化するため、町商工会に補助し、活動支援を行います。

また、専門的な商品を扱うなど、消費者にとって魅力ある商店街づくりや、商工会が行う各種事業等を支援します。

財源：町費 1,081万6千円





■学校教育・教育環境の充実

○校舎等の計画的な整備

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
維持補修 対象 5 箇所 (単位：箇所)	3	4	5

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

・東小学校教室内改修事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300万円

(生涯学習課 施設管理担当)

東小学校は、建築後 37 年が経過し、教室内の床や壁の老朽化が激しいことから、老朽化した部分を調査し、改修内容をまとめる事業です。

■実施時期：平成 20 年 5 月から平成 20 年 10 月

財源：町費 300 万円

・阿久津小学校教室内改修事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300万円

(生涯学習課 施設管理担当)

阿久津小学校は、建築後 35 年が経過し、教室内の床や壁の老朽化が激しいことから、老朽化した部分を調査し、改修内容をまとめる事業です。

■実施時期：平成 20 年 5 月から平成 20 年 10 月

財源：町費 300 万円

・上高根沢小学校体育館屋根改修事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,600万円

(生涯学習課 施設管理担当)

上高根沢小学校体育館は、建築後 31 年が経過し、屋根の傷みが激しく、雨漏り等により屋根下地、床などへの影響が大きい状況であることから、屋根の防水・塗装工事を実施します。合わせて、経年劣化が著しい鉄サッシをアルミサッシに取替えます。

■実施時期：平成 20 年 5 月から平成 20 年 10 月

財源：町費 1,600 万円

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



・中央小学校体育館屋根塗装防水事業費・・・・・・・・・・2,100万円

(生涯学習課 施設管理担当)

中央小学校体育館は、建築後30年が経過し、屋根の傷みが激しく、雨漏り等により屋根下地、床などへの影響が大きい状況であることから、屋根の防水・塗装工事を実施します。

■実施時期：平成20年5月から平成20年10月

財源：町費 2,100万円

○基礎学力の向上

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
学習内容定着度調査平均点 (単位：点)	71.8	平成18年度学習 内容定着度調査 平均点(70.8) +1.5点	平成18年度学習 内容定着度調査 平均点(70.8) +2点

・学習内容定着度調査実施事業費・・・・・・・・・・185万9千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

児童生徒一人一人にあった「確かな学力」を身につけさせるために、平成18年度から10年間、継続的に学習内容の定着度を調査し、その結果を元に現状の把握・学習指導方法の研究を行います。

■実施内容：小学校4～6年生(国語、算数、学習意識調査)

中学校1年生(国語、数学、学習意識調査)

中学校2・3年生(国語、数学、英語、学習意識調査)

財源：町費 185万9千円

・チームティーチング事業費・・・・・・・・・・7,302万1千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

一人一人を生かす学習指導のため、少人数指導、配慮を要する児童への学習支援など、多様な学習形態の充実を図るため、状況に応じて非常勤講師を配置します。

■配置内容：小学校：多人数学級対応3名、配慮児対応23名

中学校：配慮児対応5名、生徒指導担当2名、国語指導担当4名

財源：町費 7,302万1千円

○体験(自然・社会・生活)学習の充実

指 標	平成20年度目標	平成21年度目標	平成22年度目標
年間体験学習時間数 (単位：時間)	612	612	612

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



・マイチャレンジ推進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14万8千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

若者の職業意識が希薄になっている状況の中で、早い時期から働くことの大切さや、将来自分の仕事を持つという意識を育成するために、中学2年生が職場体験活動を行う事業を支援します。

■実施時期：平成20年7月～平成20年11月

財源：町費 14万8千円



・自然教室事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 121万8千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

小学校5年生が、「とちぎ海浜自然の家」での宿泊学習を通し、自然体験や仲間との団体生活を経験し、生きる力を培います。

■対象者：小学校5年生 345名(6校実施)

■実施時期：平成20年7月

財源：県費 25万5千円、町費 96万3千円

・体験農場事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90万2千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

子どもたちが農業体験を通し、作物を育てる楽しさ、収穫の喜び、生きるものの力を実感し、自ら生産した作物を食べることにより、食の大切さや、地産地消への理解を育てる事業を支援します。

■実施対象：8箇所(各小中学校各1箇所)

財源：町費 90万2千円





○食に関する指導の充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①年間食に関する学習時間数 (単位：時間)	306	306	306
②学校給食における町内農産物 調達品目〔主要食材 20 品目の内 9 品目の使用率〕 (単位：%)	40.0	45.0	50.0

・生産者の素顔に迫ろう事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33万円

(こどもみらい課 学校教育担当)

食育の一環として、子どもたちと学校給食の食材生産者との交流の機会を持つことにより、地産地消への理解や、生産者・自然・食べ物に感謝する心を育むことができます。

財源：町費 33万円

・学校給食賄材料購入費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1億4,636万2千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

地元農産物を積極的に学校給食に導入し、地産地消を推進します。

また、食育の一環として、学校栄養士が学校を訪問して、食指導を実施します。

■費用内訳：給食費 小学校：月 4,200 円、中学校：月 5,000 円

財源：給食費保護者等負担金 1億4,587万4千円、町費 48万8千円

○小学校における英会話学習の充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
小学校における年間英会話学 習時間数 (単位：時間)	516	516	516

・AET事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,436万円

(こどもみらい課 学校教育担当)

小中学校にAET（外国語指導助手等）を配置し、ヒアリングをはじめとする外国語能力の向上や、国際理解教育の推進を図ります。

民間派遣業者を活用し、経験・技術ともに優れた指導者を確保します。

■事業内訳：中学校 2 名、小学校 3 名派遣

財源：町費 2,436万円

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



- ・小中学生海外滞在チャレンジ補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 400万円
(こどもみらい課 学校教育担当)

こどもたちが行う海外でのホームステイ体験に補助をすることで、外国人や外国語に苦手意識を持たないグローバルな若者の育成を目指します。

小学校5年生から中学3年生までのホームステイに係る費用の一部補助

- 補助内容：1/2 補助（上限10万円）

財源：国際交流推進基金 400万円

○その他

- ・不登校児童生徒対策事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,150万5千円
(こどもみらい課 学校教育担当)

心や環境など様々な問題を抱え学校に行くことができない子どもたちに、「居場所・交流・教育の場」を提供し、自然や人との関わりの中で「生きる力」を育む、フリースペース「ひよこの家」の運営経費です。

財源：国費 10万円、町費 1,140万5千円

- ・スクールバス運行費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,200万円
(こどもみらい課 学校教育担当)

遠距離通学児童の送迎を安全に効率よく実施するため、民間運行業者に委託します。

- 実施内容：実施小学校2校（中央小・東小）、バス3台を委託

財源：町費 1,200千円

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用事業費
・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 584万円

(こどもみらい課 学校教育担当)

専門的知識を有するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置し、様々な悩みや問題を抱えた子どもたちや保護者・教師の相談や支援を行っていきます。

財源：町費 584万円

- ・小中学校教育振興事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 254万円
(こどもみらい課 学校教育担当)

学校での体験的学習授業のサポートや、子どもたちの移動音楽鑑賞教室参加やハイクラスな文化スポーツ大会への参加を支援して、文化やスポーツの振興を図ります。

財源：町費 254万円

- ・小中学校情報管理事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 409万6千円
(こどもみらい課 学校教育担当)

学校用パソコン機器の保守管理を効率良く行い、学校の情報化を促します。

財源：町費 409万6千円

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



・小学校児童就学援助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 589万1千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

小学生のいる経済的に困っている家庭に対し、児童がのびのびと学校生活を送れるように、学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。

■援助対象：学用品費等援助対象児童 80名

財源：国費 1万8千円、町費 587万3千円

・小学校特別支援教育就学援助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219万3千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

小学校の特別支援学級に通っている児童の家庭に対し、その負担能力に応じて学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。

財源：国費 65万6千円 町費 153万7千円

・中学校生徒就学援助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 622万6千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

中学生のいる経済的に困っている家庭に対し、生徒がのびのびと学校生活を送れるように、学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。

■援助対象：学用品費等支給援助対象生徒 60名

財源：国費 3万9千円、町費 618万7千円

・中学校特別支援教育就学援助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56万9千円

(こどもみらい課 学校教育担当)

中学校の特別支援学級に通っている生徒の家庭に対し、その負担能力に応じて学校教育に必要な費用（学校給食費・学用品等）の一部を援助します。

財源：国費 20万9千円、町費 36万円

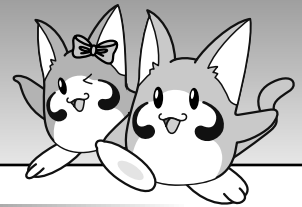
・幼稚園就園奨励費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,498万5千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

子育てに係る経済的負担を軽減するため、私立幼稚園が保護者の所得に応じて減免した幼児の保育料に対して、減免相当分を補助するものです。

■補助内容：私立就園奨励費補助、第二子等保育料減免事業補助等

財源：国費 426万4千円、県費 71万8千円、町費 2,000万3千円



■青少年の健全育成

○自然・体験活動への支援

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
自然・体験活動参加者数 (単位：人)	3, 2 0 0	3, 6 0 0	4, 0 0 0

・ 青少年対象自然・体験活動支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92万5千円

(生涯学習課 社会教育担当)

人間性豊かな青少年を育てるため、自然体験や物づくり体験、科学体験等の講座や教室を開催します。また、親子で参加することで、親としての努めを再認識することにもなります。

■事業内容：農業体験を組み込んだ食育教室等の開催。

財源：町費 92万5千円



○地域リーダーの育成

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①巡回講座年間開催回数 (単位：回)	9	12	24
②中高年のリーダークラブ 設立数 (単位：箇所)	1	1	2

・ ジュニアリーダー育成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8万4千円

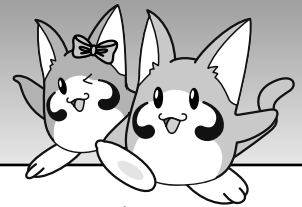
(生涯学習課 社会教育担当)

中高生を対象とした「ジュニアリーダー」の育成と資質向上のため、継続的な研修会（レクリエーション活動の実技研修等）を開催します。

財源：町費 8万4千円



⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



・成人式典費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85万6千円

(生涯学習課 社会教育担当)

新成人を対象とした公募による実行委員会を組織し、新成人者の手による成人式を開催します。

- 実施内容：実行委員会主催による成人式の開催

財源：町費 85万6千円



○地域・団体等の教育力への支援

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
基金を活用した青少年健全育成活動参加者数 (単位：人)	8, 500	8, 800	9, 000

・小山文化スポーツ振興事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300万円

(生涯学習課 社会教育担当)

高根沢町の将来を担う青少年を健全に育成するために、小山文化スポーツ振興基金を活用し、個人や団体の青少年育成事業等を支援します。

財源：利子 12万2千円、小山文化スポーツ振興基金繰入金 287万8千円

・家庭教育推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35万円

(生涯学習課 社会教育担当)

教育の原点は親が子に教えることです。いろいろな機会を通して、家庭教育を考え、実行する機会の提供に努めます。

- 実施内容：家庭教育出前講座（思春期・就学児・妊娠期等）の支援

財源：町費 35万円

○若者の居場所づくり

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①居場所に集う若者の延人数 (単位：人)	100	250	400
②居場所の設置数 (単位：箇所)	1	1	1



・若者の居場所設置事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28万円

(生涯学習課 社会教育担当)

ニートやひきこもりの青少年を対象とし、若者の居場所を設置し、カウンセリングを行いながら、社会の一員としての必要な規範、価値意識、行動様式を身に付けさせ、自立を支援します。そして、検討委員会により取り組み方の検討・研究を進めます。

財源：町費 28万円

■生涯学習の推進

○地域協働団体等の育成と支援

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
新規の育成・支援団体数 (単位：団体)	35	43	50

※団体数は、各年度までの総団体数です。

・地域協働団体等育成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12万9千円

(生涯学習課 社会教育担当)

地域活動の意欲がある人、現在活動している個人・団体の課題や困り事解決に向けた支援を行います。また、ボランティア活動を見て、聞いて、体感できる「ボランティアメッセ」を開催し、ボランティア意識の向上、ネットワーク化を進めます。

財源：町費 12万9千円

○体験・交流活動の充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
交流活動年間参加者数 (単位：人)	2,500	2,800	3,000

・体験・交流活動事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84万8千円

(生涯学習課 社会教育担当)

ボランティア団体やNPO法人と連携し、生涯学習の一環として実施する自然体験、体験活動、交流活動の充実を図るため、各種体験型教室や講座を開催します。

財源：町費 84万8千円



⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



○生涯学習情報システムの構築

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①生涯学習情報システム構築 の進捗率 (単位：%)	100.0		
②申請件数 (単位：件)	300	800	1,000

・情報提供・予約管理システム構築事業費・・・・・・・・・・・・・・444万円
(生涯学習課 社会教育担当)

インターネットや携帯電話等の端末から、いつでも公共施設の利用予約、各種教室の受講申込みができるシステムを導入します。

■導入予定時期：平成 20 年 9 月

財源：町費 444 万円

○地域コミュニティ（小学校区単位）による地域教育力の活用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①地域交流センター活動年間 事業数 (単位：種類)	2	5	5
②地域交流センター設置数 (単位：箇所)	1	2	2

・花いっぱい運動推進費・・・・・・・・・・・・・・374万7千円
(生涯学習課 社会教育担当)

ボランティアによる「たかね愛ロード」事業や自治公民館等による「花のある町づくり」事業を通して、住環境の整備向上を図ります。

財源：町費 374 万 7 千円



○読書活動推進とボランティア育成

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①図書年間貸出数 (単位：点)	525,100	527,700	530,300
②おはなしボランティア数 (単位：人)	24	27	30

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



・図書館整備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3, 231万1千円

(生涯学習課 図書館担当)

皆様からの要望、社会の話題性、資料的価値を考慮して、一般図書、児童図書、雑誌、ビデオ、CD、DVD などの新刊を購入し、インターネットでも予約や検索ができるなど、いつでも気軽に利用できるようにしています。

さらに、資料の増加に伴う書架の増設を行います。

■実施内容：資料購入（中央館・仁井田分館・上高根沢分館）

一般図書 9,500 冊、児童図書 4,620 冊、CD 830 枚、DVD 227 枚他

財源：町費 3,231 万 1 千円

・講座開催費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12万3千円

(生涯学習課 図書館担当)

図書館を体験する講座や図書館の資料を利用した講座、読書の大切さ・すばらしさを知る講座等を実施します。また、夏休みには読書感想文教室など、児童生徒を対象にした講座を開催します。

■実施場所：図書館中央館

■実施講座：手作り絵本、読み聞かせ、1日司書、読書感想文、読書会等

財源：町費 12 万 3 千円

・ブックスタート推進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20万7千円

(生涯学習課 図書館担当)

赤ちゃんのこぼと心を育むためには、温かなぬくもりの中で親子が語り合う時間が大切です。そのかけがえのないひとときを持てるよう、10ヶ月健診の会場で保護者に説明しながら、絵本や絵本の選び方の小冊子をお渡しします。

■実施内容：絵本・小冊子の購入 350 組（町内の10ヶ月乳児対象）

財源：町費 20 万 7 千円

○その他

・町民ホール維持補修事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 530万円

(生涯学習課 施設管理担当)

町民ホールのステージ部分の屋根が雨漏りの可能性があり、さらに、ステージ上部には、各種吊り物があることから、利用者の安全確保や維持管理のため、防水工事を行います。

■実施時期 平成20年5月から平成20年8月

財源：町費 530 万円



■文化・芸術の振興

○住民参画による文化イベントの運営

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
町民ホール自主事業参加者数 (単位：人)	2, 3 0 0	2, 5 0 0	3, 0 0 0

・住民参画による文化イベント事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・40万8千円

(生涯学習課 社会教育担当)

歴史・文化について、住民の参画（企画立案から参加）により作り上げて行く様々なイベント等を行います。

■実施内容：コーラスグループ合同企画コンサート等のイベント

財源：町費 40万8千円

・町民ホール自主事業運営委員会による文化イベント事業費

・・・・・・・・・・・・・・・・・・467万1千円

(生涯学習課 社会教育担当)

町民ホール自主事業運営委員会の企画・立案・実施による自主事業を開催します。

運営委員会の選考により事業を決定し、事業ごとの実行委員会での運営を行います。

■実施内容：町民ホールでの音楽・演劇等の上演

財源：町費 347万1千円、
その他 120万円



・文化祭開催事業交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・100万円

(生涯学習課 社会教育担当)

絵画、写真、書道、手工芸、陶芸等の作品展示、舞踊、歌謡、謡曲、吟詠、コーラス等、舞台での発表など、町民がだれでも参加でき、成果を発表する場を提供し、住民が組織する文化祭開催委員会に交付金を交付します。

■実施内容：たかねピア秋祭における芸術・文化等の発表

■実施時期：平成 20 年 11 月

財源：町費 100万円

⑤かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち



○体験型・伝統芸能子ども教室の開催

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
体験型・伝統芸能こども教室 参加者数 (単位：人)	70	80	100

・ 伝統芸能子ども教室開催事業費 54万9千円

(生涯学習課 社会教育担当)

伝統文化や民俗行事に関する体験学習の場を提供し、ボランティアスタッフによるものづくりや古代文化体験を、歴史民俗資料館で開催します。

財源：町費 54万9千円



○文化振興計画の策定と運用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①文化振興計画の策定と運用 (単位：%)	20.0	50.0	70.0
②文化・芸術活動等の参加率 (単位：%)	60.0	62.0	65.0

・ 文化振興計画策定事業費 2万6千円

(生涯学習課 社会教育担当)

町文化振興計画を策定する準備段階として、住民による懇談会を設置し、ふるさと高根沢の文化や高根沢らしさとは何かを検討します。

財源：町費 2万6千円

○その他

・ 町文化財保護推進費 43万5千円

(生涯学習課 社会教育担当)

町指定文化財を保存するため、保存団体に対して、文化財の修繕費等の経費に係る補助をします。

財源：町費 43万5千円



■生涯スポーツの推進

○スポーツ指導者の育成

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
地域スポーツ指導者数 (単位：人)	50	50	55

・研修会開催事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17万4千円

(生涯学習課 社会教育担当)

誰もがスポーツに親しめるよう、多くの指導者育成を目的にしたスポーツ活動指導者研修会を開催します。

財源：町費 17万4千円

○スポーツイベントの充実

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
スポーツイベント参加者数 (単位：人)	9,600	10,000	10,500

・町民体育祭開催事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120万円

(生涯学習課 社会教育担当)

町民体育祭を実施することで、広く町民の参加を得て体力づくりや親睦を図り、地域づくりを目指します。

■開催時期 平成 20 年 10 月

財源：町費 120万円



・各種教室開催事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50万6千円

(生涯学習課 社会教育担当)

誰もが手軽に楽しめるスポーツの普及を目指して、各種教室を開催します。

■開催予定教室：ソフトバレーボール教室・大会、さわやかスポーツ教室、健康体操教室等の開催

財源：町費 50万6千円



・元気あっぷマラソン大会交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208万円

(生涯学習課 社会教育担当)

元気あっぷマラソン大会を開催し、老若男女を問わず、参加者の健康保持と体力増進を図るとともに、相互の親睦を深めるために大会を開催します。

■実施時期：平成21年1月

財源：町費 208万円



○その他

・トレーニングセンター整備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,460万円

(生涯学習課 社会教育担当)

耐震診断の結果、格技場の耐震補強が必要なため、耐震補強工事を実施します。

また、町民広場は、災害時の広域避難所に指定されており、特にトレーニングセンターは地域の防災施設としての機能も強化できます。

■実施時期：平成20年7月から平成20年10月

財源：地方債 1,000万円、町費 1,460万円



■住民と行政の協働の推進

○まちづくり基本条例の制定

指 標	平成 20 年度目標
まちづくり基本条例	制定

・まちづくり基本条例推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158万7千円

(住民課 協働推進担当)

高根沢町まちづくり基本条例検討委員会の運営に係る費用と、条例が制定された後、その内容を町民のみなさまにお知らせするための冊子を作成し、新聞折込みにて配布するための費用です。

財源：町費 158万7千円



○住民協働推進計画の策定と運用

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①住民協働推進計画の策定	策定		
②住民との協働事業数 (単位：件)	13	27	55

・住民協働推進計画策定費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122万9千円

(住民課 協働推進担当)

まちづくり基本条例が制定された後で、その理念を具体化するための計画を策定するための費用です。「まち普請志民の会」(※1)からの提案内容も参考にしながら、住民有志と職員が力をあわせて自治の指針を提唱します。

(※1) 行政と対等の立場でまちづくりに参画する住民組織。平成 17 年度に活動を開始し、その内容は提言書にまとめられています。現在は自主活動に移行しています。

財源：町費 122万9千円



・たかねピア推進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,103万3千円

(住民課 協働推進担当)

行政区、公民館等のみなさまが、公民館の新築・改修（ハード）や、地域文化の伝承（ソフト）を行って地域を活性化しようという試みに対して、町が事業費の一部を補助するための経費です。申請の適否を認定委員会で審議し、適当と認めた事業に対して補助金を交付します。補助率は、事業費の 1/2 です。（ただし、上限があります。）

財源：利子 10万2千円、たかねピア基金繰入金 1,000万円、町費 93万1千円

○地域担当制度の創出

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
地域担当制度の住民ニーズ (単位：%)	67.0	70.0	74.0

・協働推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26万4千円

(住民課 協働推進担当)

協働を進めるうえで、職員間の共通認識を図るための研修等に係る経費です。

財源：町費 26万4千円

○その他

・町制50周年記念式典事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50万円

(総務課 行政経営担当)

「町制50周年」と「宝積寺駅東ログランドオープン」を祝う式典を開催するための費用です。

■開催予定時期：平成20年4月12日（土）

財源：町費 50万円

・町制50周年記念公開番組開催費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22万5千円

(総務課 行政経営担当)

町制50周年を記念し、NHK衛星第2テレビ「行くよ！後輩 ほいきた！先輩」の公開録画を行います。（放送予定日：平成20年6月7日（土）午後6時～）

この番組を通じて、高根沢町の魅力や人と人との結びつきのすばらしさを、全国にPRするための経費です。

■開催予定時期：平成20年4月27日（日）

財源：町費 22万5千円



・たかねざわまちあるもの探し事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 533万円

(総務課 行政経営担当)

町の魅力や資源を新たに掘り起こし、それを町の活性化やイメージアップにつなげるために、住民の皆さんが自らの発意と行動に基づいて行うソフト事業を支援（事業費補助）するための費用です。

財源：県費 250万円、地域づくり推進基金繰入金 250万円、町費 33万円

■男女共同参画の促進

○男女共同参画計画の推進

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
男女共同参画リーダー育成講座参加者数 (単位：人)	550	700	900

・啓発活動事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11万6千円

(生涯学習課 社会教育担当)

男女共同参画にかかる講座の開催や、男女共同参画啓発紙「イコール」を、年4回(6・9・12・3月)「広報たかねざわ」に掲載するなど、広く町民に啓発します。

財源：町費 11万6千円

○女性を暴力から守るための対策の強化

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
「DV撲滅呼びかけ」記事の広報誌年間掲載数 (単位：回)	6	6	6

・DV撲滅連携事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6万5千円

(生涯学習課 社会教育担当)

DV(ドメスティックバイオレンス=家庭内の暴力)・児童虐待防止や擁護を要する女性が役場へ来庁または問い合わせがあった場合に、窓口等での対応やアドバイスが適切に行えるよう、関係職員に対する研修会を行い、支援体制を整えるため、関係各課との連携調整を行います。

財源：町費 6万5千円





○男女共同参画推進条例の制定

指 標	平成 20 年度目標
男女共同参画推進条例化検討 委員会の設置	設置

・ 条例化検討委員会設置事業費 3万3千円

(生涯学習課 社会教育担当)

「男女共同参画推進条例」を設置するため、町民から検討委員を広く募集し、検討委員会を設置し、条例設置のための勉強会を行います。

財源：町費 3万3千円

■ 行政情報の共有

○ 行政情報の発信

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①町ホームページの年間アクセス件数 (単位：件)	88,000	90,000	92,000
②広報たかねざわの満足度 (単位：%)	60.0	63.0	65.0

・ 町政だより発刊費 234万6千円

(秘書広報課 広報公聴担当)

毎月2回発行される広報紙「町政だより」に要する経費です。

町内で開催されるイベント・行事等の案内、ごみ収集日や休日当番医など、町民の皆様の身近な生活情報を中心にお知らせしています。町政だよりは、A3版1枚の両面印刷で、毎月1日・15日に新聞折込で各戸に配布するほか、町内の町施設でも受け取れます。

[1回あたり 印刷：10,250部、新聞折込：9,990部]

財源：町費 234万6千円





・ 広報たかねざわ発刊費 848万円

(秘書広報課 広報公聴担当)

毎月1回発行する広報紙「広報たかねざわ」に要する経費です。

町の施策や制度を町民の皆様にお知らせするとともに、町内で行われたイベントや行事、地域の話題等を紹介しています。

広報たかねざわは、A4版28ページ程度の冊子で、毎月5日に新聞折込で各戸に配布するほか、町内の町施設でも受け取れます。

地域情報局のコーナーでは、皆様からいただいた記事を町民の皆様にお知らせしていますので、情報提供をお待ちしています。

[1回あたり 印刷：10,800部、新聞折込：9,990部]

財源：町費 805万9千円、その他 42万1千円



・ 予算のあらし発刊費 283万1千円

(総務課 行政経営担当)

高根沢町の予算について、町がどのような事業に取り組み、どのくらいの予算を使うのかを分かりやすくまとめた冊子を作成し、新聞折込で各戸に配布するための経費です。

平成21年度予算についてまとめたものを、平成21年3月に配布します。

[印刷：10,300部、新聞折込：9,990部]

財源：町費 283万1千円





○情報の共有化

指 標	平成 20 年度目標	平成 21 年度目標	平成 22 年度目標
①町ホームページのデータ量 (単位：G B)	2. 2	3. 5	5. 0
②個人情報の漏えい件数 (単位：件)	0	0	0

・ **情報セキュリティ運営費** **4万4千円**

(秘書広報課 情報管理担当)

職員を対象とした情報セキュリティ研修に要する経費です。

インターネットの普及による情報化社会の進展は、町ホームページなど情報発信の機会を増やしている反面、個人情報の漏えいなど、新たな問題の発生が危惧されます。

町の保有する情報の漏えいを防ぐとともに、ウィルス等様々な脅威から守るために、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施します。

財源：町費 4万4千円

○その他

・ **政策マネジメントシステム推進事業費** **180万円**

(総務課 行政経営担当)

政策マネジメントシステム（行政評価、目標管理、人事評価制度など庁内で運用しているシステムのこと）の、特に行政評価の施策、事務事業の成果を検証し、改善するためにかかる経費です。

平成 20 年度は、平成 19 年度に導入した「住民モニター制度」を軌道に乗せていきます。

財源：町費 180万円



○その他

・職員研修費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・214万円

(総務課 総務担当)

地方分権や町民の皆さんのニーズに的確に対応できる人材を育成することを目的として、各種研修を実施し、職員に求められる知識とスキルを習得させます。

財源：町費 214万円

・監査事務研修費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10万2千円

(監査委員事務局)

監査委員及び書記を対象とした研修会等に参加し、監査業務に関する情報の収集と専門知識を習得します。

財源：町費 10万2千円

・選挙システム導入事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・83万8千円

(選挙管理委員会)

選挙システムを導入することにより、期日前投票でバーコードリーダーでの受付等による名簿確認が可能となり、投票に来られた方の待ち時間を短縮することができ、さらに事務の簡素化が図ることができます。

財源：県費 83万8千円

・議員研修事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・153万2千円

(議会事務局 議事担当)

議会運営委員会、総務・教育住民・建設産業常任委員会ごとに、所管する事務について、先進的な実績をあげている自治体等に出向き意見交換などを行い、まちづくりの参考としています。

財源：町費 153万2千円



・ 広報特別委員会研修費 9万7千円

(議会事務局 議事担当)

先進的な実績をあげている自治体等に出向き、広報活動全般について意見交換などを行うことによって、より良い「議会だより」を作るための参考としています。

財源：町費 9万7千円

・ 議会だより発行費 185万5千円

(議会事務局 議事担当)

「議会だより」を年4回(6月・8月・11月・2月の各5日)発行し、町内各戸に新聞折込をしています。主に定例、臨時議会での審議内容結果や活動状況についてお知らせしています。

財源：町費 185万5千円



5. 資 料 編

(1) 地 方 債

地方債とは、町が借金する行為または借金そのものを指す用語です。
自治体の予算ではその年度に使うお金は、その年度に得る収入でまかなうことを基本としています。
しかし、それでは多額の費用がかかる事業を行うことが難しくなります。そこで、自治体にも借入ができる地方債（起債）という制度があります。
残高は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現在高見込額	平成20年度中増減見込		平成20年度末 現在高見込額
		平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
【一般会計】				
1. 普 通 債	7,713,180	310,000	810,256	7,212,924
① 総 務	3,021,425	260,000	179,081	3,102,344
② 民 生	356,145		39,496	316,649
③ 衛 生	46,195		4,455	41,740
④ 農 林 水 産 業	994,092		201,133	792,959
⑤ 土 木	2,130,409	40,000	195,261	1,975,148
⑥ 消 防	8,169		3,664	4,505
⑦ 教 育	1,156,745	10,000	187,166	979,579
2. 災 害 復 旧	4,394	0	1,848	2,546
① 土 木	4,274		1,728	2,546
② 農 林 水 産 施 設	120		120	0
小 計	7,717,574	310,000	812,104	7,215,470
【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】				
① 土 木	252,512	20,700	10,200	263,012
【公共下水道事業特別会計】				
① 土 木	4,416,609	214,000	203,727	4,426,882
【農業集落排水事業特別会計】				
① 土 木	1,494,833	0	65,644	1,429,189
【水道事業会計】				
① 企 業	2,352,922	115,529	218,420	2,250,031
合 計	16,234,450	660,229	1,310,095	15,584,584

※平成20年度末町民一人あたりの地方債 502,372円（1月1日現在人口 31,022人）

(2) 基金

財政調整基金とは、経済不況、災害等により、一時的に財源不足が生じた場合に、年度間の財源調整のために積み立てておくお金です。簡単にいいますと、私たちの「貯金」が「基金」と同じようなものです。突然の支出や車や池の購入資金に充てるために、毎年積立をしています。

また、特定目的基金とは、公共施設の建設等の目的のために積み立てている基金です。 (単位：千円)

基金名	18年度末 現在高 A	19年度予算見込額		19年度 見込額 (A+B-C) D	20年度当初予算		20年度末 見込額 (D+E-F) G
		積立額 B	取崩額 C		積立計上額 E	取崩計上額 F	
【一般会計】							
財政調整基金	1,243,322	4,014	719,499	527,837	1,301	142,669	386,469
減債基金	139,089	134,618	37,821	235,886	1,180	41,548	195,518
その他特定目的基金	795,859	3,743	433,990	365,612	1,634	48,128	319,118
都市計画施設整備基金	416,017	1,269	414,793	2,493	9	0	2,502
地域づくり推進基金	110,099	489	5,700	104,888	553	7,500	97,941
たかねピア構想推進基金	20,471	0	1,000	19,471	0	10,000	9,471
地域福祉基金	210,344	934	9,500	201,778	1,009	27,750	175,037
庁舎整備基金	12,507	51	0	12,558	63	0	12,621
小山文化スポーツ振興基金	26,421	1,000	2,997	24,424	0	2,878	21,546
その他特定目的基金	63,005	267	1,600	61,672	292	4,000	57,964
国際交流推進基金	63,005	267	1,600	61,672	292	4,000	57,964
土地開発基金	127,318	474	0	127,792	639	0	128,431
小計	2,368,593	143,116	1,192,910	1,318,799	5,046	236,345	1,087,500
【国民健康保険特別会計】							
国保財政調整基金	69,289	108,318	0	177,607	1,150	1	178,756
【介護保険特別会計】							
介護給付準備基金	85,662	57,656	0	143,318	5,443	1	148,760
合計	2,523,544	309,090	1,192,910	1,639,724	11,639	236,347	1,415,016

※平成20年度末見込町民一人あたりの基金 45,613円 (1月1日現在人口 31,022人)

(3) 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

町では、法律に基づく事業、塩谷広域行政組合等の町が構成・参加している団体など、また、地域の活性化、産業の振興のために以下の負担金、補助金及び交付金を支出しています。

【負担金】

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
1	議会事務局	県町村議会議長会負担金	1,186	1,157	29	
2	議会事務局	塩谷市町議会議長会負担金	62	68	△ 6	
3	議会事務局	塩谷市町議会議長会行政視察負担金	120	120	0	
4	総 務 課	県町村会負担金	304	304	0	
5	総 務 課	公平委員会負担金	14	14	0	
6	総 務 課	安全運転管理者協議会負担金	34	34	0	
7	総 務 課	さくら地区職域交通安全連合会負担金	30	30	0	
8	総 務 課	防火管理者資格取得講習会負担金	31	23	8	
9	総 務 課	丙種危険物取扱者資格取得講習会負担金	8	0	8	
10	総 務 課	県社会保険協会負担金	8	8	0	
11	総 務 課	職員研修費（研修参加負担金）	150	150	0	
12	総 務 課	自治体学会年会費	15	10	5	
13	総 務 課	ブロック研修連絡協議会負担金	456	446	10	
14	総 務 課	県市町村職員研修協議会負担金	228	228	0	
15	総 務 課	新公会計制度研究会参加負担金	200	0	200	
16	総 務 課	県央都市圏首長懇談会（県央サミット）負担金	37	0	37	
17	総 務 課	塩谷広域行政組合負担金	42,157	43,779	△ 1,622	
18	秘書広報課	研修参加負担金（町長用）	30	30	0	
19	秘書広報課	県広報協会負担金	5	5	0	
20	秘書広報課	日本広報協会負担金	15	15	0	
21	秘書広報課	県市町村情報化推進協議会負担金	21	21	0	
22	地域安全課	県央地域公共交通利活用促進協議会負担金	100	100	0	
23	地域安全課	さくら地区防犯協会負担金	500	500	0	
24	地域安全課	被害者支援センターとちぎ負担金	62	62	0	
25	地域安全課	県消防協会負担金	119	54	65	
26	地域安全課	県消防協会塩谷支部負担金	71	71	0	
27	地域安全課	県消防協会塩谷支部評議員会負担金	15	15	0	
28	地域安全課	県消防協会団長会議等負担金	15	15	0	
29	地域安全課	県消防協会塩谷支部正副団長研修会負担金	9	9	0	
30	地域安全課	団員教育入校負担金	14	14	0	
31	地域安全課	県消防協会塩谷支部団長会議負担金	5	5	0	
32	地域安全課	ポンプ操法協議会事後研修会負担金	0	15	△ 15	
33	地域安全課	消火栓維持管理負担金	4,977	4,942	35	
34	地域安全課	県防災行政無線維持管理負担金	487	296	191	
35	地域安全課	消火栓設置負担金	7,200	7,200	0	
36	地域安全課	県防災端末設置費負担金	0	591	△ 591	
37	地域安全課	広域行政組合負担金（消防）	337,632	343,632	△ 6,000	
38	監査委員事務局	全国監査委員・職員研修受講負担金	12	32	△ 20	
39	住 民 課	評価システム研究センター会費	60	60	0	
40	住 民 課	県町村税務協議会負担金	7	7	0	
41	住 民 課	氏家地区税務協議会負担金	30	34	△ 4	
42	住 民 課	県防衛協会負担金	10	10	0	
43	住 民 課	県連合戸籍事務協議会負担金	8	8	0	
44	住 民 課	宇都宮地方務局直轄管内戸籍事務協議会負担金	3	3	0	
45	住 民 課	県後期高齢者医療広域連合負担金	165,801	6,762	159,039	

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
46	健康福祉課	全国民生委員児童委員協議会負担金	36	37	△ 1	
47	健康福祉課	県民生委員児童委員協議会負担金	55	56	△ 1	
48	健康福祉課	宇都宮人権擁護委員協議会負担金	68	68	0	
49	健康福祉課	県社会福祉協議会負担金	28	28	0	
50	健康福祉課	塩谷保護区保護司会負担金	25	25	0	
51	健康福祉課	県知的障害者育成会塩谷支部負担金	33	37	△ 4	
52	健康福祉課	県精神障害者援護会負担金	10	10	0	
53	健康福祉課	県市町村保健師業務研究会負担金	12	12	0	
54	健康福祉課	保健師研修会参加負担金	10	10	0	
55	健康福祉課	広域行政組合負担金（救急医療）	11,953	12,022	△ 69	
56	健康福祉課	県薬物乱用防止指導協議会負担金	14	14	0	
57	健康福祉課	県厚生連塩谷看護専門学校負担金	460	692	△ 232	
58	健康福祉課	県がん集団検診協議会負担金	4	4	0	
59	健康福祉課	特定非営利活動法人いっぽ運営費負担金	196	199	△ 3	
60	健康福祉課	全国保健センター連合会負担金	50	50	0	
61	健康福祉課	がん検診等負担金	10,477	0	10,477	
62	環 境 課	県公衆衛生協会負担金	3	3	0	
63	環 境 課	県央都市圏空き缶等散乱防止対策協議会負担金	5	5	0	
64	環 境 課	広域行政組合負担金（斎場）	13,765	13,474	291	
65	環 境 課	五行川水質調査連絡協議会負担金	18	18	0	
66	環 境 課	エコライフネットワークとちぎ負担金	5	5	0	
67	環 境 課	県清掃事業連絡協議会負担金	6	6	0	
68	環 境 課	広域行政組合負担金（清掃総務費）	33,415	33,343	72	
69	環 境 課	広域行政組合負担金（衛生センター）	86,365	97,525	△ 11,160	
70	環 境 課	広域行政組合負担金（水処理センター）	100,153	99,743	410	
71	環 境 課	広域行政組合負担金（環境施設建設費）	11,380	11,113	267	
72	都市整備課	国道4号栃木県北部地域整備促進期成同盟会負担金	30	30	0	
73	都市整備課	鬼怒川新橋整備促進期成同盟会負担金	30	30	0	
74	都市整備課	常総・宇都宮東部連絡道路・鬼怒テクノ通り整備促進期成同盟会負担金	50	50	0	
75	都市整備課	県国土調査推進協議会負担金	41	43	△ 2	
76	都市整備課	県地区用地対策連絡協議会負担金	9	9	0	
77	都市整備課	県土整備事業協議会負担金	28	22	6	
78	都市整備課	関東国道協会負担金	20	20	0	
79	都市整備課	利根川治水同盟負担金	13	13	0	
80	都市整備課	鬼怒川上流改修維持期成同盟会負担金	20	20	0	
81	都市整備課	鬼怒川・小貝川サミット会議負担金	12	12	0	
82	都市整備課	都市計画協会負担金	80	50	30	
83	都市整備課	地震防災マップ作成負担金	0	196	△ 196	
84	都市整備課	日本公園緑地協会負担金	30	30	0	
85	都市整備課	全国都市公園整備促進協議会負担金	30	30	0	
86	都市整備課	全国街路事業促進協議会負担金	0	10	△ 10	
87	都市整備課	県中心市街地活性化推進協議会負担金	100	100	0	
88	都市整備課	橋上駅舎整備工事負担金	0	324,632	△ 324,632	
89	都市整備課	東西連絡通路工事費負担金	0	122,078	△ 122,078	
90	産 業 課	県工業団地連絡協議会負担金	140	140	0	
91	産 業 課	ソフトリサーチパークコンソーシアム負担金	28	28	0	
92	産 業 課	県高度技術産学連携推進協議会負担金	15	15	0	
93	産 業 課	宇都宮地区雇用協会負担金	13	13	0	
94	産 業 課	宇都宮地区労政協会負担金	10	10	0	
95	産 業 課	県農林統計協会負担金	6	6	0	

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
96	産 業 課	町農業技術担当者協議会負担金	50	50	0	
97	産 業 課	塩谷地区農業技術連絡協議会負担金	30	30	0	
98	産 業 課	経営構造対策事業負担金	38	38	0	
99	産 業 課	全国農業担い手サミットイン栃木負担金	0	58	△ 58	
100	産 業 課	利根川水系農業水利協議会栃木支部負担金	8	8	0	
101	産 業 課	農地・水・環境保全向上対策活動支援交付金分担金	14,556	28,452	△ 13,896	交付金から分担金へ移行
102	産 業 課	県畜産会負担金	31	31	0	
103	産 業 課	塩谷地方使用済農業生産資材適性処理推進協議会負担金	0	8	△ 8	
104	産 業 課	塩谷地区花卉振興協議会負担金	10	10	0	
105	産 業 課	びれっじセンター運営委員会負担金	4,509	4,709	△ 200	
106	産 業 課	水田農業確立対策室負担金	9,500	8,500	1,000	
107	産 業 課	県治山林道協会負担金	14	15	△ 1	
108	産 業 課	塩谷地区緑化推進委員会負担金	9	9	0	
109	産 業 課	県中小企業団体中央会負担金	34	34	0	
110	産 業 課	県中小企業融資振興会負担金	3	3	0	
111	産 業 課	県信用保証協会市町村特別保証制度負担金	193	310	△ 117	
112	産 業 課	県自然ふれあい活動推進協議会負担金	22	22	0	
113	農業委員会	県農業会議負担金	247	248	△ 1	
114	農業委員会	塩谷地方農業振興協議会負担金	76	79	△ 3	
115	農業委員会	塩谷地方農業委員会事務研究会負担金	10	10	0	
116	上下水道課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	35	26	9	
117	こどもみらい課	県北部地区保育研究会負担金	16	20	△ 4	
118	こどもみらい課	県保育協議会負担金	91	102	△ 11	
119	こどもみらい課	県社会福祉協議会負担金	9	9	0	
120	こどもみらい課	日本スポーツ振興センター負担金（保育園児分）	188	138	50	
121	こどもみらい課	たかはら学園援護会負担金	0	99	△ 99	
122	こどもみらい課	養徳園援護会負担金	0	41	△ 41	
123	こどもみらい課	塩谷広域行政組合負担金	4,057	2,894	1,163	
124	こどもみらい課	研修参加負担金	10	10	0	
125	こどもみらい課	県母子寡婦福祉連合会負担金	3	3	0	
126	こどもみらい課	県市町村教育委員会連合会	20	18	2	
127	こどもみらい課	塩谷地区市町村教育委員会連合会県外視察研修負担金	18	20	△ 2	
128	こどもみらい課	塩谷地区市町村教育委員会連合会負担金	132	132	0	
129	こどもみらい課	さくら地区学校警察補導連絡協議会負担金	21	21	0	
130	こどもみらい課	県盲養護学校教育振興負担金	4	4	0	
131	こどもみらい課	県特別支援学級設置学校長会負担金	1	1	0	
132	こどもみらい課	県特別支援教育連絡協議会負担金	0	1	△ 1	
133	こどもみらい課	県情緒障害教育研究会負担金	2	1	1	
134	こどもみらい課	塩谷地区教育研究所負担金	359	359	0	
135	こどもみらい課	塩谷郡市心臓検診委員会負担金	61	62	△ 1	
136	こどもみらい課	塩谷地区学校保健会負担金	24	27	△ 3	
137	こどもみらい課	塩谷地区学校給食研究会負担金	0	21	△ 21	
138	こどもみらい課	塩谷地区小学校体育連盟負担金	30	32	△ 2	
139	こどもみらい課	塩谷地区中学校体育連盟負担金	127	127	0	
140	こどもみらい課	塩谷採択地区教科用図書採択協議会負担金	29	29	0	
141	こどもみらい課	塩谷地区特別支援教育振興負担金	61	61	0	
142	こどもみらい課	塩谷地区学校結核対策委員会負担金	56	56	0	
143	こどもみらい課	日本スポーツ振興センター負担金（小中学生分）	2,646	2,646	0	
144	こどもみらい課	県連合教育会負担金	29	29	0	
145	こどもみらい課	県町村教育委員会教育長会負担金	9	9	0	

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
146	こどもみらい課	関東甲信越静岡村教育長会総会負担金	0	30	△ 30	
147	こどもみらい課	県公立小中学校教頭会負担金	28	28	0	
148	こどもみらい課	県養護教育研究会負担金	6	6	0	
149	こどもみらい課	県中学校産業教育振興会負担金	0	3	△ 3	
150	こどもみらい課	県中学校体育連盟負担金	100	99	1	
151	こどもみらい課	県公立学校施設整備期成会負担金	13	6	7	
152	こどもみらい課	県小学校長会負担金	38	38	0	
153	こどもみらい課	県中学校長会負担金	13	13	0	
154	こどもみらい課	県連合学校保健会負担金	16	16	0	
155	こどもみらい課	県青少年赤十字指導者協議会分担金	24	24	0	
156	こどもみらい課	適応指導教室運営費分担金	679	1,078	△ 399	
157	こどもみらい課	県中学校文化連盟負担金	7	7	0	
158	こどもみらい課	塩谷地区市町村教育委員会連合会県外視察研修負担金	20	20	0	
159	こどもみらい課	移動音楽鑑賞教室負担金	435	426	9	
160	こどもみらい課	県学校給食センター研究会負担金	4	4	0	
161	ひまわり保育園	障害児保育セミナー参加負担金	12	12	0	
162	ひまわり保育園	保育士研修会参加負担金	4	10	△ 6	
163	にじいろ保育園	障害児保育セミナー参加負担金	4	8	△ 4	
164	にじいろ保育園	保育士研修会参加負担金	4	0	4	
165	のびのび保育園	障害児保育セミナー参加負担金	4	12	△ 8	
166	のびのび保育園	保育士研修会参加負担金	4	0	4	
167	生涯学習課	県社会教育委員協議会負担金	5	5	0	
168	生涯学習課	塩谷地区青少年育成連絡協議会負担金	14	15	△ 1	
169	生涯学習課	県公立文化施設協議会負担金	6	6	0	
170	生涯学習課	県次世代人材作り事業負担金	179	120	59	
171	生涯学習課	県公民館連絡協議会負担金	45	45	0	
172	生涯学習課	公民館振興市町村負担金	5	5	0	
173	生涯学習課	全国公民館研究集会負担金	0	33	△ 33	
174	生涯学習課	県博物館協会費	5	5	0	
175	生涯学習課	県体育指導委員連絡協議会負担金	9	9	0	
176	生涯学習課	県体育協会負担金	30	30	0	
177	生涯学習課	塩谷地区体育協会負担金	142	142	0	
178	図書館中央館	日本図書館協会会費	23	23	0	
179	図書館中央館	県公共図書館協会負担金	8	8	0	
180	図書館中央館	県公立図書館等連絡協議会負担金	5	5	0	
			870,768	1,178,878	△ 308,110	

【補助金】

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
1	総務課	自主研究グループ活動支援補助	300	300	0	
2	総務課	たかねざわまちあるもの探し事業費補助	5,000	0	5,000	
3	地域安全課	町交通安全対策協議会補助	500	500	0	
4	地域安全課	生活路線バス運行補助	6,500	6,000	500	
5	地域安全課	町防犯連絡協議会補助	1,220	1,180	40	
6	地域安全課	町婦人防火クラブ活動補助	177	177	0	
7	住民課	区長会補助	261	261	0	
8	住民課	たかねビア推進事業費補助	1,000	1,000	0	
9	住民課	たかねビア整備事業費補助	10,000	10,000	0	
10	健康福祉課	町民生児童委員協議会補助	780	780	0	
11	健康福祉課	町人権擁護委員会補助	60	60	0	
12	健康福祉課	町保護司会補助	160	120	40	
13	健康福祉課	町社会福祉協議会補助	20,797	19,874	923	
14	健康福祉課	町更生保護女性会補助	67	67	0	
15	健康福祉課	町身体障害者福祉会補助	500	500	0	
16	健康福祉課	町心身障害児者父母の会補助	50	50	0	
17	健康福祉課	重度身体障害者住宅改造費補助	300	900	△ 600	
18	健康福祉課	地域生活支援施設等整備費補助（地域活動支援センター）	500	500	0	
19	健康福祉課	社会福祉法人等減免補助	0	108	△ 108	
20	健康福祉課	町老人クラブ育成活動費補助	1,752	1,796	△ 44	
21	健康福祉課	町老人クラブ連絡協議会補助	746	749	△ 3	
22	健康福祉課	町遺族会補助	110	110	0	
23	健康福祉課	徘徊高齢者探索端末購入補助	100	100	0	
24	健康福祉課	地域密着型複合施設整備費補助	48,000	0	48,000	
25	健康福祉課	シルバー人材センター補助	9,500	9,560	△ 60	
26	健康福祉課	町食生活改善推進団体連絡協議会補助	46	40	6	
27	環境課	町保健委員会補助	205	205	0	
28	環境課	家庭生ごみ処理機器設置費補助	313	413	△ 100	
29	都市整備課	町道路愛護会補助	310	350	△ 40	
30	都市整備課	河川愛護会補助	510	600	△ 90	
31	産業課	高根沢町農業会議補助	1,230	1,230	0	
32	産業課	農業災害対策特別措置補助	1	1	0	
33	産業課	担い手育成総合支援協議会補助	0	375	△ 375	
34	産業課	集落型経営体特別支援事業補助	0	171	△ 171	
35	産業課	県単農業農村整備事業費補助	2,695	0	2,695	
36	産業課	土地改良施設維持管理適正化事業費補助	2,073	6,292	△ 4,219	
37	産業課	農作物広域共同防除事業費補助	1,550	1,550	0	
38	産業課	高根沢南那須牛群検定組合補助	300	300	0	
39	産業課	塩谷牛群検定組合補助	100	100	0	
40	産業課	家畜防疫推進事業費補助	200	200	0	
41	産業課	町青少年クラブ協議会補助	100	100	0	
42	産業課	町農業士会補助	100	90	10	
43	産業課	町生活研究グループ協議会補助	80	80	0	
44	産業課	畜産環境対策事業費補助	800	800	0	
45	産業課	農業用廃プラスチック処理補助	750	781	△ 31	
46	産業課	畜産担い手育成総合整備事業費補助	22,650	65,255	△ 42,605	
47	産業課	町単新生産調整対策事業費補助	5,000	5,000	0	

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
48	産 業 課	需要対応型園芸産地育成事業費補助	4,800	4,598	202	
49	産 業 課	パイプハウス導入費補助	2,250	2,500	△ 250	
50	産 業 課	高度技術産業集積地域対象事業費補助	63	63	0	
51	産 業 課	町たばこ販売組合補助	350	380	△ 30	
52	産 業 課	町街商協議会補助	25	28	△ 3	
53	産 業 課	町中小企業融資信用保証料補助	1,500	1,900	△ 400	
54	産 業 課	町商工会補助	10,816	11,300	△ 484	
55	産 業 課	町観光協会補助	2,000	2,000	0	
56	産 業 課	消費者行政推進補助	68	68	0	
57	上下水道課	浄化槽設置整備費補助	39,460	39,390	70	
58	こどもみらい課	特別保育事業等推進費補助	59,148	52,085	7,063	
59	こどもみらい課	民間育児サービス対策事業費補助	852	444	408	
60	こどもみらい課	町母子寡婦福祉会補助	102	102	0	
61	こどもみらい課	町特別支援学級設置校連絡協議会補助	15	15	0	
62	こどもみらい課	小学校体育連盟補助	200	200	0	
63	こどもみらい課	町教育会教科研究会補助	0	50	△ 50	
64	こどもみらい課	小中学生海外滞在チャレンジ補助	4,000	5,000	△ 1,000	
65	こどもみらい課	遠距離通学費補助	674	592	82	
66	こどもみらい課	私立幼稚園就園奨励費補助	22,637	20,648	1,989	
67	こどもみらい課	私立幼稚園第二子等保育料減免事業費補助	1,761	983	778	
68	こどもみらい課	無認可幼稚園等就園奨励費補助	307	198	109	
69	こどもみらい課	私立幼稚園運営費補助	280	272	8	
70	阿久津中学校	自転車通学用ヘルメット購入補助（阿中）	90	60	30	
71	北高根沢中学校	自転車通学用ヘルメット購入補助（北中）	74	101	△ 27	
72	生涯学習課	高根沢湧泉太鼓補助	300	300	0	
73	生涯学習課	町文化協会補助	380	380	0	
74	生涯学習課	さくら警察署管内少年指導委員会補助	80	80	0	
75	生涯学習課	町青少年健全育成推進委員会補助	250	250	0	
76	生涯学習課	町子ども会育成会連絡協議会補助	148	148	0	
77	生涯学習課	町PTA連絡協議会補助	85	85	0	
78	生涯学習課	町国際交流協会補助	1,000	1,000	0	
79	生涯学習課	花のあるまちづくり推進事業費補助	2,500	2,500	0	
80	生涯学習課	町女性団体連絡協議会補助	300	300	0	
81	生涯学習課	小山文化スポーツ振興事業費補助	3,000	3,000	0	
82	生涯学習課	自治公民館長連絡協議会補助	105	105	0	
83	生涯学習課	自治公民館活動費補助	1,360	1,360	0	
84	生涯学習課	自治公民館女性部補助	50	50	0	
85	生涯学習課	町指定文化財保存事業費補助	165	205	△ 40	
86	生涯学習課	町体育協会補助	3,124	3,124	0	
87	生涯学習課	町スポーツ少年団補助	199	199	0	
88	図書館上高分館	上高根沢ふれあいセンター運営委員会補助	80	80	0	
			311,991	294,768	17,223	

【交付金】

(単位：千円)

No.	所属課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
1	総務課	職員福利厚生費	1,110	1,120	△ 10	
2	秘書広報課	産業文化スポーツ等振興奨励交付金	0	1,000	△ 1,000	こどもみらい課に移管
3	健康福祉課	敬老のつどい地域支援交付金	3,250	0	3,250	
4	健康福祉課	老人保健事業推進協力交付金	142	153	△ 11	
5	産 業 課	土地改良施設維持管理交付金	3,796	4,342	△ 546	
6	産 業 課	農業祭開催事業交付金	0	1,000	△ 1,000	
7	産 業 課	森林整備地域活動支援事業交付金	16	74	△ 58	
8	産 業 課	盆踊り花火大会実施事業交付金	8,800	7,300	1,500	
9	産 業 課	産業祭開催事業交付金	2,000	1,000	1,000	
10	農業委員会	農地流動化推進交付金	0	5,000	△ 5,000	
11	こどもみらい課	小中学生文化スポーツ振興奨励費交付金	1,000	0	1,000	秘書広報課から移管
12	生涯学習課	町しあわせ応援団交付金	470	1,000	△ 530	
13	生涯学習課	文化祭開催事業交付金	1,000	1,000	0	
14	生涯学習課	町民体育祭開催事業交付金	1,200	1,282	△ 82	
15	生涯学習課	元気あっぷマラソン大会交付金	2,080	2,080	0	
			24,864	26,351	△ 1,487	

(4) 負担金・補助金及び交付金（特別会計）

(単位：千円)

No.	所属課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成20年度	平成19年度		
		【区画整理事業特別会計】				
1	都市整備課	県土地区画整理事業連合協議会負担金	10	10	0	負担金
2	都市整備課	街づくり区画整理協会負担金	94	100	△ 6	負担金
3	都市整備課	土地区画整理セミナー受講負担金	22	22	0	負担金
		【公共下水道事業特別会計】				
4	上下水道課	日本下水道協会負担金	162	157	5	負担金
5	上下水道課	日本下水道協会関東支部負担金	27	16	11	負担金
6	上下水道課	日本下水道協会県支部負担金	0	0	0	負担金
7	上下水道課	全国町村下水道推進協議会負担金	15	18	△ 3	負担金
8	上下水道課	県汚泥資源化推進協議会負担金	3	3	0	負担金
9	上下水道課	料金改定研修参加負担金	55	0	55	負担金
10	上下水道課	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給	87	141	△ 54	補助金
		【農業集落排水事業特別会計】			0	
11	上下水道課	地域資源環境技術センター負担金	20	20	0	負担金
		【水道事業会計】			0	
12	上下水道課	日本水道協会会費	126	126	0	負担金
13	上下水道課	日本水道協会県支部会費	7	8	△ 1	負担金
14	上下水道課	県水道協会会費	6	63	△ 57	負担金
15	上下水道課	矢塩地区水道整備促進協議会負担金	20	35	△ 15	負担金
16	上下水道課	日本水道協会関東地方支部総会負担金	0	20	△ 20	負担金
			654	739	△ 85	

(5) 塩谷広域行政組合負担金一覧

町では、(3)負担金のうち、塩谷広域行政組合に消防やごみ処理等に係る費用を、次のような負担割合で支出しています。

(単位：千円、%)

区 分	総務管理費	障 害 児 通園施設費	斎場管理費	救急医療 対策費	清掃総務費	塵芥処理費	し尿処理費	環境施設 建設費	消防費	合 計
平成20年度	42,157	4,057	13,765	11,953	33,415	86,365	100,153	11,380	337,632	640,877
負担割合	均等割 10 人口割 90	均等割 10 利用割 90	均等割 10 利用割 90	人口割 100	均等割 10 人口割 90 最終処分 利用率100	固定経費 均等割 10 運営経費 利用率 100	固定経費 均等割 10 運営経費 利用率 100	均等割 10 人口割 90	人口割 50 財政需要額割 50	
平成19年度	43,779	2,894	13,474	12,022	33,343	97,525	99,743	11,113	343,632	657,525
負担割合	均等割 10 人口割 90	均等割 10 利用割 90	均等割 10 利用割 90	人口割 100	均等割 10 人口割 90 最終処分 利用率100	固定経費 均等割 10 運営経費 利用率 100	固定経費 均等割 10 運営経費 利用率 100	均等割 10 人口割 90	人口割 50 財政需要額割 50	
増減額	△ 1,622	1,163	291	△ 69	72	△ 11,160	410	267	△ 6,000	△ 16,648
増減率	△3.7	40.2	2.2	△ 0.6	0.2	△11.4	0.4	2.4	△1.7	△2.5
平成18年度 決算額	41,461	3,342	12,713	11,917	34,019	93,671	99,645	3,194	336,595	636,557

(6) 平成 18 年度決算から見る主な財政指標と県内順位

決算からは、財政状況を知る目安になる「財政指数」も分かってきます。

決算は、全市町村が同じ条件で集計されるように、普通会計（本町では「一般会計」と「宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計」）という区分で行っています。

決算から明らかになった多くの財政指数を、県内の市町31団体（平成19年4月1日現在）で比較しました。

財政力指数 0.99 6位／31市町

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合。

この数値が1.00を超えると普通交付税の不交付団体となり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源を税収入により賄っていることとなります。

※財政力指数についてのみ平成19年度単年度の指数を使用しました。

経常収支比率 79.7% 4位／31市町

人件費、扶助費、借入金の返済等の経常的な経費が、税収、譲与税、交付税等の経常的な収入でどれくらい賄えているかを示す指標。数値が低くなると財政運営の余裕度が高くなります。

経常収支比率はおおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされています。

起債制限比率 9.2% 16位／31市町

借入金の返済金が標準財政規模に占める割合。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示し、20%を超えると、資金を借り入れるときに制限がかかります。

地方税徴収率 96.1% 1位／31市町

課税額に対する収納額の割合。なお、納付すべき額を期限までに納めない場合は差押さえ等の行政処分を実施しています。

※本町は平成17年度についても1位でした。

人件費比率 18.6% 6位／31市町

人件費が歳出額全体に占める割合。人件費は、議員報酬、委員報酬、特別職給与、職員給与、共済組合負担金、職員手当などです。人件費は義務的な経費とされていることから、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因になります。

【平成19年4月1日現在県内市町】

市 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市（以上14市）

町 上三川町、西方町、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、都賀町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町（以上17町）

予算のあらまし

■発行日／平成20年3月

■発行／栃木県高根沢町 ■編集／高根沢町総務課

■印刷／(株)ダイサン印刷